

海外中小規模工業(アフリカ)  
経済協力調査報告書

1970年3月

海外技術協力事業団

JICA LIBRARY



1051476[8]

## は し が き

日本国政府は、エチオピア、ナイジェリア、中央アフリカ、カメルーン4カ国政府の要請に基づき、中小規模工業開発に協力するための基礎的調査を行なうこととし、その実施を海外技術協力事業団に委託した。

海外技術協力事業団は、第一銀行取締役相談役 長谷川重三郎氏を団長とする、8人の専門家からなる調査団を編成し、1969年11月26日よりおよそ1カ月に渡り現地に派遣した。

調査団は、現地の状況を調査するとともに関係諸機関と意見の交換を行ない、帰国後、調査結果に収集資料及び既存の資料を加えて検討し、報告書としてとりまとめた。

本報告書の提出に当り、これが、開発途上にあるアフリカ4カ国の中小規模工業の開発に寄与するとともに、経済交流の推進に役立つことを切望する。

最後に、本調査の任に当られた団員各位の労をねぎらうとともに、調査に協力された現地政府及び関係機関の方々、並びにわが国の関係機関の方々、並びにわが国の関係機関の方々に衷心より感謝の意を表するものである。

1970年3月

海外技術協力事業団

理事長 田 付 景 一

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 3. 9	400
	36
登録No. 00052	KE

# 目 次

序 文 海外技術協力事業団 理事長 田 付 景 一

## I 総 論

はじめに — アフリカを旅して — 団 長 長谷川 重三郎

第1章 概 要 .....	4
1-1 調査の背景および目的 .....	5
1-2 調査の日程 .....	5
1-3 調査団の編成 .....	8
第2章 要旨と結論 .....	9
2-1 概 要 .....	9
2-2 ナイジェリア .....	12
2-3 カメルーン .....	12
2-4 中央アフリカ共和国 .....	14
2-5 エチオピア .....	15
II 各 論 .....	17
第1章 ナイジェリア .....	17
第1節 投 資 環 境 .....	17
1. 一 般 事 情 .....	17
2. 経 済 概 観 .....	18
3. 経 済 開 発 計 画 .....	20
4. 産 業 政 策 .....	22
5. 対 外 経 済 .....	26
6. 工 業 の 概 況 .....	34
7. 産 業 基 礎 .....	39
8. 金 融, 資 金 調 達 .....	47
9. 労 働, 雇 用 条 件 .....	48
10. 企 業 進 出 .....	51
第2節 業種別の調査概要 .....	52
1. 木 材 工 業 .....	52
2. 漁 業 .....	53
3. 衣 料 .....	54

第3節	訪 問 記 .....	55
1.	連邦政府経済開発省 .....	55
2.	＃ 工業省 .....	56
3.	Kano州政府 .....	56
4.	North Central州政府 .....	58
5.	Kano, North Central両州の肥料計画 .....	60
6.	Northern Textile Manufactures Ltd. (カノー市)60	
7.	Norspin Textiles Co. (カドナ市) .....	61
8.	Arewa Textiles Ltd. ....	61
9.	Afprint (Nigeria)Ltd. ....	62
10.	ODUTOLA Nigerian Industries Ltd. ....	63
11.	帝 人 .....	63
12.	Galvanizing Industries Ltd. ....	64
13.	Telerex Electronics Ltd. ....	64
14.	Swiss Nigerian Wood Industries Ltd. ....	65
15.	Fawehinmi Furniture Factory .....	65
16.	Lafia 果実缶詰工場 .....	65
第4節	日系企業者との懇談 .....	65
1.	概 要 .....	65
2.	日系進出企業の実態 .....	66
3.	日系進出企業の問題点 .....	66
第2章	カメルーン .....	68
第1節	投 資 環 境 .....	68
1.	一 般 事 情 .....	68
2.	経 済 概 観 .....	69
3.	経済開発計画 .....	71
4.	産 業 政 策 .....	73
5.	対 外 経 済 .....	76
6.	労働、雇用条件 .....	84
7.	金融、資本調達 .....	85
8.	流 通 機 構 .....	86
9.	産 業 基 盤 .....	89
第2節	業種別の調査概要 .....	92
1.	工業の概況 .....	92

2.	繊維関係工場の視察	94
3.	製靴工場	96
4.	農業の概要	97
5.	食品加工	98
6.	畜産および漁業関係	104
7.	林業	106
8.	企業進出についての問題点	107
第3章	中央アフリカ	108
第1節	投資環境	108
1.	一般事情	108
2.	経済概観	109
3.	経済開発計画	109
4.	産業政策	111
5.	対外経済	113
6.	工業の概況	118
7.	産業基盤	121
8.	金融資本調達	127
9.	労働、雇用条件	128
第2節	訪問記	130
1.	中央アフリカ外務大臣との懇談概要	130
2.	中央アフリカ鉱山局との懇談	131
3.	繊維関係工場の視察	133
4.	製材工場の視察	133
5.	森林資源と木材産業	134
6.	農産物関係	135
7.	養蚕実験場	136
8.	ダイヤモンド研磨工場	136
第3節	中央アフリカ共和国の経済発展並びに社会開発計画	137
第4章	エチオピア	146
第1節	投資環境	146
1.	一般事情	146
2.	経済概観	146
3.	経済開発計画	148

4	産業政策	149
5	対外経済	150
6	工業の概要	159
7	産業基盤	164
8	金融, 資本調達	169
9	労働, 雇用条件	171
10	流通機構	172
11	消費構造	173
12	日本企業進出の状況	174
第2節	訪問記	175
1.	Ethiopia, Technical Agencyでの懇談	175
2.	農林大臣との懇談	176
3.	Addis Ababa 商工会議所での懇談	176
4.	繊維関係工場の視察	178
5.	Sabean Metal Product S. C.	180
第3節	ECAについて	180
1.	ECAとの懇談	180
2.	ECAについて	185



# Ⅰ 総 論

「はじめに」 —アフリカを旅して—

団長 長谷川 重三郎

今回私共のチームは団員8名で、カメルーン、中央アフリカ共和国、ナイジェリア、エチオピアの4ヶ国について丁度1ヶ月に亘って調査を行った。

日本の8.2倍もある大陸、43ヶ国の中4ヶ国を、僅か1ヶ月の瞥見で、恐らく1970年代の我国にとって重大課題の一つになるであらうアフリカに対する経済協力のあり方を論じようとするのは、誠におこがましい限りとも思うが、今後の問題提起の為に、以下に私なりの管見を2.3断片的に記して、関係各位の御批判と御教示を得たいと思うのである。

## ◎ 中小企業のアフリカに対する進出について

私共のチームの正式の呼称は、「海外中小規模工業（アフリカ）経済協力調査団」ということであつた。現今の発達した我国の巨大企業が、いきなりマーケットの狭いアフリカの新興国へ進出することは論外であるから、この名称は当然のこととも云えるが、この中小規模工業という言葉が、間々問題を起したことがあつた。例えば使用人2.3人の現地人の仕立屋のおやじが、何か日本人の専門家が仕事を手伝ってくれるのかと感ちがいして、相談に来たこともあつた。又現地の大使館の方の中で、言葉も余り通じない、所謂場末の零細企業がいきなり西アフリカへ乗込んで来て、万一間違いを起しても大使館として、世話がやききれるかと心配する方もいた。前の方の場合は、それだけブラックアフリカの諸国で、日本に対する期待が多いのかと、むしろ楽しい感じもしたが、後の方の問題、即ち在外公館の方の一部の杞憂は、案外重要な内容を、その中に含んでいるような気がした。

現在ナイジェリアやエチオピアで幾つかの日本企業が、現地資本と組み或は第三国資本と共同して工場を経営し、皆夫々可成の好成績をあげていることは誠に心強い。然しそれらは殆んど内地に於ける大企業が、その分身としての現地進出で、例えば従来トタン板を輸出していた鉄鋼メーカーが、製品輸出にかえて、薄鉄板をもつていつて現地で亜鉛メッキをする等、従来の製品輸出に代る現地加工の工場である。今後の企業進出に当つては、もつと色々のバリエーションをまづ考える必要がある。その意味でカメルーンで、現地のカ、オを原料としてカ、オバターを製造し、それを欧州に輸出しているカ、オ会社は先駆者的意義をもつものと思われる。中部アフリカに多いマホガニ-を原料とする合板工場を造つて、製品の市場を欧米に求める方策等も今後一考に値するだろう。要はマーケットの狭いアフリカ新興国相手の現地事業だけを対象に考えると、経済協力による企業進出の範囲がせまくなりすぎることである。更に又、内地の所謂中小企業が、そのまゝ現地に進出する方策について、もつと前向きの考慮が必要と思われる。成程現在の時点においては、前記大使館の方々の御心配ももつともであろう。然し我国の総合商社の實力は各地に於いて既に立派なものであるから、之と協同することも可能だし、又ジェトロ、プラント協会等の在外貿易振興助成機関も、徐々に内地企業の海外進出に対する技術指導、情報供与等にその重点を指向して居られるようであるから、今後益々その充実したスタッフを動員して、内地中小企業の海外進出に適切な

指導をされれば、我国に対し偏見を何等もたない、むしろ有色人種の先進国としてあこがれをもっている中部アフリカ地域に於ては、次第に可成の成果が期待出来はしないか。又そうした努力の積重ねが今後の日本経済の世界化につながるのではないかという感を禁じ得なかつた。

◎ 所謂開発投資に関して

第二の問題点は、アフリカに対する経済協力を考える場合、私企業の進出乃至現地との合併による投資だけに片寄つて好いものだろうかとの疑問を感じたことである。即ち之等の国々に対しては、輸出の拡大、企業の進出と併行して或程度の開発投資、所謂インフラストラクチュアに対する援助が必要であろうと感じた。今回の旅行で、行く先々の相手国の要人とのお話で、我々の調査団の看板が上記のようであつたに拘らず、提出される問題は鉄道、道路、空港等の建設に対する借款乃至技術援助の要請が多かつた。之は理屈ではないかも知れないが、30数億ドルの外貨蓄積とエコノミックアニマルという尊称を得た経済大国日本は、70年代も同じようにエコノミック進出だけを考へていると、アフリカに於いては案外早く行きづまるのではないかという危懼を感じた。アフリカの諸国は程度の差は色々あろうが、概して民族資本は成立していないが、民族国家建設の新興の意気は盛んである。之に対処するには、適当な開発投資乃至援助と併行してこそ、それに随伴して各種の企業の進出も先方から喜んで受け入れられるのではないかと感じたわけである。

◎ 経済協力の重点をどこにおくか

第三の問題点はアフリカに対する経済協力を考える場合、どの地域に重点を注ぐか、又どういふ基本方針を以て協力を考へて行くか、という云ははストラテジーの問題であろう。アフリカは余りに広い。万遍なく各国からの要請に応じてゆくには余りに広すぎる。この問題を考へる場合、私は第一にE.C.A.(アフリカ経済開発委員会)の機構を利用すべきだと思ふ。この委員会は国連の地域協力機構として既に10年の実績をもち、アフリカ各地域、各国の経済発展に対する分担計画を作つている。個々の国としては後進性の強い、狭い市場しか持たない新興国の集まりであるアフリカに於いて、この考へ方は極めて適切な方向と思はれる。政治的にはトライブの対立という分極化の傾向も間々見られるが、この工業化の分担計画は、ユデアック諸国、東アフリカ諸国間の関税同盟等の経済的國家連合と共に、今後のアフリカ経済発展に対し、重要な方向付けになることであろう。我国としては経済協力を推進する場合、このE.C.A.の計画を充分理解し、之に沿つた方向を重点として探し求める態度が肝要かと思はれる。と同時に我国の立場として、開発投資といつても経済協力は慈善事業ではない。矢張我国の必要とする資源をもちそれを我国に供給してくれる国に協力の重点が向けられるのは当然であろう。キンシャサコンゴの銅鉱、中央アフリカ共和国又はニジェールのウラニウム資源はそういつた角度から念頭に置くべきものと思はれる。

◎ アフリカ駐在の邦人の健康問題

次はアフリカに駐在して働く邦人の健康の問題である。之は前記三つの問題とやゝ次元は違ふかも知れないが、長い将来の発展を考へる場合極めて重要なポイントであると現地で痛感した。ブラックアフリカは所謂マラリヤ地域である。マラリヤ予防策は今日では完備しているようだが、極めて強い薬であるため之を常用すると間々肝臓を冒されるそうである。欧米系の企業では、現地駐

留社員に対し厳格な帰休の制度を採用し、年2ヶ月程度は必ず本国へ召還していると聞いた。アフリカのような開発途上国の場合、矢張相当長期に亘つて現地にいないと馴染みも出来ず又実態もつかみにくい。日本の出先駐留社員が前記のマラリヤ予防薬の害を防ぐためか、2年程度の在住が平均であるそうだが、之では腰のすわつた仕事は出来ないとの声が現地でよく聞かれた。今回私は旅行の途次、若い元気を各方面の現地駐在員の方々にお会いし、新しい意味のコスモポリタンとしてその方々が成長して居られるのを見て、甚だ心強く感ずる一方、そうした帰休制度のようなものを、現地の特殊環境を考慮して作つていただき度いと、本社の主脳部の方々に是非お願いしたいものだと思う。

以上雑然と、思いつくままに印象に残つた問題点を書き記したが、要するにアフリカは、無限の可能性を将来に秘めた広大な大陸である。そしてその現地人は、一般に日本人に対し多大の親近感と尊敬をもつてゐることは事実のようである。アフリカに対する経済協力に当つては、その成果は性急に求めてはならない。現地の後進性から考えて、気長な努力の積重ねが必要である。と同時に長期の展望と、よく検討された戦略をその基礎に持たなければならない。我国が廿一世紀の大陸たるアフリカの開発に挑戦する為には、確固たる戦略の下にジャングルを歩一歩と切開くような、辛抱強さをもたなければならないと痛感し乍ら帰国した次第である。

## 第 1 章 概 要

### 1-1 調査の背景および目的

一口にアフリカと言っても非常に広く、独立国だけでも現在43の国々がある。これを大きく区分する方法は色々あるが、その一つとして、アラブ連合を中心とする地中海沿岸の回教国を北アフリカ、南ア共和国を中心とする白人が統治をしているいわゆるホワイト・アフリカ、それとそこに残される黒人中心のいわゆるブラック・アフリカの三つに区分するやり方がある。暗国の大陸といわれながら、長い間ヨーロッパの植民地としての支配を受けながら、政治的には10年程度前に独立したばかりの典型的な発展途上国の一団が、このブラック・アフリカの諸国である。我々の調査の関心は、もっぱらこれらの諸国に対するものであった。

これらブラック・アフリカの諸国は、政治的な独立は達成したものの、過去の長いヨーロッパとの経済的結びつきから一擧に脱却することは困難であった。その為、各国の指導者は独立後急速に経済開発を進めるべく、比較的大規模な基礎産業部門の工業化に重点を置き、経済的な独立に努力してきた。しかし、最近になってこのような努力にもかかわらず、工業開発を進める上で経済的、社会的あるいは技術的な面で大きな障壁が多く、必ずしも一時に解決するのは困難だという反省が行なわれるようになってきたと思われる。

このような反省のもとに、最近になって、所要資金も比較的少なくてすみ、生産力効果が短期間であらわれ、しかも投下資本に対する雇用吸収率の高い中小規模工業の開発を優先させるべきだとの声が高まってきた。しかし、これらの要請国自体には新しい工業を創設する為に必要な技術もなく、どのようなところに足がかりを求めてよいかと明確でないため、先進工業国に対し中小規模工業の設立についての協力要請の声が強くなり、わが国にも多数寄せられることとなった。

このような背景のもとに、政府としてもこれらの要望にこたえとともに、今後のアフリカ諸国に対する経済協力を緊密化し、効果的な援助の実をあげるためにも現地の事情を充分把握する必要があるという観点から、調査団を派遣することとなった。従って調査団の使命は既に得られている情報をもととして、要請国に最も望ましいと考えられる代表的な工業についてその可能性等の基礎調査を行なうとともに、今後どのような分野の工業についてより具体的な協力を進めるべきかの指針を得ることであった。

調査は上記の目的にそって、相手国内に於て設立の要望が強い中小規模工業業種を見出すことに重点がおかれ、それに関連して、企業設立に対する現地の法政、資本の調達手段、関連産業の実態輸送等の産業基盤、販売流通機構、労働雇用条件、労働力の質、技術水準、その他環境等の立地条件など、広範にわたった。特に現地操業している企業の実態の把握につとめ、我国から企業が進出しようとする場合の問題点などを調査した。

## 1-2 調査の日程

調査対象国は、多くの要請国の中から種々の要件を検討した結果、旧仏領植民地であったカメルーン連邦および中央アフリカの両共和国と、旧英領のナイジェリア連邦共和国、それに国連の地域経済委員会であるE C A ( Economic Commission for Africa ) のあるエチオピアの4ヶ国と定められた。

### (1) カメルーン

カメルーンにおいては、現在国内航空の整備をはかるべく、わが国に対し空港整備あるいはパイロットの養成といった面での協力が要請されていたが、それと同時に中小規模工業に関する技術協力についても大きな関心がよせられていた。

### (2) 中央アフリカ

中央アフリカからは昭和44年9月末に3人の大臣を含む親善使節団が来日し、わが国との間で貿易取極が締結されたが、その際の話し合いでわが国は同国から研修員の受け入れと同国への調査団の派遣を約した経緯があった。しかしそれのみでなく、同国にはダイヤモンド、ウラン、ニッケル、鉛等の鉱物資源が存在し、経済面での将来性があること、わが国では同国の実状を知る機会が過去においてほとんど皆無であったことなどが同国を訪れる大きな動機となった。

### (3) ナイジェリア

ナイジェリアは当時まだ内戦の最中であり、経済的にも外貨収支の悪化等、かなりの悪条件ではあったが、ブラック・アフリカ諸国の中では6,000万人という最大の人口をかかえ、経済規模も大きく、しかも石油等豊富な資源にめぐまれ、西アフリカ諸国の経済の中心たるべき意義をもった国であり、内戦終了後は活潑な工業開発が期待できると考えられる国であった。特にナイジェリアは外国人の投資を積極的に受入れる政策をとっており、わが国の民間企業の進出にも期待がもてる国であると思われた。

### (4) エチオピア

エチオピアはわが国との貿易のアンバランスが目立ち、なんらかの意味での経済協力が強く望まれていた。エチオピアの国情としても、中小規模工業の設立は大きな課題であり、その協力要請の声が高かった。また、エチオピアの首都アジス・アベバには国連のE C A が存在することもあり、アフリカ全般に対する資料の入手とか、第三者的な立場からみたアフリカの工業化に対する考え方を知る上でも重要と思われた。

調査日程は昭和44年11月26日から昭和44年12月25日までの30日間であり、応訪先は次の通りである。

調 査 日 程 表

日順	年月日	曜	用 務
1	44. 11. 26.	水	羽 田 発
2	27.	木	Paris 着 JETRO Paris 事務所との打合せ
3	28.	金	Paris 発 → Douala (Cameroun) 着
4	29.	土	Douala 商工会議所訪問 打合せ JETRO Douala 事務所との打合せ
5	30.	日	Cameroun 西部地区 (Victoria) ゴム Plantation 視察
6	12. 1.	月	2 班にわかれて工場視察 第 1 班 ビール工場 製材工場 食品加工工場 第 2 班 製靴工場 織布工場 縫製工場 Douala 商工会議所メンバーと懇談および懇親会
7	2.	火	Douala 発 → Yaounde 着 運輸大臣と面談 ソカカオ工場視察および懇談 経済計画省と懇親会
8	3.	水	Ministry of Economic Planning と懇談
9	4.	木	Yaounde 発 → Bangui (中央アフリカ) 着
10	44. 12. 5.	金	中央アフリカ政府と第 1 回懇談 外務大臣と面談
11	6.	土	M <sup>r</sup> Baiki の Plantation, ゴム工場, 製材工場視察 (SAFA) (Leroy) 鉱山省訪問 意見交換
12	7.	日	ベバリ水力発電所視察
13	8.	月	大統領と面談 中央アフリカ政府と第 2 回懇談
14	9.	火	工場視察 ダイヤモンド・カット工場 養蚕実験場 繊維工場 ビール工場 博 物 館 外務省と最終打合せ Bangui 発 → Douala 着 JETRO 及び仏技術協力課長と懇親会

日順	年月日	曜	用 務
15	10.	水	Douala 発→Lagos (Nigeria) 着 大使館と打合せ
16	11.	木	日系進出企業およびJETROとの懇談 Lagos 市内視察
17	12.	金	経済開発省訪問 Lagos 商工会議所と懇談 Nigeria Industrial Development Bank 訪問
18	13.	土	工場視察 Facehinm Furniture Factory 工業省と懇談 工場視察 紡績 (Specomill Textiles Ltd.)
19	14.	日	第1班 資料整理 第2班 Lagos発→Kano 着
20	15.	月	Lagos発→エッペ着 Kano 州政府と懇談 合板工場視察 工場視察 エッペ発→イバダン着 Northern Textiles Mfg
21	16.	火	州政府訪問 Kano 発→Kaduna 着 食品加工工場視察 州政府と懇談 イバダン発→Lagos着 工場視察 Arewa Textile他
22	44. 12. 17.	水	漁業基地視察 Laduna 発→Lagos 着 Lagos 駐在日系商社等との懇談
23	18.	木	工場視察 (Odutola Tyre Industries及び縫製工場) Lagos 発→
24	19.	金	Addis Ababa (Ethiopia) 着 大使館と打合せ 商工省訪問
25	20.	土	工場視察 Akaki Factory Koka Dam 及びWater Power Station, Majo Factory
26	21.	日	資料整理
27	22.	月	Addis Ababa 商工会議所と懇談 ECAと懇談および懇親会 農林大臣と面談
28	23.	火	Technical Agencyと懇談 資料整理
29	24.	水	Addis Ababa 発→New Delhi (India) 着
30	25.	木	資料整理
31	26.	金	New Delhi 発→Tokyo 着

### 1-3 調査団の編成

この調査団は、プロジェクト・ファイディングに大きな重点がおかれていることもあり、今後のフォローが特に重要視されるものであった。従って調査団の編成に当っては、技術協力の面あるいは民間企業の投資意欲をもちあげると共に、そのあっせんを行なう機能等の面で関係のある次のような経済協力関係機関のメンバーで検討して決定することとなった。

- (1) 通商産業省貿易振興局経済協力部
- (2) 海外技術協力事業団 開発調査部 技術協力室
- (3) 日本商工会議所 海外事業あっせん本部
- (4) 日本プラント協会 海外協力部
- (5) 海外コンサルティング企業協会

その結果、一般的なプロジェクト・ファイディングと、特に具体的な工事の専門家を併行的に組合せたチーム編成をすることとなり、下記の団員が派遣されることとなった。

団 長	長谷川 重三郎	第一銀行取締役、相談役
団 員	木 村 泰 之	東京都立工業奨励館々長
	的 場 正 哉	(財)日本プラント協会 技術参事
	二 見 隆 次	日本衣料㈱ 総務課長
	岡 巖	永大産業㈱ 生産技術部次長
	塩 川 健	極洋捕鯨㈱ 捕鯨部付課長
	飯 島 滋	通産省 貿易振興局技術協力課
	桐 山 清 井	アジア経済研究所 嘱託



## 第 2 章 要旨と結論

### 2-1 概 要

ブラック・アフリカの四ヶ国をまわって、直接現地人と接触し、われわれ調査団員の耳および目を通じて感じたことは、日本にいて得た知識では得られないものがかなり色々あった。我々の調査対象国はアフリカ大陸の43ヶ国のうち、僅か4ヶ国であり、これをもって全般を論ずるのはいささか危険かもしれないが、なんらかの参考になると思う。

#### (1) 地理および気象

世界地図で見たアフリカは日本などとくらべるべくもない広大な面積を有しているが、実際にその上を飛行機でとび、あるいは自動車で走ってみると、その広さが肌で感ぜられる。自動車で数時間走っても、その間に目にはいる自然の景色は一向に変わろうとしない。しかしすべてがそうかと思うと、また僅かの地形あるいは位置の差によって自然条件が変わり、むしろむしろとした不快な生活環境から快適な環境へと変わる。例えばカメルーンのドアラはアフリカでも最も多雨の湿度の高いところであり、不快指数は夜になっても下らないところであるが、こゝからジェット機で30分はなれたヤウンデに行くと、内陸であることと、700メートルの標高にあって周囲に山があることとによって、夏の軽井沢のような環境になってしまう。このようなことは、まさに日本にいて地図を眺めただけでは想像できないことであろう。

また、アフリカの高湿多湿はマラリア病原虫の温床となっている。多くの現地人は医薬品もないまゝに、幼時にマラリアにおかされ、過半数の者は死ぬという。この病気にかゝりながらも生長し、成人する者は肉体的にもかなり強いもののみということである。このような環境において日本から行った人間が充分な活躍をする為には、色々の措置を考える必要がある。ヨーロッパから来ている人々は、年に一度は休暇をとって帰郷するとか、ちょっとした病気にかかるとすぐにヨーロッパに帰って徹底的な治療をした上で帰任するという。パリからアフリカにはいる飛行機の中には、小さな子供連の夫婦が多数のりあわせていた。

#### (2) 人間関係

アフリカは多数の部族集団から成立しているといわれるが、たしかにナイジェリアの例をみただけでも250以上の部族があるという。当初は黒い人の区別をつけるのもむづかしかったが、なれるにつれ、顔の形、体の大小、色の黒さの程度等々、かなりの差があることがわかるようになってきた。そしてそれぞれが異った風俗習慣を身につけており、言語もまちまちである。ナイジェリアなどではやゝ離れた部族同志では土語で話を通じないため共通語として英語で意志の疎通をはかるといふ。これらの部族間には隠然とした対抗意識があり、国家の統一をさまたげている。それが大きく爆発したのがナイジェリアにおけるビアフラの内戦である。ナイジェリアに限らず、新興アフリカの各国には、常にこのような危険が内蔵されている。

従来われわれが得たアフリカの知識というものは、ほとんどが書物を通じてのものであるが、

そのもとを正すと、イギリスとかフランスなどヨーロッパの旧宗主国の人々の目にうつったもの  
のうけりが多い。これらの内容はヨーロッパ人がアフリカを植民地として見た、いわば色眼  
鏡を通して見たアフリカ感である。このようなアフリカについての固定観念をもってアフリカ  
の人々と接することは極めて危険であり、われわれは、われわれなりの目で、直接アフリカ人  
とふれあうことにより弾力的にみることが大切である。アフリカ人の風俗、習慣、伝統を  
知らず、心理を理解せず、ただ上から下に教えてやるといった態度で彼等に接することは誠に  
慎まねばならない。

### (3) 教育および労働力の質

アフリカに於ける教育の普及度は全般的には極めて低いが、一部の支配層の教育程度は相当  
なものである。旧宗主国等へ留学するなどにより、欧米式のマナーは完全に身につけており、  
その指導力も相当である。たゞ、彼等といえども、基礎的な理論のみで、技術面の問題となる  
と現実に工業をもって経験するという場をふんでいないため、色々と困難にぶつかっているよ  
うである。これはアフリカのみならず、発展途上国のすべてに共通したものかもしれない。

一部の指導階級を除いた一般の労働者階級になると、その質は極端に低下するようである。  
我々が各地の工場を見た範囲でも、労働力のほとんどは男性であり、しかも能率はあまりよい  
方ではなかった。日本の場合ではきらわれる単純くり返し労働の方がむしろむいているよう  
であり、工場の管理者もなるべくそのような使い方をしているとのことだった。しかも労働法等  
はヨーロッパの進んだものをそのまま導入している為、非常に立派なものであるだけに、豊富  
な労働力と低賃金というのみで企業進出を考えることは、むしろ危険という感じをうけた。女  
性の適すると思われる職場にも女性は極めて少なく、女性の働いているのを見るのはもっぱら  
マーケットでの小売(ナイジェリアではマミー・マーケットと称し、路上で小売を行なっている。)か、あ  
るいは子供を背にして水がめ、薪、食物等を頭にのせて運搬し、家事につとめる姿であった。

このような現状から各国とも技術訓練センターの設立には強い関心を持ち、先進国に対する  
援助要請の声がきかれた。ナイジェリアのカノ州政府においては、東南アジア諸国までその  
開発方式の視察に行ったということであり、その際見たインドおよびフィリピンにおける日本  
の技術訓練センターの方式こそ、ナイジェリアで最も必要なものだということを強調していた。

わが国としても、単に直接日本製品の輸出に結びつくというための協力のみでなく、相手の信  
頼のもとに長期的な経済の結びつきをはかっていく為には、このような間接的な協力方法が最  
も効果のある方法であることを認識する必要があるのではなからうか。

### (4) 植民地時代の影響

アフリカの各国は独立して日が浅いという点も勿論あるが、旧宗主国の影響はいまでも極め  
て多く残されている。しかもイギリスとフランスではアフリカに対してとった政策が違ってい  
たため、その差違がはっきりうかゞえる。

イギリスの場合、Segregation(原住民との一線を保って混らないようにすること)

という立場をはっきりと堅持して、遠隔操作方式で行政を行なっていた。従って、ナイジェリアの場合、独立後、行政の主要なポストをイギリス人が直接タッチしていることは少なく、ほとんどすべてをナイジェリア人で占めることが出来たのであろう。それに対してフランスの場合は、同化方式をとり、現地人の生活の中にはいりこみ、共にやる政策をとってきた。その結果として独立後も今だに政策の主要な箇所にはフランス人のアドバイザーが関係している例が見られる。

以上は表面的なことであるが、重要なのはアフリカにいるヨーロッパ人の一部は、ヨーロッパ生れのヨーロッパ人ではなく、アフリカ生れのヨーロッパ人として活躍しているということである。彼等は何代かわたつてアフリカの水、アフリカの太陽で育ち、アフリカを肌で理解している。彼等の中にはそれぞれの国の地理語に通じている者も多い。気候・風土にもなれているし、風俗・習慣・心理もよく心得ている。最も少ない抵抗でアフリカの人達との問題を処理する生活の智慧をもっている。このような人々がヨーロッパ本国政府とのかけ橋となり、ヨーロッパの利益を生むと共に、アフリカで必要とする道路とか鉄道の建設を促進する為の原動力ともなっているのではないだろうか。

わが国としても、今後資源の安定確保をはかるとともに、日本製品の輸出市場としてアフリカを考えていく為には、長期的な視野にたつて、相互の利益となるような息の長いつき合をしていく必要があると思う。

#### (5) アフリカの開発段階

長い間、「暗黒の大陸」といわれたアフリカも、独立して10年の年月を経て、ようやくこれから彼等の力で経済開発を進めようとする段階にきている。過去の10年は必ずしも植民地時代とくらべて彼等の生活が豊かになったとは言えない時代であった。政治的には独立したものの、経済的には依然として10年前以前とそれ程かわりのないものであった。彼等としても過去の10年の経験をもととして、これからの経済開発を進めようとしている。

過去のアフリカは、広大なる土地に部族単位の集団が点としてそれぞれ孤立した生活圏を築いていたと考えられる。飛行機の中から下を見おろすと、うっそうと繁るジャングルの緑のじゅうたんの中に、ポーンポーンと虫にくわれた孔のような茶色い土人のしゅう落があるという風景がもっぱらであった。これらの部落は細い道で僅につながれているが、ほとんどが近代的な交通手段を利用するには緑の遠いものようであった。

従って、今後最も急を要するのは、これら点の集団を線により結びつけ、多くの資源を有効に利用できるようにすることである。現在、カメルーンにしる、ナイジェリアにしる、国家の経済計画の中で最重点施策となっているのは、交通網の整備であり、通信施設の拡充であった。これらのインフラストラクチャーの整備には莫大な資金を要するため、各国とも外国の援助資金の確保に相当の努力をはかっているようであった。これらの国に対しては、我国としてもなじみが薄いため、一揆に資金援助といふところまでいくのは困難であるが、将来の資源確保等のためには、徐々にその足がかりをつかんでおくことは決して早すぎることはないと思われる。

## (6) 経済協力のあり方

以上のような実情に鑑み、今後、わが国がアフリカ諸国に対して経済協力を進めていくためには、どのような点に留意すべきであろうか。要約すると次の3点になるかと思う。

即ち、

- ① 相手を理解し、その期待に応えるよう努めること。
- ② 我国の利益を追求するのみでなく、相手にも利益となるよう配慮すること。
- ③ アフリカ諸国に長い歴史と深い関係をもつヨーロッパ人と協調しながら進む道をえらぶように心がけること。

### 2-2 ナイジェリア

内乱も終了し、今后はインフラストラクチュアや石油精製所などの復旧整備が行なわれ、近い将来には、かなりの工業化が行なわれるものと予想される。

これまで、他の近接諸国と異り、農業依存度が割合低く、1964年度で53～54%であり、部門別成長率から考えると、製造部門の高いのが目立つ。

石油の生産が軌道に乗れば、国家財政にも余裕ができるであろうが、現在では戦火のため、外貨保有も極めて逼迫しており、いづれは解消するであろうが、合併企業の利益金、配当金の送金制限原材料の輸入困難といった問題をひかえており、資本進出の一つの問題点となっている。

たゞアメリカ合衆国の進出が目ざましいことは注目に値する。

ナイジェリアは、連邦政府制であって、各州政府との関係をよく把握する必要がある。

連邦政府としては、前述インフラストラクチュア（道路、鉄道、港湾……）石油精製所の復旧などに資金を向けることを考えており、民間投資の大部分は外国投資家に期待しており、州政府は州自身の経済的特長を考慮した生産部門の開発に重点をおいている。

金融機関も、中央銀行、工業開発銀行など政府直系のもの外、各州開発公社もあって、日本から資本進出の場合、出資割合はそれほど高くなくてもよい。

現に既に進出している日本企業では十数%の出資割合のもの、数%のものなどもある（各論の附表参照）。

連邦政府は、製品の卸売、小売部門はナイジェリア人ですべきであるという方針をとっているの  
で、この点も考慮の必要がある。

将来ナショナリズム強化の方向に進むことを考え、企業の占有率を高めることには問題がある。

進出可能企業の業種としては連邦政府経済開発省でも考えているように現地資源を活用した工業が望ましいと思う。

要するに日本からは、技術の提供、技術者の派遣、先方の技術員養成といった技術協力を含めた資本参加が望ましい。

### 2-3 カメルーン

カメルーンは、面積が我が国の約1.3倍、人口約550万、小さな市場の集積から成り立っているフランス圏アフリカ市場の中でも、さして目立った存在ではない。

しかし、旧英国統治地域の中で、フランス圏に参加した唯一の地域である西カメルーンとの連邦国であることはきわめてユニークな存在である。旧英領であった西カメルーンは次第にフランス圏の性格がしみ込んできつつあるとは云うものの、なお多くの特徴を残している。

輸出入の概況をみても、西カメルーンはかつてのスターリング圏に属していた関係から、英国との輸出入はかなりの比重を占めており、フランスとの輸出入は10%前後に止まっている。カメルーン連邦の特定輸入業者35社のうち、東カメルーンにおいても輸入業務を行なっているのは8社にすぎないという現状で、ここでは東カメルーン、西カメルーンを別個の市場として考えねばならない。

人的要素の面からみても、部族は多種多様、100の部族で一つの国家とも云はれている。人口の密度は、東カメルーン8.3人、西カメルーン2.1人とその分布には大きな開きがある。

有業人口は、東カメルーンの雇用労働者の大半は公共事業と工業に従業し、西カメルーンは大半が農業従業者である。

教育は、住民の90%が文盲ではあるが、就業率は東カメルーン71%、西カメルーン42%となっている。

ヤウンデには、連邦大学、高等師範学校があり、その他、国立行政学校、師範学校もあり、アフリカの中では就学率は一番高く、教育水準は平均して満足すべきものである。従って経済活動分野の管理、監督用スタッフの養成が容易である。他の多くのアフリカ諸国に比べると有能公務員を採用出来るという有利な条件が具っているにもかかわらず、カメルーンの成長率が比格的低い水準に止まっていたのは、東西カメルーンの統一という困難な問題を解決せねばならなかったからである。しかし、東西カメルーン間の経済的融合をさまたげていた交通運輸の問題が、ドアラとヴィクトリアを直接結ぶ道路、リュニフィケーション・ロードの開通である程度解決され、関税、輸入管理制度が東西共通となった今日、東西の密接度が高まればさらにまた新しい影響がでてくるに違いない。

外国資本（主としてフランス資本）が、カメルーンの経済を支配している。このフランス資本は「援助、協力基金」を通じてのものと、私的投資となっている。このほか、欧州共同市場が旧植民地搾取のため設立した「海外領土開発基金」がある。フランス政府の投資は主として運輸部門について農業部門となっている。植民地会社は、カメルーンの経済各部門を支配している。例えば、「カメルーン電力会社」「カメルーン鉄道会社」、アルミニウムの生産を支配している「カメルーンアルミ会社」、「カメルーン木材会社」は木材生産を支配し、「フランス紡績会社」「アフリカ森林農業会社」のゴムの生産加工等と枚挙のいとまがない。

民族資本は、帝国主義の激しい略奪の下で、阻害されているが、農園、手工業、商業、運輸業などにかぎられてはいるが、手工業の面では北部のマリアの皮革製品は隣国に売出され、フォンパンの青銅手芸品は西アフリカでその名が通っている。

対外関係は、西側諸国との関係を強化、発展させるより強調し、しばしばフランスとの“友好”“協力”関係を維持する旨表明し、外交面でカメルーンが要請すればフランスがひきつときカメルーンを代表することになっている。

農業部門からいつて、開発に利用出来る穀物資源の種類多く、モノカルチュアのもつ危険はなく Bami le ke 地域を除くと人口密度がかなり低く、食糧事情も深刻な問題ではないので、管農方法の発展、牧畜の普及等、国内交易、輸出増大など開発は可能である。

インフラストラクチュア部門も、既に堅実な状態にあるので、南北間、東西間の交通手段が普及すれば両農業地帯を結ぶ面においても、又、南部の肥沃でありながら開発のおくれている農業地帯の開発にも大きな影響がある。

港湾は東カメルーンには、ドウアラ、クリビと二つある。ドウアラ港は郡をぬいた最大の港できわめて近代的に整備され、西カメルーンのビクトリア港は略式に整備された港ではあるが、同港の荷揚げ量はかなりの伸びをみせている。

空港は、32あるが、主なものは12しかなく、いづれも東カメルーンにあり、西カメルーンでは、テイユが主要なものである。東カメルーンのカメルーンは、最大の空港で、外地ならどこも通じている。ヤウンデ空港は国内線専用で、これの整備拡張は必至である。

国の財政は、ほぼバランスがとれており、国際収支も一応黒字となっている。

国内市場も比較的大きく、既に結成している赤道アフリカ関税同盟の4カ国と協定を結んでそれを拡大することもできよう。

人民生活は長期にわたっての植民地支配と搾取によってきわめて貧困であり、保健事業などきわめておこなわれているので3才以下の子供の死亡率は50%にも達している。しかし、衛生状態は全体的に良好で、大きな地方病はほとんど絶滅した。

カメルーンは、自由経済に沿ってその政策をとっており内外資本共私企業に対して、イデオロギ-の根拠に基づく差別は行っていない。このような政策は、いづれカメルーンにとって実的な効用をあげるようになると思われる。

#### 2-4 中央アフリカ共和国

中央アフリカ共和国は、1960年フランス植民地より独立した。面積約623,000 Km<sup>2</sup>、人口約150万人でフランス語を公用語とし首都をバンギにおいている。海のない国でコンゴキンシャサとの国境をなしているウバンギ河の舟運が主要な運搬路となっている。

初代ダッコ大統領について、1965年クーデターによりボカッサ中佐が大統領となり、今日に到っている。その間憲法を廃止し、議会を解散し、政党を禁止するなどの措置をとった。対岸のコンゴキンシャサとは緊張した関係にあるが、コンゴブラザビルは極めて友好的な関係にある。

カメルーン、ガボン、コンゴブラザビル、諸国と中部アフリカ関税同盟(UDEAC)を作り、同一貨幣を使用しているが、フランとの結びつきは強い。国民の大部分は農耕に従事しているが、重要な現金作物は綿花、コーヒー、落花生、パームである。鉱物資源としてはダイヤモンドがあり、又近年フランスによりウラン鉱の調査がなされた。

輸出の大宗はダイヤモンド、綿綿、コーヒーであり、輸入の主たるものは、機械、電気機器、輸送関係、化学製品であり、主たる輸出先はフランス(42%)、米国(30%)、イスラエル

(14%)で、輸入はフランス(59%)、ドイツ(9%)、オランダ(4%)である。1967年における国際収支は貿易収支-2.0(百万ドル、以下同じ)、貿易外収支-1.4.4、資本収支+11.3、総合収支-5.1、外貨準備高-0.5、(但し、UDEACとの収支を除く)となつている。

中央アフリカの工業は、まだ結びついたらばかりで、国民総生産に占める鉱工業の割合もわずかに20%にすぎない。従って政府は工業化に非常な関心をはらい、毎年総輸入額中約60%を占める消費財物資の輸入依存を減少すべく、工場の設置を奨励している。

わが国との関係は1968年東京に大使館を設置し、極めて積極的な意慾をもち、同年経済大臣を含む使節団が来日して、貿易取極を結び、相互に関税および輸出入ライセンスの発給につき、第三国に与える待遇よりも不利でない待遇を与えている。1968年の対日貿易は輸出総額249(千ドル、以下同じ)。主なものは綿実197、繰綿52であり、輸入総額509、主なものは衣類204、自動車69である。

わが国の中央アフリカ共和国における在外公館、JETRO等の設置は皆無で、合弁会社、駐在商社等もない。

## 2-5 エチオピア

その昔、ソロモン王とシバの女王との間に生誕した皇子を国祖とする伝説をもち、皇統連綿3,000年の歴史を誇っている帝国である。

面積1,184,000Km<sup>2</sup>で日本の約3倍に当り、東は紅海に接し、西、北はスーダン、南はケニア及びソマリヤに接する。国の大部分が峡谷地帯と砂漠地帯からなり、高度差によって気候に差がある。首都アディスアベバは2,400mの高地にある。

人口は2,300万人。その歴史と面積、人口数、アフリカ有数の大国であり、現皇帝ハイレ・セラシエー世はその卓抜な声望を背景に政治の実権を支配している。二院制の立憲君主国ではあるが政党は禁止されている。公用語としてアムハラ語を使用し、英語を第二公用語としている。

エチオピアの基幹産業は、農業と牧畜で、全土の約66%が農地であるが、3,000年の歴史から生ずる封建的土壌制度、農地制度が、近代化をさまたげ、古い独立国でありながら、旧態依然としている感が深い。

電力を含む製造業の総生産額は、1966年に5,700万エチオピアドルでG・D・Pの9.5%にすぎない。しかし近年工業は長足の進歩をとげ年率13%以上の伸びを示し、雇用者数も最近10年間で、約3倍となり企業数も400に達した。

同国の1968年の輸出総額は106(単位百万ドル以上同じ)で、主な輸出品目はコーヒー61。穀類、豆類9。油脂9。羊皮5である。輸入総額は173。主な品目は機械47.5、自動車16.8、金属製品16.8、石油16.8、化学品9.7である。主要輸出国は米国45.6。西独8.7、サウジアラビア7、イタリア6.5、日本4.5。主要輸入国は米国32、イタリア30.8、西独19.5、日本16、英国16である。

対日本輸出品目の主なものはコーヒー2.2、塩1.6、ごまの種、綿実等であり、輸入品目は、タイヤチューブ2.2、織物用糸2、鉄板1.9等である。

1968年の国際収支関係については、貿易収支-66.5、貿易外収支+29.3、資本収支-6.8、総合収支-40、外貨準備高81.6である。

わが国との関係は戦前より緊密で、相互に大使館を設置し、在エチオピアの合弁会社も、繊維、亜鉛鉄板等3.4に及び、数社の商社が駐在している。しかしながら、上記の貿易関係にも見られる通り、対米輸出入が群をぬいて大きく、且つ米兵がエチオピアに駐在する数も多数にのぼり、ドル借款も巨額で、米国の影響力は極めて大きい。但し非同盟主義を標榜し、ソ連出資の石油精製工場も存在している。

なお、エチオピアの首都Addis Ababaには、国連の地域経済開発の為の組織であるE C A (Economic Commission for Africa)があり、極めて積極的に地域協力もとの経済開発の方策を進めるべく努力している。わが国としても、アフリカについて考える時、このE C Aの存在を念頭におくことは意義のあることであろう。



## Ⅱ 各 論

### 第 1 章 ナイジェリア

#### 第 1 節 投資環境

##### 1. 一般事情

###### (1) 地 理

1960年10月、イギリスの植民地支配を離れ、英連邦の一員として独立したナイジェリアは、面積924,000平方キロメートル(日本の約2.5倍)、人口約5,567万人(1966年)で、アフリカ第一の人口保有国である。

年平均人口増加率は2~2.5%(都市部では3%)で平均人口密度60人/平方キロメートルである。

人口の大部分は農村人口で約20%が都市に住んでいる。

人種は250以上あり、北部では、ハウサ族(554万人)とフミニ族(303万人)、西部ではヨルバ族(505万人)、東部ではイボ族(548万人)が多い。

公用語は英語であるが、主要語としてはヨルバ、イボ、ハウサ語がある。

宗教は回教徒が約44%、キリスト教徒が22%、その他が原始宗教と大別される。北部の大半が回教で、東部の半数がキリスト教徒である。

南部の海岸線に沿って湿地が縦横に走り、内陸の水路を形成している。この背面に80キロから160キロの幅で広い森林地帯がベルト状に続いている。この森林ベルトの後方にサバンナの草原地帯があり、その北部はサハラ砂漠につながっている。

国土は東南に流れるニジェール河と西南から南に流れるベニューー河よりY字型を形成し、気候の異なる3つの部分に分けている。

気候は乾季と雨季にわけられ、乾季はおおよそ11月から3月、雨季は4月から10月である。年間雨量は南部では175センチから500センチ、北部では50センチ程度である。

気温は一般的に乾季に高く、雨季に低い。北部州では、3.4月に最高(摂氏50度弱)となり、12月頃が最低(摂氏10度)となる。但し、南方であるラゴスでは、1年の平均気温は摂氏26度位で、20度以下に下ることはなく、12、1、2月が最も高く32度を超える。

###### (2) 政治・行政

ナイジェリアの政治情勢は極めて不安定である。独立以来多数部族の微妙な勢力均衡の上に成り立っていたが、次第に北部部族と東、西部部族との対立が激しくなり、1966年1月の東部出身のイロンジ少将によるクーデター等が相次いだ。

この間部族間の対立はますます拡大尖鋭化し、東部州で産出する石油の利権分配紛争等も加わって、東部州は1967年5月「ビアフラ共和国」として独立を宣言し、連邦政府との間で戦闘状態に入った。内戦は本年1月連邦軍の勝利により、終結することとなったが、なお、今後の政情は流動化をまぬかれないものと思われる。

現在、ナイジェリアはゴウオン将軍の第二次軍事政権下にある。大統領職、閣僚職は停止され、

議会は解散されている。

連邦軍事政府は最高軍事評議会および連邦行政評議会の二つの評議会からなり、前者は、ナイジェリア全体に関する立法の権限を有し、後者は、前内閣の任務を遂行する権限を有するとされている。

各州軍政長官は連邦軍事政府主席兼軍最高司令官により任命され、各州に駐在して州行政を統括する。

ナイジェリアは、イギリスと政治的、経済的に密接に結びついていること、および国内的要因に基づき一般外交政策は、保守的、現実的とならざるを得ないこと等の理由から西側寄りの現実的不偏政策をとっている。軍事政権においてもこの外交路線は基調的に変わっていない。

## 2. 経済概観

われわれMissionが訪れたのは1969年12月で1ヶ月後には内乱も終了しているので、経済政策などには変化があるかも知れない。

### (1) 経済構造

ナイジェリアのGDPは第1-1表に示すとおりで、1964年度(1965年度以降は発表されていない)で、34億5,000万ドルで1958年以降年平均約5%で増加して来た。1人当たり所得は約60ドルである。

GDPを各産業部門別にみると農業がナイジェリア経済の中核をなしていることがわかる。しかし、58年度から64年度間の動きをみると、GDP中に占める農業の比率は60.3%から53.5%に減少し、この間(6年間)の増加率は22%であった。一方、製造部門をみると、そのGDP構成比は58年度の2.8%、64年度の4.7%とその構成比はかなり少ないが、この間の増加率は130%と高率で成長してきている。非農業全体の増加をみると161%で特に鉱業(394%)、製造業(130%)、運輸(81%)の成長が高い。

このように、ナイジェリアでは、農業部門が国内総生産に占めている率は依然として高いが、生産の伸び率は、他部門(特に鉱工業部門に比べて低く、ナイジェリア経済の生産構造は農業への依存から脱却しつつあり、非農業の経済活動が活発化しつつあるといえる。

資本形成をみると第1-2表のとおりで、58年度～62年度の粗資本形成はGDPの13%に当る。

総投資のうち約34%が建設に、24%が機械設備に22%が公共事業に当てられた。民間部門への投資は1960年代に入って、公共部門より高くなり、62年度には粗国内投資の60%を占めた。公共部門への投資は低下傾向にある。

### (2) 最近の経済動向

2年半にわたった内戦により、ナイジェリア経済は全般に悪化している。とくに経済の柱ともいべき石油生産の減退と輸送網の混乱による農産品出荷の停滞が外貨収入の面で大きく響いており、さらに戦費の膨張も外貨の食いつぶしと財政権に拍車をかけている。

第1-1表 ナイジェリアの国内総生産 (GDP)

(単位:百万ドル, 1957年価格)

	1958年度		1961年度		1964年度	
	金額	%	金額	%	金額	%
農業(含土地開発)	15182	60.8	16058	56.8	18480	53.5
畜産	1464	5.8	1786	6.8	1929	5.6
漁業	420	1.7	420	1.5	622	1.8
林業	291	1.2	372	1.3	322	0.9
鉱業(含石油)	196	0.8	386	1.3	969	2.8
製造業 公益事業	711	2.8	1103	3.9	1635	4.7
通信	81	0.3	98	0.3	106	0.3
建木	641	2.5	770	2.7	1095	3.2
建築	221	0.9	280	1.0	330	1.0
運輸	815	3.2	1204	4.2	1476	4.3
Crafts	571	2.3	571	2.0	837	2.4
Mission	507	2.0	689	2.4	739	2.1
政府	815	3.2	1064	3.7	1196	3.5
Marketing boards	20	0.1	143	-	176	0.5
金融, 保険等	87	0.3	112	0.4	148	0.4
国内サービス	104	0.4	112	0.4	148	0.4
その他サービス	05	0.2	101	0.4	134	0.4
流通, 誤差, 遺漏	3024	12.0	3408	11.9	4197	12.2
GDP 計	25200	100.0	28533	100.0	34539	100.0

- 注 ① 「Mission」には個人医師を含む。  
 ② 「政府」には大学・研究所を含む。  
 ③ 1965年度以降は発表されていない。  
 ④ 各年4月から始まる会計年度  
 ⑤ 出所: Federal office of statistics 「Economic Indicator」April 1968.

第1-2表 粗資本形成

(単位:百万ポンド 1957年価格)

	1958年度		1960年度		1962年度	
	金額	%	金額	%	金額	%
土地, 農業, 鉱業の開発	141	1.80	109	0.86	224	1.63
建設	356	3.28	447	3.52	469	3.42
公共事業	236	2.17	276	2.17	296	2.16
機械設備	238	2.19	327	2.58	327	2.38
運搬具	115	1.06	110	0.86	56	0.41
計	1086	100.0	1269	100.0	1372	100.0
(GDPに占める%)	(1.21)		(1.29)		(1.28)	
公共部門	496	4.56	608	4.79	550	4.01
民間部門	590	5.44	661	5.21	821	5.99

66年に日産50万バレル、輸出も全体の半に達した石油は、68年に入って、日産3万バレルに落ち、輸出も激減したため、外貨保有高は66年末の8,840万N£から67年9月には5,510万N£に落ち込んだ。連邦政府は保有外貨の減少をくい止め、一方、財政の均衡を維持するため、67年10月および68年1月に一連の緊急政策を導入している。これは、①消費財の輸入規制と輸入品に対する一律7.5%の付加税の課税、②法人に対する付加税措置、③賃金所得者に対する強制貯蓄、④外国人の対外利潤送金を50%に制限する、等である。

このように厳しい輸入制限ならびに、為替規制は当然のことながら関税収入の減少をもたらしている。ひいては国家才入も大幅に縮小している。

企業活動の軸となる外国資本の流入は67年には6,230万N£で、これは66年の数字に比べ31%減であった。このため62年～68年の開発計画も放棄された状況にある。生産企業の75%は以上の緊急措置の結果、操業率の低下を余儀なくされているといわれる。

しかし、内線が終結した現在、外国からの資本、技術の援助は遠からず再び活発化するものとみられ、ナイジェリア経済は石油資源を軸とするその潜在的な経済力によって急速に回復に向うものと期待されている。

### 3. 経済開発計画

ナイジェリア政府は経済開発第1次6カ年計画(1962年4月～68年3月)を作成したが、内戦のため途中で放棄され、その後の計画はまだ決定されていない。

第1次6カ年計画は概要次のようなものであった。

#### (1) 性 格

- ① 第3次または第4次計画の終期には、経済自立を達成することを目途とし、連邦と各州の開発計画を総合するとともに多角的な計画としている。
- ② 連邦政府は、投資環境の整備を計るため社会的間接資本の充実に重点をおき、州政府は州自身の経済的特徴を考慮した生産部門の開発に重点を置いている。

#### (2) 目 標

- ① 期間中のGDP成長率は年4%、60年現在の国内総生産1,203.3百万ポンドを67～68年度までに1,464百万ポンドに引上げ、できれば本計画期間中、おそくとも第2次計画の終了までには近代的な自立経済建設を達成する。
- ② 農業生産の発展により、食糧の増産をはかり、輸入食糧への依存度を低める。そのため、農園協同組合のブランディングによる近代的農耕法の導入をはかる。
- ③ 工業生産の発展をはかり、外貨の流出を防ぐ、そのため鉄鋼など輸入を削減しうるよう基礎工業の発展を目指す。
- ④ 総投資率は、年15%とする。
- ⑤ 国内貯蓄率を10.2%とする。
- ⑥ ナイジェリア人労働者を育成し、雇用の増大をはかる。そのため教育を普及し、あわせて

高、中級技術者の育成にも力を入れる。

⑦ 最終的には国民の所得と生活水準の大幅な向上を達成する。あわせて、広範な農村医療対策と、マラリヤの根絶策を実現する。

(3) 総資本形成

次の目標が掲げられている。

公共部門	677	百万ポンド	(57.2%)
民間部門	506.3	百万ポンド	(42.8%)
合計	1,183.3	百万ポンド	(100.0%)

ナイジェリアの開発計画はその前半3カ年を経過した64年度にそれまでの実績を勘案して改訂されている。当初計画、改訂計画を含め、その投資計画、資金計画は第1-3表のとおりである。

第1-3表 国家開発計画(1962/63 ~ 1967/68) ;

公共支出の部門別配分

(単位:100万ポンド)

部 門	当初投資案 1962/63 ~ 1967/68	改訂案 1962/63 ~ 1967/68	投資実績 1962/63 ~ 1964/65	後期投資計画 1965/66 ~ 1967/68
農 業 部 門	91.8	102.6	23.0	49.9
手仕事 製造業	90.8	104.6	24.6	48.0
電 力	101.7	126.7	28.1	84.6
運 輸	143.8	219.6	70.5	99.0
通 信	80.0	33.9	4.1	25.0
水 道	24.3	49.7	12.4	34.1
経済開発資金合計	481.9	636.7	162.7	335.6
教 育	69.8	60.8	18.8	30.5
保 健	17.1	19.7	4.5	9.0
都 市 計 画	41.8	39.5	11.5	17.6
社 会 厚 生	8.8	9.1	3.2	5.0
情 報	8.7	6.4	3	2.7
社会的資本合計	144.2	135.5	41.1	64.8
行 政	49.1	89.1	40.3	36.0
融 資 義 務	3.9	7.4	2.8	3.4
合 計	676.8	868.6	246.8	439.7

出所: IMF資料

第1-4表 国家開発計画 - 公共部門資金

(単位:100万ポンド)

	当初案 1962/63~ 1967/68	実績 1962/63 1964/65	後期予定額 1965/66~ 1967/68
經常予算黒字	284	561J	830
国内借入れ(中央銀行を含む)	757	68	310
対外準備およびキャッシュ・バランス	352	30	90
公共体の財源	800	32	234
マーケティング・ボンド	391	112J	171
外国援助	3271	413J	1748
その他	46	9	-
不足額	637	-	881
合計	6538	247	4265

出所:IMF資料

#### 4. 産業政策

##### 1) 連邦政府の態度

開発計画6カ年計画では経済成長率を少なくとも年4%に見積っているが、政府の資金は主としてインフラストラクチャー部門に向けられ、特に内乱で被害を受けた鉄道、道路、橋などの復旧港湾の整備などに重点をおいている。北部から農産物を輸送するために欠くことのできぬものである。さらに石油精製所の復旧、増設については石油化学への発展と今後のナイジェリアに商工業部門は民間企業家の重要な活動部分としている。民間投資の大部分は外国の投資家に期待しており、政府は経済の工業化と発展のため、経済のあらゆる分野に外国民間投資が行なわれることを積極的に奨励している。工業省としては、ラジオ、テレビ工業、高級靴製造、軽機械、自動車陶器、Plantationを含む農産物利用などである。

一方、州政府としても、出資を伴う企業の設立を考慮している。カノー州北西州での肥料製造、西部州の森林工業などがその一例である。

政府は経済政策の声明のなかで、すでに国有化されている公益事業(電力、給水、通信、炭鉱)の範囲をこえて、産業を国有化する計画はないことを繰返し指摘している。

##### 2) 関係法規

ナイジェリア経済の開発のため資本を導入し、工業化を促進しようとする法律には次のものがある。

- ① The Industrial Development (Income Tax Relief) Act, 1958 :以後「産業開発法」と呼ぶ。
- ② The Industrial Development (Import Duties Relief) Act, 1957
- ③ The Custom Duties (Dumped and Subsidized goods) Act, 1958
- ④ The Customs (Drawback) Regulations, 1958
- ⑤ Income Tax (Amendment) Act, 1958

### 3) バイオニア産業制度

資本をナイジェリアに誘致し、経済開発・工業発展を促進するため「産業開発法」により、バイオニア企業指定制度を設けている。

バイオニア会社としての指定(バイオニア会社証明書)を得るには、通商産業大臣に申請しなければならないが、その際大臣は、①当該会社がナイジェリア経済に必要なか。②規模は適切か。③競争産業はないか。④当該産業の発展または設立を促進することは、公共の利益に合致するか否かなどの条件を考慮して指定する。

この指定を受けられる企業はナイジェリア法人であって、公募株式会社でなければならない。指定された会社は通産省に登記し、バイオニア会社証明書が与えられる。

1965年3月までに指定を受けた企業は合計103件で、業種は、防績織、タイヤチューブ塗料、医薬品、セメント、鉄鋼二次製品、アルミ二次製品、製乳、製菓、はきもの、搾油、マッチ、等多岐にわたっている。

### 4) 経済上の恩典

バイオニア会社として指定を受けた企業は次の恩典が与えられる。

#### (1) 法人税の免除

生産開始の日から2年間法人所得税が免除される。

さらに、2年の免税期間中に、次の額を超える特定資本支出を行なったときは、その額に対応する期間だけを免税期間が延長される。

- ① 15,000 ポンドの場合 1年間
- ② 50,000 " 2年間
- ③ 100,000 " 3年間

以上の免税期間を延長された企業が、その期間中に、さらに50,000ポンド、100,000ポンドを超える資本支出を行なったときは、さらに2年ないし、1年延長される。

#### (2) 輸入関税の免除

ナイジェリア国内における製品コストが高く、輸入品と競争できない場合には、製造用原料資本財に課せられた輸入税の全部または一部の払戻しがある。

期間は最長10年である。

なおこの輸入関税の免除はバイオニア会社のみならず他の新規または既存の会社で、政府が開発のために必要と認めたものを対象としている。

(3) 利潤、配当および元本の本国送金

直接投資された資本は経済的有益性を考慮したのち許可証が、大蔵省から与えられ、それを得ておけば、投資により生じた利潤、配当は、所得税支払い後自由に本国送金できる。また元本も同じである。

許可証を得るのに制限はなくバイオニア会社以外でも、また商業を営んだものでも同様の扱いを受ける。

送金開始時期・送金額についての制限はない(ただし、利子送金税を支払わねばならない)

(4) 減価償却

バイオニア会社の場合は減価償却率を早めることが認められる。

(5) 累積赤字の繰越し

バイオニア会社は、所得税免除期間(2～5年)中生じた赤字を5年以後に繰越すことができる。

(6) 外資の出資制度

外資の出資については制限はない。ただ、ナイジェリア民間資本の参加が可能な場合にはこれとの合弁が希望され、また公共の福祉に影響を及ぼす如き大企業については、政府の参加が考慮される。

(7) 業種制限

鉄道、郵便電信、電気事業、航空、海運、マーケティング、ボードなどの政府経営以外は原則として制限はないが卸小売業等はナイジェリア人の手で行なうべきとして、営業許可は得にくい。

以上のような恩典等が企業設立に対して与えられるが、バイオニア会社の指定を受けていない会社にも税制上の優遇が与えられることもあり、実際バイオニア証明書を持たない会社も多く設立されている。

なお、原則は以上のとおりであるが、内戦による異常事態のため、一時、前述のような緊急措置がとられている。

5) 政府の投資奨励業種

ナイジェリア政府が投資を歓迎している分野として、次のものを告示している。

(第二次産業部門のみを示す。)

(第二次産業)

11. 塩業

12. 国内の食肉産業の開発と改良(屠殺場、加工工業、冷凍倉庫 その他)

13. 海魚、淡水魚の保護と販売機構



14. 現在の大規模な村落単位のトゥモロコシ工場をその上の単位の精製工場に発展させる。
15. 砂糖の栽培と精製
16. ココアの加工と製品
17. 食物油の精製，香料や胡椒の利用など
18. 工業用，飲料用アルコールの蒸溜
19. ビールの醸造
20. ナイジェリア綿による，紡績，織物，編成
21. ナイジェリア綿によるタオル，毛布，包帯，糸，工業用繊維
22. 地方でとれる靱皮繊維から作る船の索具，麻布，袋の製造
23. 帽子，靴類，シャツ，下着製品
24. 雑木によるチップボード，パーティクルボードや硬板の製造
25. 工芸品（ブラシの柄，家具の取手，帯の柄など）
26. 合板や薄板の製造
27. 指物細工品の大量加工
28. 紙やボール紙からつくる梱包資材
29. あらゆる種類の文具の製造
30. 包装や報告や出版業のための鮮明な彩色印刷
31. 書物，雑誌の印刷
32. 複写印刷，木版印刷，活字鋳造など
33. 家畜や動物の皮の製皮
34. 地方で産出されるゴムを使用してのあらゆるゴム製品の製造
35. 可能な天然ガスを利用しての肥料の製造
36. 工業用酸の製造
37. 爆薬，弾薬の製造
38. 地方でとれるシトロエンの実，綿の実などからの油脂の精製
39. 医薬品，家畜用薬品の製造
40. 化粧品 of 製造
41. 顔料，インクなどの製造
42. 洗剤，ろうそく
43. マッチ
44. 潤滑油，クロシン，ガソリン，重油，灯油
45. 工業用，家庭用ガラス器具
46. 家庭用および医薬用陶磁器
47. セメント製品
48. 鉄鋼製造

49. 鉄鋼を使用したあらゆる製品，特に日用品
50. 鉛，亜鉛分野の溶鋳
51. 鉛，亜鉛の製品，特に活字や接合剤など
52. 非鉄金属製品の圧延，特に真鍮，銅，亜鉛など
53. 錫 罐
54. 鋼鉄製品，特に鋸刀，斧，ナイフなど
55. 建築用鉄鋼材料
56. 耐風ランプ
57. ナット，ボルト，リベットなど
58. 小型ファイテング
59. 飾りのついた箱，ビーズ，腕輪など安価な装飾品など
60. 扇風機，冷蔵庫，アイロンなどの家庭電気器具の組立て
61. 電 線
62. 電 灯
63. 特に安価で使用に耐え得るラジオ，テレビ，蓄音機の組立て
64. 乾電池，真空管など
65. ハンケ，曳船，荷船，そのほか小さなボートの建造
66. あらゆる型の船や小さなボートの修理と維持
67. 車輛の製造
68. 鉄道の付属品の製造
69. 自動車の組立て
70. オートバイの組立て
71. 自転車部品の製造
72. 鉛 筆
73. ボールペン
74. ボ タ ン
75. 箒，ブラシ
76. ネオンサイン
77. 魚業に用いるための製氷

(在日ナイジェリア大使館パンフレットより)

## 5. 対 外 経 済

### 1) 貿易，為替制度

#### (i) 輸入制度

ナイジェリアは1966年以来の内戦による石油生産の減退，武器弾薬等戦費の膨張等のた

め国家財政は危機的状況にある。これに対処すべく、1967年以降一連の緊急対策を導入、流入面では(1)多くの消費財輸入の禁止あるいはSL制(後述)への移行、(2)全輸入品に対する国家再建課徴金の付課、(3)輸入決済のための外貨割当は貨物到着後を原則とする等の規制処置をとっている。

ナイジェリア貿易省は“Legal Notice of 1964”にもとづき、品目別国別に輸入を規制し、輸入管理としては包括ライセンス制(open General License OGL)及び個別ライセンス制(Specific Import License, SL)の2制度の他輸入制限品目及び輸入禁止国が規定されている。

包括ライセンス制(OGL)は、SL制及び輸入禁止の対象となっている国及び品目を除く全ての品目及び国を対象とし、輸入申請をすれば自動的に輸入許可が与えられる。ただし、現在は、輸入規制の一環として、行政指導によりOGL制に関しても実質的にはSL制と同様の措置がとられている。個別ライセンス制(SL)は、9カ国(日本、香港、中国、東独、ルーマニア、北朝鮮、北ヴィエトナム、アルバニア及びチベット)の全面SL制適用国、特定のSL制適用品目に適用され、これらの輸入に当っては事前に輸入許可を必要とする。

輸入制限品目には、特定の条件のもとに輸入が認められる輸入制限品目(約20品目)、保健、公安、道徳、宗教などの理由で輸入が認められない輸入禁止品目(空気銃等20品目)の2種類がある。

輸入禁止国としては、現在南ローデシア、南アフリカ及び南西アフリカが規定されている。

## (2) 関税制度

### (1) 関税政策

ナイジェリアは1965年7月、関税法(Customs Tariff Act, 1965)によって関税制度の全面的改正を行なった。ナイジェリア関税政策の最大の特徴は、他の英連邦諸国に先がけて「単税制」を導入していることで、現在いかなる特惠関税も存在せず、わが国に対しては、他の諸国と同じ関税率が適用されている。

ナイジェリアの国稅定率表は、関税規則、スケジュール1(輸入税率)、スケジュール2(輸入税の免除品目)、スケジュール3(輸出税)、スケジュール4(輸出税の免除品目)の4部門からなっており、品目分類は1965年以来わが国と同じく、ブラッセル関税分類に従っている。

### (2) 関税評価制度

輸入税のほか、賦課税としては物品税、国家再建課徴金などがある。ナイジェリアは内戦にともなう外貨危機により輸入規制を強化し、一連の関税引上げに加えて国家再建課徴金制度が新設された。

輸入税は原産国別の差別なく一率に課せられ、従価税(CIF価格)、従量税(ネット、ウェイト)の2方式が採用されている。一般税率は平均25~40%(従価)であるが、奢侈品に関しては50~100%の高関税となっている。物品税(Excise Taxes)は

特定の輸入品に対する5～15%の賦課税である。国家は当初の5%から7.5%に上げられた。

## 2) 貿易

貿易の推移は第1-5表のとおりで、輸出は内戦による原油輸出の大幅減により、また、ココアを除く他の農産品輸出が軒並み減退傾向にあることから、67年は6億7,700万ドルと、前年に比べ14%減少し、68年上期も前年同期に比し32.7%の減を記録した。輸入は、6億2,600万ドルで前年に比べ12.7%減少し、68年上期ではさらに前年同期に比べ31.5%減であった。

数次にわたる輸入規制措置によって結果的に貿易バランスの黒字を生んだが、貿易規模は縮小均衡に後退している。

第1-5表 ナイジェリアの貿易収支

(単位:百万ドル)

	輸出(FOB)	輸入(CIF)	収支
1962	472.1	568.9	-96.8
1963	531.2	581.3	-50.1
1964	600.3	710.6	-110.6
1965	751.0	770.3	19.3
1966	795.5	717.9	77.6
1967	677.0	626.1	50.9
1968			

(出所: Federal office of Statistics)

主要商品別輸出入実績は第1-6表および第1-7表のとおりである。

第1-6表 ナイジェリアの主要輸出商品 (単位:百万ドル)

	1966年	1967年	比率(%)
総額	780.4	666.7	100.0
カカオ豆	79.1	153.1	23.0
落花生	114.3	99.1	14.9
パーム核	62.8	21.8	3.3
生ゴム	32.0	17.7	2.6
綿花	14.7	18.2	2.7
石油	257.5	201.9	30.3
落花生油	27.1	20.1	3.0
パーム油	30.8	13.7	2.0
ナズ	43.2	36.6	5.5

(出所) エコノミスト四季報

第1-7表 ナイジェリアの主要輸入商品 (単位:百万ドル)

	1966年	1967年	比率(%)
総額	717.8	625.9	100.0
食料品たばこ類	78.6	64.7	10.3
魚介類	20.9	13.7	2.2
砂糖	8.3	9.4	1.5
鉱物性燃料	10.7	24.6	3.9
化学品	58.2	59.6	9.5
綿織物	34.7	11.9	6.7
合繊織物	8.0	6.6	1.1
セメント建材	9.4	6.5	1.0
鉄鋼	53.4	45.6	7.3
金属加工機械	2.3	1.6	0.3
乗用車	14.8	23.0	3.7

相手国別の構成は第1-8表および第1-9表のとおりで、最近EECの進出が活発で、67年にはイギリスを抜いて首位に立った。

第1-8表 ナイジェリアの主要輸出相手国(1967年)

① イギリス	29.5%	(196.9 百万ドル)
② オランダ	12.9	(86.2 )
③ 西ドイツ	10.6	(70.4 )
④ フランス	9.4	(62.8 )
⑤ アメリカ	7.8	(51.7 )
⋮		
⑥ 日本	2.6	(17.2 )

(出所 Nigeria Trade Summary 1967)

第1-9表 ナイジェリアの主要輸入相手国(1967年)

① イギリス	28.9%	(180.8)
② アメリカ	12.5	(78.0)
③ 西ドイツ	11.3	(70.6)
④ 日本	8.4	(52.5)
⑤ イタリア	4.8	(30.1)

(出所 Nigeria Trade Summary 1967)

第1-10表 1968年国際収支(Provisional)

(単位:百万ドル)

経常収支	-262.9	中央銀行: Annual (Reportによる)
貿易収支	60.2	
輸出	583.9	
輸入	523.3	
貿易外収支	-321.4	
収入	-	
支出	321.4	
資本収支	198.5	
収入	333.5	
支出	135.0	
総合収支	0	

第1-11表 外貨保有高の推移

(単位：百万ドル)

1963年末	274.4
64 "	227.6
65 "	261.0
66 "	236.3
67 "	108.9
68 " 3月末	88.7
4 "	96.7
5 "	78.9

(出所 Central Bank of Nigeria)

わが国との貿易は第1-12表に示すように1967年まではわが国の一方的出超であつたが、厳しい輸入制限等によりわが国からの輸出は激減し、68年は、若干の入超となつた。

この輸入制限の撤廃ないし緩和をはかるため、わが国は一次産品買付努力のほか経済、技術協力などを推進し、またコンベ制度によりコマーシャルベースにのらない綿花、落花生、パーム油輸入促進につとめていく。

(ナイジェリア政府は、内戦にもとづく外貨不足を主たる理由として、本年1月すべての国からの輸入品の多くを、わが国からの輸入と同様にS/L制に移行し、極めて厳しい輸入制限措置を講じている。)

内戦終結後も、国産保護的な制限が緩和されるかは疑問であり、今後、わが国の輸出はI/L発給の保証される国内産業用原材料の他、生産財、資本財に切り換える必要がある。

上記の如き観点から、両国間の片貿易については、内戦終結、輸入制限解除と共に再発するおそれがある。

第1-12表 わが国の対ナイジェリア貿易統計

(通関単位：1,000ドル)

年	輸 出	輸 入	バランス	比 率
1962	68982	5211	+58771	122:1
1963	74109	6760	+68349	109:1
1964	79514	7351	+72163	108:1
1965	58984	9285	+49699	64:1
1966	39573	13671	+25902	29:1
1967	38385	16163	+22172	24:1
1968	13094	14502	-1408	1:1.1

わが国からの経済協力の一環として次のような円借款を供与している。

総 額 108億円 (3,000万ドル)  
 使用期限 1969年11月1日 (最近 年まで延長された。)  
 償還期間 5年据置きを含む18年  
 利 率 年5.75%

第1-13表 ナイジェリアに対する主要品目別輸出

(単位:1,000ドル)

	1966	1967	1968
総 額	39573	38385	13094
食料品及び動物	860	306	250
魚	275	255	244
魚類・調製品	56	-	-
飲料及びたばこ	0	1	1
食用に適しない原材料	1	2	3
鉱物性燃料	1	-	1
動植物性油脂	1	-	-
化学工業生産品	1030	732	371
窒素官能化合物	-	58	-
有機合成染料	-	57	72
ポリエチレン等重合体	148	61	124
殺虫剤	620	351	-
原料別製品	25153	24126	8112
ゴム加工材料	263	251	245
タイヤ, チューブ	206	159	58
紙及び板紙	-	79	-
織物用糸	1230	1050	929
綿織物	7942	6293	422
毛織物	338	208	-
合成繊維織物	4865	7689	996
人造繊維織物	1437	1554	183
メリヤス等編物	820	185	79
チュール, レース	344	592	-
ししゅう布, リボン等	613	102	-
ひも, つな及びその製品	672	386	-
その他の繊維製品	111	65	-



	1966	1967	1968
陶磁器	-	128	-
鉄鋼の板	4,148	4,457	4,335
鉄鋼管	901	102	421
亜鉛の塊	133	-	-
工 具	190	118	124
刀 物	-	185	-
機械類及び輸送機器	5,821	7,148	3,164
蓄音器, テープレコーダー	57	90	-
その他の人造プラスチック製品	119	94	-
玩 具	149	114	-
その他の運動用具	88	70	-
その他の雑製品	404	320	-

第1-14表 ナイジェリアからの主要品目別輸入

(単位 1,000ドル)

	1966	1967	1968
総 額	13,671	16,163	14,502
食料品及び動物	1,362	5,132	4,649
甲殻類, 軟体動物	-	253	970
ココア	1,349	4,874	3,657
食料に適しない原材料	1,201	9,710	9,820
落花生	2,894	1,615	2,551
やしの実及び核	844	-	-
綿 実	5,847	4,686	3,864
ごまの種	1,190	1,494	1,548
繊維皮革機械	1,499	2,494	1,281
その他の機械	336	341	239
重電機器	62	110	76
送配電用用品	-	150	-
通信機器	1,198	1,406	1,085
家庭用電気機器	260	251	99
雑電気製品	122	138	95
自動車及び部品	691	854	-
二輪自動車	651	609	-

	1966	1967	1968
自 転 車	461	244	-
船 舶	372	882	-
雑 製 品	7207	6020	1194
トランク、ハンドシク類	202	62	-
衣類及びその付属品	5447	4625	741
は き も の	-	84	-
光 学 機 器	282	290	58
計 測 機 器	56	-	-
フ イ ル ム	-	56	169
天 然 ゴ ム	-	95	305
綿	596	987	288
ニ オ ブ 鉛	778	659	1106
非鉄卑金属くず	258	195	95
鉱物性燃料	-	1287	-
原油及び粗油	-	718	-
重 油	-	569	-
動植物性油脂	-	3	-
化学工業生産品	-	-	20
原料別製品	9	8	5
特殊取扱品	14	28	3

## 6. 工業の概況

### (1) 概 況

独立以前のナイジェリアの製造工業は主に農産品の加工工業（綿花の繰綿工業とタバコ工場）であつた。しかし、1960年以後工業部門は急速に成長し、多様化してきた。現在ナイジェリアの製造工業は、食料加工工業、国内産綿花の使用による繰綿工業からある種の資本財、中間財などの製造に向つている。

1964年には金属工業、化学工業を含む27の新しい工場が操業を開始し、1965年にはコーヒーやココアの加工業、繊維工業、金属工業、電池、釘、自動車の組立、その他多数の工場が操業を開始している。

こうした製造部門の拡大は輸入代替を急速に進めてきている。例えば、1961年におけるセメント消費のうち、55%が輸入セメントであつたが、65年前半ではわずか12%となつた。この間に、国内セメント生産量は2倍以上になつたのである。また綿織物は、1961年以前には全て輸入に頼つていたが、1965年前半には総必要量の1/4以上を国内生産で賄うようになつ

た。

工業の業種部門別および従業員規模別構造は第1-15表および第1-16表のとおりである。

第1-15表 工業の業種別構造 (1965年)

	企業数	従業員数	支払賃金給料 (千円)	付加価値 (千円)
食肉製品	10	1,056	585	1,618
乳製品	4	265	216	507
果物缶詰	3	468	64	59
穀物製品	6	536	630	5,998
製パン	70	2,407	683	3,310
製糖	3	2,857	1,010	815
製果	6	946	381	2,321
その他食品加工	9	2,563	2,601	3,299.2
ビール醸造	6	2,934	3,024	3,152.0
清涼飲料	13	851	454	2,654
繊維工業	34	10,118	5,348	19,748
製靴	21	1,707	876	2,346
服装	15	588	199	840
縫製(除服飾)	6	1,373	560	1,716
製材	46	3,233	3,923	3,458
木製品	4	92	22	22
家具・装具	55	3,951	2,052	5,356
紙製品	8	685	526	1,789
印刷	77	5,522	3,783	5,580
なめし, 皮革製品	8	724	473	1,854
ゴム製品	35	6,823	3,942	13,843
基礎化学品	6	295	280	1,464
搾油	62	7,014	2,635	13,754
塗料	8	406	361	1,910
その他化学品	27	3,863	3,954	16,482
レンガ, タイル	7	345	162	456
陶器・ガラス製品	7	879	498	526
セメント	5	2,398	1,991	13,703
コンクリート製品	12	1,472	988	2,747
金属	8	694	619	1,487
金属製品	40	6,593	4,578	15,151

	企業数	従業員数	支払賃金給料 (千ドル)	付加価値 (千ドル)
電気製品	10	751	560	1,985
造船および修理	3	352	157	45
自動車・自転車組立	11	1,863	1,386	4,357
自動車修理	121	11,514	9,358	18,962
その他工業製品	15	1,250	753	3,405
合計	776	94,277	59,632	240,785

註 従業員10人以上の企業のみ

(出所) Nigerian Federal office of statistic  
[Economic Indication] April 1968

第1-16表 工業の従業員規模別構造 (1965年)

	(A) 10 ~19	(A) 20 ~49	(A) 50 ~99	(A) 100 ~299	(A) 300 ~499	(A) 500 ~999	(A) 1,000 & over	Total
企業数	21	31	22	16	5	3	2	100
従業員数	3	9	12	24	14	17	21	100
総収入	1	7	14	27	17	20	14	100
付加価値	1	5	9	17	19	21	28	100
純資本形成	-	3	7	50	8	24	8	100

主要製品の生産高は第1-17表のとおりです。

第1-17表 主要製品生産高 (1966年)

主要製品	単位	生産
ビール	1,000 ガロン	13,896
ソフトドリンク	"	4,466
綿織物	1,000 平方ヤード	176,753
塗料	1,000 ガロン	1,080
セメント	1,000 トン	986
はきもの		
プラスチック製	1,000 足	6,162
なめし製	"	1,437
ゴム製	"	1,723

主要製品	単 位	生 産
ゴ ム	ト ン	4 7 7 2 0
植 物 油		
落花生油	ト ン	9 3 1 4 4
" ケーキ	"	1 1 4, 0 7 2
石 け ん	"	4 1, 2 5 0
屋 根 鉄 板		
アルミニウム	CWT	4 3 9 5 7
その他鉄板	ト ン	4 8 5 8 5

註 調査対象工場 687工場

(出所) Economic Indicator 1967

## (2) 主要業種別概要

### ① 繊維工業

繊維工業はナイジェリア工業の重要な部門の一つである。比較的最近または家内手工業的に製造されていた。

もつとも大きな繊維工場は北部州のカドナにある。このカドナ・テクスタイル・ミルは北部州における綿花の生産増大と結びつきながら、1957年にナイジェリアにおける最近の近代的綿紡織工場として操業を開始した。この工場はイギリスの輸出と競合しないような種類の織物を製造している。1963年にはカドナにNortex(Nigeria) Ltd.の工場が完成するとともに、ラゴス近郊のイケジャ工業団地に、ナイジェリア第2の規模をもつナイジェリア・テクスタイル・ミルズ・リミテッドが操業を開始している。1964年になつてからも8社が設立された。

なお、日本からの繊維関係は、カノ(1)とラゴス(2)に3件あり、毛布、綿毛布、染色捺染を製造している。

### ② セメント・アスベスト

1958年にナイジェリア最初のセメント工場であるナイジェリアン・セメント・カンパニーが、連邦政府、東部州政府と合併で、また、ポートランド・セメント・ワークスが、西部州開発公社と合併で設立された。前者の生産能力は年間24万トン、後者は40万トンである。

また北ナイジェリアのカドナ南郊工業団地にアスベスト・セメント工場が1966年から操業を開始している。この会社は、北ナイジェリア開発公社とイギリス系の会社との合併によるもので、アスベスト・セメント屋根材、水槽、ゴミ箱、パイプなどを製造し、国内需要をほぼ満たしている。

### ③ 食 品

工業の中で繊維工業について主要な部門は食料品とくに、植物油の生産である。1960年に西部州開発公社はナイジェリア最大のパーム核加工工場を設立した。その他の大きな工場はすべてUAC (United Africa Company of Nigeria Ltd) に属している。このパーム核加工会社はその生産したパーム油のほとんど全部を石けん、マーガリンその他の商品の生産のためにユニレバー・コンツェルンの諸企業に供給している。石けん製造工業の発展にともない、パーム油の一部は原料としてナイジェリアでも利用されはじめた。しかし国内消費のパーム油の圧倒的部分は食用油となつている。

落花生の搾油工場は北ナイジェリアに建設されている。現在年間450万ポンドの落花生油と、100万ポンドの油粕が生産されており、これは落花生の輸出額の5分の1にあつている。

### ④ ラジオ、テレビ組立

西ナイジェリアのイケジャの工業団地で、経費3万ポンドで建設されたラジオ組立工場が操業している。この会社は Jos Hansen and Soehne Ltd で、西ドイツのテレフンケン社と技術提携している。

わが国からは三洋電機がテレビの組立工場を設置している。

### ⑤ 金属加工工業

東部州のエスグで、州政府とイタリアのコンソーシアムの合併によりスクラップを原料とするオートメーション化した製鋼会社(年産12万トン)を設立し、1962年に操業を開始した。1960年には、ポート・ハーコートでイギリス・ナイジェリア合併のアルミ波状屋根材製造工場が操業を開始している。また、1963年にはカナダの Alcan社とナイジェリアの2つの民族資本会社の合併(出資率7対1)でカナダ産のアルミを原料とするアルミニウム圧延工場が設立された。

日本からの亜鉛鉄板部門への合併企業進出は2件(淀川製鋼、日本鋼管)あり、1964年より操業している。

### ⑥ ガラス工業

以前は輸入に頼っていた各種ガラス製品を、今では近代的な工場で生産している。これらの原料は多くが国産品でまかなわれており、工場の従業員も高度の専門職工を除き、すべてナイジェリア人により占められている。1963年8月に、西アフリカで初めてのポート・ハーコート・ガラス工場が操業を開始した。この工場はオートメーションによつてガラス容器を生産し、ナイジェリア総需要の半分を供給している。

## 7. 産 業 基 盤

### 1) 原料資源

#### (i) 地下資源

ナイジェリアの鉱産物として主要なものは石油、錫、コロンバイナ、石炭、石灰石、天然ガスなどがある。その他少量の金、過マンガン重名、鉛、亜鉛、相当量のウラニウム鉱、鉄鉱石、褐炭が埋蔵されているが、まだ、経済性に乏しい。鉱業関係の企業はわずかの例外を除いてほとんどが外国資本に属している。

#### (ii) 石 油

1956年1月に最初の油田が発見されてからいくつかの油田、天然ガスが開発されている。

石油産出地は主に東部州の鉛岸地域である。原油の産出は最初1958年に始まり、その後急速に増加し、1966年には、日産50万バレル、輸出全体の1/2を占めるに至ったが内戦により68年1月には3万バレルに落込んだ。

現在本格的な生産を行なっているのは、Shell-BP Petroleum Development Co of Nigeria Ltd と Nigerian Gulf Oil Company であるが、Mobil Exploration Nigeria Inc., American Overseas Petroleum Ltd., Tennessee Nigeria Inc., Phillips Petroleum Co. (以上アメリカ系)

SAFRAP (Nigeria) Ltd (フランス系) Nigerian AGIP Oil Co. Ltd (イタリア系) も操業の準備を進めている。

原油の生産高および輸出高は第1-18表にみられるように急激に上昇している。

これによるロイヤルティ、プレミアム、諸税収入、補償等の収入等の合計は1963年で1,300万ポンドとなり、政府財政収入の6.5%を占める。

ナイジェリアの原油は、低硫黄の高品質のものである。ポート・バーコート近郊には150万トンの精製工場が建設されている。

第1-18表 石油の生産・輸出

(単位 千トン)

	1963	64	65	66	67
石 油					
生 産	3,712	5,859	13,324	20,668	9,242
輸 出	3,695	5,783	13,020	18,945	14,774

註 1967年は1月～4月

(出所) Digest of Statistics: Economic Indicators

(ロ) 天然ガス

天然ガスの開発も Shell-BP によつて行なわれており、ポートハーコート近くのアフアムとアバラからパイプラインで送られ、ナイジェリア電力公社およびトランス・アマディ工業地帯に供給されている。また、東部州のアウカにも多量の天然ガスと石油が埋蔵されていることが明らかとなつた。

第 1-19 表 天然ガス生産高

(単位 百万立方フィート)

1962年	63	64	65	66
17,179	22,106	36,333	94,287	101,582

(ハ) スズおよびコロンバイト

スズおよびコロンバイトは、その生産の 90% 以上が北部ナイジェリアのバウチ地方、特にシヨスプラト-に集中している。

スズは 1962 年以來鉍石は産出地で製錬されており、現在精製して輸出している。

コロンバイトの産出高は世界の 80% を占め、耐熱金属用として重要であるが、アメリカの備蓄買付が停止されているので、生産、輸出は激減している。

第 1-20 表 スズおよびコロンバイトの生産、輸出

		1963	64	65	66	67
スズ	生産	11.7	11.8	12.9	12.6	12.6
	輸出	9.8	11.6	10.6	11.5	10.8
コロンバイト	生産	2.0	2.3	2.5	2.2	1.9
	輸出	1.6	3.1	2.8	2.3	2.1

註 スズにはスズメタルを含む

(出所) Digest of Statistics ; Economic Indicators

(ニ) 石灰

ナイジェリアは西アフリカで唯一の石灰産出国で主産地はエヌグ近郊である。炭鉍は 1950 年以降石炭公社の管理下におかれている。

需要先であるガーナおよびナイジェリアの鉄道がディーゼル機関車に転換しているため、需要が減退し、生産は 1958 年の 93 万トンから、最近では 60 万トン台に低下し、輸出も激減している。



第1-21表 石炭の生産・輸出

	1963	64	65	66	67
生産	568	688	728	630	95
輸出	8	8	-	-	-

註 1967年は1～3月

(出所) Digest of Statistics

(例) 石灰石

石灰石の埋蔵は豊富であり、生産は過去4年間年20%で増加している。これはナイジェリアのセメント工場の生産能力が急速に拡大したためである。

(イ) 鉄鉱石

平均含有率40～50%の鉄鉱石がロコジャおよびエヌ-グで発見され、埋蔵量は3,000万～4,500万トンと見込まれている。この地方に産出する石灰石、石油と結びつけた開発計画が検討されている。

(2) 農産物

北部州の落花生、西部州のココア、東部州のバーム類というように、農産物は多様化している。以上の3産品は三大輸出農産物といわれる。このほかに、綿花、米、砂糖きび、香料、豆類、タバコ、ゴム等が生産される。これらはプランテーション化したものは少なく、ほとんど小規模な農場で生産されている。その生産高は第1-22表のとおりである。

(i) ココア

世界第2の生産国で、輸出用のみに生産されている。ココアの木はほとんど20年を越えたもので、新農園の開拓と再植林が必要とされている。産地は主に西部州(95%)である。

(ii) 落花生

世界第1の輸出国で、全世界貿易量の約30%を占める。ほとんどは処理、加工されずに輸出されている。

生産は北部州で、カノ～ラゴス間の鉄道が敷設されて以来急増している。

(iii) バーム

バーム生産品については、ナイジェリアは世界最大の輸出国である。バーム油は石けん、マーガリンの生産に使用されるほか、食用として輸出量とほぼ同量が国内消費されている。生産は年々増加している。

(iv) 綿花

主として北部州で生産され、落花生に次いで重要な輸出作物である。しかし、最近繊維工業の拡大にともない、国内消費が急速に増加している。

ナイジェリア国土の1/3は綿花栽培に適している。

ナイジェリア産綿花の繊維は1インチから1½インチで、30Sから36Sまでの糸を引けるといわれ、繊維工場が続々と建設されている。

(ホ) コ ム

最近、綿花に匹敵するほどの重要輸出品になつている。大プランテーションは面積では全体の12%を占め、他は零細な農民経営によるものである。農家のものは品質が悪く、再植林が必要とされている。

第1-22表 農産物生産高

(単位 百万トン)

	1964	65	66
ココア	298.3	184.0	264.0
原綿	44.0	43.0	44.0
落花生	1,252.0	1,687.0	1,393.0
大豆	19.0	19.0	12.0
パームオイル	515.0	530.0	540.0
パームカーネル	407.9	461.5	421.7

(出所) Statistical Year Book

(3) 牧 畜

ツエツエ繩が横行しているため、北部州以外では発達していない。家畜の保有頭数は第1-23表のとおりである。

第1-23表 家畜保有頭数

(単位 千頭)

	1964	65	66
山羊	13,020	-	-
羊	2,000	2,100	2,150
牛	3,600	3,900	4,000
豚	280	-	-

(出所) Trade Directory The Federal Republic Nigeria

(4) 林 業

国土の1/4が森林地帯であるといえるが、原料用の木材の産するのは、西部州の約18,000平方マイルと東部州の2,000平方マイルの森林ベルト地帯である。

産出する木材のほとんどが一級のハード・ウッドで英国やヨーロッパ大陸で広く使用され

ている。

樹種としてはオハチエ（輸出材の過半を占めている）、アブラ、アグバ、セバレ、イロコ、オープンマンソニアなど約30種類の材木がある。ナイジェリアの丸太および製材の大半はUAC社により輸出（第1-24表）されており、セバレのUAC系の工場は合板工場としても、世界的に規模が大きい。

第1-24表 木材輸出

（単位 千立方フィート）

	1964	65	66
輸 出 量	1,785	1,347	1,297
（丸 太）	（225）	（209）	（219）

（出所） Digest of Statistics Vol 6.

#### (5) 漁 業

ナイジェリアには約150種の魚が生棲しているといわれている。湖、河川、ラグーン・クリークにおける淡水漁業は従来から行なわれてきたが、沿岸漁業が行なわれるようになったのは、比較的最近のことである。政府は蛋白源として漁業を奨励しており、30～40トンの漁船を数隻所有している外国系、現地人系の漁業会社も設立された。日本からは日本水産（丸紅）が合併で進出している。

最近では、アメリカの国際開発局が西ナイジェリア漁師協同組合に対して艇外モーター35、冷凍機50と漁船35隻建造のための資金を提供している。これにより西部の諸漁業会社の結成するこの機関は英国とアメリカに紅エビを輸出できるようになった。なお日本はラゴスに漁港建設のための基礎調査を行なった。

#### 2) 電 力

ナイジェリア電力公社が発電事業およびほとんどの配電事業を行なっているほか、唯一の電力民間会社、ナイジェリア配電会社がある。

電 力 - ① 220ヴォルト 50サイクル 単相

② 400ヴォルト 50サイクル 3相

なお、需要者の要求に応じてより高いヴォルトも供給される。

発電能力 - 96万キロワット（1969年の完成予定の Niger Dam の発電能力32万キロワットを加えてある。）

大部分の主要都市および町には電力が供給されている。

電力料金は地域によつて異なるが、固定料金は全国一律となつている。商業および工業用電力

の料率については、固定料金は最大需要電力KVAに基づいて決定され、単位料金は、ラゴス、エヌグ、ポートハーコート、ジョス高原では1½dと低廉である。大口の商業用および工業用電力料金についてはECNと特別契約を結ぶことができる。

(月間需要料金)

需要家の月間最大需要電力を基礎にして算出され、全国一律に適用されている。

最大需要電力 (KVA)	月額料金 (1000VAまたはその端数ごとに)
10 以下 ※	3 S . o d
11 ~ 20	2 7 . 6
26 ~ 50	2 5 . 0
51 ~ 100	2 2 . 6
101 ~ 250	2 0 . 0
251 ~ 500	1 7 . 6
501 ~ 1,000	1 5 . 0
1,000 以上	1 3 . 4

※ 10KVA以下の場合、100KVAまたはその端数ごとの料金である。

(単位使用料金)

月間需要料金(定額)のほかに、単位使用料金が徴収されている。この料金は地域によって異なる。

	月間需要料金額まで	需要料金を超える場合
Lagos	3 d	1.5 d
Kaduna	3	3
Kano	3	2
Port Harcourt	3	1.5
Ibadan	3	3

(出所) Nigerian Federal Ministry of Information.  
September 1963

第1-25表 発電実績

(単位 百万KWH)

1961年度 .....	649
1962	771
1963	918
1964	1,053
1965	1,202
1966	1,822

(出所) Federal Office of Statistics April 1968.

3) 輸送

輸送機構はよく統合化されており、重要な物資の集散地では2種以上の輸送手段が利用できる。たとえば、ナイジェリアの主要海港はラゴスおよびポート・ハーコートであるが、これらは同時に鉄道およびハイウエーのターミナル・ポイントにもなっているのである。内陸部に入つて、ニジェール河に面しているジエバおよびバロ、ベヌー河流域にあるマルクデイの3つの町は、水路、鉄道、道路交通の分岐点になつている。

(1) 道路

道路総延長 - 55,000マイル(政府管理道路)

この他約10万マイルの道路(trucks)がある。(1966年)

舗装道路 - 4,000マイル

政府管理道路は幹線道路A、B、Cに区分される。

A 道路: ラゴスと各州首都, その他大都市, 近隣諸国との連絡道路で, 1960年現在の延長マイル数5,541マイルのうち, 43%が舗装されている。

B 道路: 主に州内の県, 郡の連絡を目的とするもので, 1960年現在, 延長マイル数4,617%の41%が舗装されている。

C 道路: 35,923マイルであるが, 舗装されているのは2%にすぎない。

トラック運送: 運送会社が35社あり, 全国的に営業している。

その他: トラック運送の35社の他, 港湾都市や主要都市では約185社の運送会社がある。

(2) 鉄道

総延長: 2,189マイル(1964年) 鉄道公社が運営

荷物輸送量: 2,484千トン(1966年)

鉄道は北部州の綿花, 落花生等を南部のラゴス, ポートハーコートの2港に輸送するのが主目的で, ラゴス-イバダン-カドゥナーザリア-カノを結ぶ線と東部州の首都エヌグーアバー

ポートハーコートを結ぶ線が中心となつている。

(3) 河 川

ナイジア河、ベヌエ河およびナイジア河三角州の河川が主に利用されている。

輸送能力は1960年で31万1千トンである。これは、ナイジェリア国内輸送の6%にすぎない。

(4) 港 湾

外航船に開放されている港はラゴス、アババ、ポートハーコート、ブルツ、サベレ、ワリー、デゲマ、キャラバココ、ボニなどの港である。

外航船の積荷量 : 1,447.3 千トン (1965年)

〃 荷揚量 : 358.8 〃 ( 〃 )

各港別の貨物取扱比率は、輸出においてラゴス港28%、ポート・ハーコート港55%、輸入ではラゴス港70%、ポート・ハーコート港21%で、この両港が外国貨物の大半を取扱つている。

(5) 航 空

国 際 空 港 : ラゴス, カノ

国 内 線 : 国内41都市を結んでいる。

国内航空乗降客 : 118,170人 (1966年)

4) 通 信

電話施設のある都市 : 148 (1961年7月現在)

(東部47, 西部74, 北部26)

ラゴスとダホメ、トーゴを結ぶ電話線がある。

5) 用 水

工業用水および家庭用水道施設は、人口の大きい都市には大部分が敷設されているが、大量の用水を必要とする業種の場合には、北部州(ノーザン・リジョン)で工業用地を選択することが制限される。北部州では多くの都市は十分な水資源をもっていないからである。水質は全国的に一応良好である。

6) 工業用地

政府では次の地区に産業用地を開発している。

(首都近郊) アババ, イジョラ, イガンマの各地区 : 約930エーカー

(北部州) ガドナ, カノ, ザリア, ジョス, イロリン, グサウ, マイツグリの各地区  
: 2,100エーカー

(東部州) 4,100エーカー

(西部州ラゴス近郊) イケジャ, ムシン, イルベジュ : 1,970エーカー

その他, 約700エーカーを造成中

## 8. 金融・資本調達

ナイジェリアは比較的金融制度が発達しており、短、中、長期資金を適切な金利で借入れできる。運転資金および在庫金融は16の商業銀行から中、長期金融はナイジェリア工業開発銀行および各州の開発公社である。また、資本調達源としては、商業銀行、ナイジェリア工業開発銀行、連邦政府および地方政府の開発公社ならびに現地人企業家などがあり、主要な外国投資は大部分これらの現地資本との合併である。

### 1) 金利 (1967年現在)

(1) 公定歩合 5%

(2) 預金金利 (商業銀行)

a 定期預金

3～6カ月 ..... 3.5%

6～12カ月 ..... 3.5% ~ 3.75%

12カ月以上 ..... 4%

b 貯蓄性預金 3.5%

(3) Post office Saving Bank 2.5% (預金金利)

(4) 商業銀行貸出金利

a 第1級貸出 7.5%

b 生産者貸出 7.5% ~ 8.5%

c その他貸出 7.5% ~ 10%

(以上中央銀行レポートによる)

### 2) 金融機関

(1) 政府系金融機関

政府系の主要な金融機関は第1-26表のようなものがある。

(2) 商業銀行

商業銀行は16行あり、1963年末に外国銀行としては7行で支店数118店、ナイジェリアで設立された外国銀行1行(支店11)、合併銀行は3行(支店6)、政府所有地場銀行5行(支店68)、民間の地場銀行1行となつている。

日本の銀行では東京銀行カラゴスに駐在員事務所を置いている。

第1-26表 主要政府系金融機関

名 称	業 務 内 容
Central Bank of Nigeria	中 央 銀 行
Nigeria Industrial Development Bank (NIDB)	(イ) 国内の民間貯蓄と外国投資資本の結合 (ロ) 工鉱業分野への中、長期融資
National Provide Fund	労働者の社会的安定の維持のための融資
The North Nigeria Development Corporation (カドナ) 各 (中・長期融資)	農業、工業、商業などで北部州の経済開発に役立つ企業に融資。5000ポンド以上の貸出には商工大臣の認可を要す。
州 The Eastern Nigeria Development Corporation (エヌグ) (中・長期融資)	オイルパーム、食糧、カシユ、ココア、コーヒー、ゴム、ココナツソなどの栽培のために融資、また建設部門への出資もする。
発 The Western Nigeria Development Corporation (イバデン) 社 (中・長期融資)	農業、工業部門に融資する。民間資本とは困難な大規模投資を行なう。また、海外からの技術援助により設立された有限責任会社の工業プロジェクトに融資している。
The Western Region Finance Corporation	西部州の農業、工業、商業の開発のために融資するが銀行など民間金融機関から得られないものに限定。経済性の強いものに限る。

9. 労働・雇用条件

1) 労働力の需給

雇用労働者の産業別構造は第1-27表のとおりである。

第1-27表 産業別雇用数 (1964年)

農 業	35,116 (人)	運輸・倉庫業	58,068 (人)
鉱業・採石業	51,035	サ - ビ ス	217,327
製 造 業	61,864	合 計	561,534
建 設 業	78,020		
公共サービス (電気、ガス、水道)	14,939		
商 業	45,165		

(出所) Digest of Statistics Vol. 16.

註 ① 労働省調査に基づく10人以上の企業を対象

② 65年以降は発表されていない。



近年、工業化により労働者の需要は高まつており、一般労働者は容易に調達できるが、熟練労働者は不足している。政府では国内諸地域に技術訓練センターを設けて教育しており、改善される見込がある。

## 2) 労働関係法規

### (1) The Labour Code Act

労働一録に関する規定で、国際労働協約に従い、労働者の雇用、保健衛生、厚生について規定している。

### (2) The Factories Act

工場内における安全、衛生、厚生を規定

### (3) The Workmans Compensation Act

労働者の災害補償の支払い責任を規定

## 3) 労働組合

ナイジェリアではクローズドショップ、あるいはユニオンショップ制はとられていない。

1963年の労働組合数は400あり、組合員数は30万人であつた。

一般に労使関係は円滑にいつており、一つの基準としてストライキによる労働不能日数をアメリカ、イギリスと比較すれば次のとおりである。

	1959年	1960年
ナイジェリア	0.05 %	0.10 %
アメリカ	0.30	0.10
イギリス	0.08	0.04

1964年6月にナイジェリアはじめてのゼネストが発生したが、2週間で収拾し、暴力とか物的破壊といったものとはともなわなかつた。

## 4) 賃金水準

法定最低賃金はない。特定の業種の賃金については、労働法および賃金法によつて規制されているが、経営者と労働者の間で自由に交渉する余地を残している。

賃金水準はやゝ古い第1-28表のとおりである。

## 5) 労働者の質

ナイジェリア人の生産性は、一般的に欧米人労働者に匹敵し、大ざつばに云つて欧米人の70~90%とされている。労働者の欠勤とか労働移動は一般的に云つて問題にならない。労働移動率は15業種中7業種が4%以下という調査があり、米国における平均2~4%と比較して高くない。

第1-28表 職業別日給 (1962年)

〔(単位 ポンド<sup>(£)</sup>) シリング<sup>(S)</sup>, ペンス<sup>(d)</sup> (注1)〕

雇用別 職業別	日給 (低-高)	雇用別 職業別	日給 (低-高)
未熟練労働者 (注2)	( 4S・4d ~ 7S・6d 220円 ~ 370円)	管理工場労働者	( 25S ~ 36S 1,250円 ~ 1,750円)
中級熟練労働者 (注3)	( 5S・6d ~ 7S 270円 ~ 350円)	職人のマスター	( 25S ~ 36S 1,250円 ~ 1,750円)
守衛	( 6S ~ 7S 300円 ~ 350円)	機械管理人	( 650£ ~ 1,800£ 65,000円 ~ 180,000円)
穿孔鉄・鋸類取扱者	( 14£ ~ 22£ 14,000円 ~ 22,000円)	一級現場主任 (注6)	( 525£ (525,000円)
トラック 貨物車運転手 (注4)	( 9S ~ 12S 450円 ~ 600円)	生産管理者	
金属品仕上げ工	( 7S ~ 12S 350円 ~ 600円)	書記 (低級)	
普通の機械操作員	( 7S・6d ~ 600円)	メンセンジャー、郵便配送人 (注4)	( 9£ ~ 17£ 300円 ~ 1,700円)
熔接工	( 7S・6d ~ 12S 370円 ~ 600円)	タイピスト	( 14£ ~ 25£ 1,400円 ~ 2,500円)
中級および高級熟練の職人および工人 (注5)		管理職・書記 (高級)	
自転車電気技師	( 12S ~ 17S 600円 ~ 850円)	計理主任 (注7)	( 1,000£ ~ 3,000£ 100,000円 ~ 300,000円)
鋸治屋	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)	人事関係 (注7)	( 800£ ~ 1,800£ 80,000円 ~ 180,000円)
普通の取附人 (general fitters)	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)		
機関士 (ガンリン・ディーゼル)	( 11S ~ 22S 550円 ~ 1,100円)	出所 Industrial Labour (ナイジェリア連邦商工省 1962)	
金属技師	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)	(注1): 1ポンド <sup>(£)</sup> = 280ドル 20シリング <sup>(S)</sup> = 1ポンド <sup>(£)</sup>	
鉄板労働者	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)	12ペンス <sup>(d)</sup> = 1シリング	
熔接工		(注2): 教育も訓練も受けていない労働者	
電気	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)	(注3): 6カ年の教育を受けているが、基礎訓練を受けていない労働者	
複素アセチレン	( 12S ~ 22S 600円 ~ 1,100円)	(注4): 報酬 月額	
		(注5): 年季奉公 (apprenticeship) の訓練を終え、商工省による職業リスト (I級又はII級) に合格したもの	
		(注6): 20~40人の現場主任	
		(注7): 年間報酬	

連邦政府商工省がまとめた報告書によると次のように結論を出している。「ナイジェリア人労働者は適当な訓練を行ない。適切な指導監督をすれば、大体、欧米人並みの労働生産性を達成することができる。労働者は出来高払賃金のような奨励金制度に敏感でこれにより大巾に生産性を上昇させることができる。

調整、判断、分析を要する作業では目下のところ欧米人より劣っている。熟練工の仕事も、その訓練の質と期間に直接比例している。

## 10. 企業進出

ナイジェリアへの企業進出はアフリカの中でも特に有望として近年盛んになつている。業種別の外国投資は第1-29表のとおりである。

外国民間投資の大部分は依然としてイギリス資本であるがアメリカ資本の進出も最近めざましく、1962年は総額の半分以上を占めて第1位となつた。アメリカ資本が入っている業種には、繊維、製粉、石油、セメント、プラスチック、医薬品、製革、マシン組などがある。

日本企業の進出状況は、第1-30表のとおりである。

第1-29表 産業部門別外国投資

(単位 100万ポンド)

	払込資本			その他債務		
	1962	1963	1964	1962	1963	1964
鉱業	152	221	432	653	699	854
製造業・加工業	201	240	280	166	237	286
農業漁業	36	36	39	07	12	13
運輸通信	05	15	21	19	10	14
建設	37	49	52	39	58	71
貿易サービス	249	353	407	608	609	606
その他	12	07	25	03	04	91
合計	692	931	1256	1489	1629	1934

合計			純流入	
1962	1963	1964	1963	1964
805	930	1286 (408)	125	356 (565)
367	477	566 (177)	110	110 (141)
43	48	52 (16)	05	05 (06)
24	25	35 (11)	01	01 (16)
76	107	123 (38)	31	31 (25)
857	962	1013 (318)	105	105 (81)
09	11	117 (37)	02	02 (168)
2181	2560	3190 (1000)	379	379 (1000)

出所：IMF資料  
注：( )内は構成比

第1-30表 日本企業の進出

日本側出資者	現地企業名	所在地 (設立年月)	日本側 出資割合	業種
西 沢	Northern Textile Mfg., Ltd	カノ (63年3月)	13.8%	毛布 (年114万枚)
海外紡績投資	Arewa Textile Ltd	カドナ (63年5月)	5.7	綿毛布 (月70万ヤール)
丸紅飯田 日本水産 (66年計画を中止)	Nigerian Frozen Food Industries Ltd	ラゴス (63年5月)	13.8	冷凍魚 (年5300トン)
伊藤忠商事 淀川製鋼所	Galvanizing Industries Ltd	ラゴス (63年5月)	6.0	亜鉛鉄板 (年2万トン)
日本鋼管 丸紅飯田	Pioneer Metal Products Co., Ltd	(66年6月)	6.58	
西 沢	Afprint (Nigeria) Ltd	ラゴス (66年2月)	7.4	染色捺染 (年413万ヤール)
東京銀行	Nigeria Industrial Development Bank Ltd	ラゴス (64年1月)	2.2	
三洋電機貿易 丸紅飯田	Telex Electronics Ltd	ラゴス (68年10月)	5.0	テレビ組立

## 第2節 業種別の調査概要

ナイジェリアの木材工業、漁業、繊維衣料関係の工場等を視察したが、その実情を紹介するとともに、専門家の立場から、その感想を記して参考に供することとする。

### 1. 木材工業

中西部を中心とした豊富な森林資源を利用し多数の製材工業、木工業及び大規模な合板工業がある。これらについての限られた範囲内での調査、入手した情報資料からみて同国の木材工業は森林資源の有効利用の面から今後ますます発展する可能性のある事が推察できる。

ナイジェリア経済発展の可能性を背景として、木材加工品の需要も増大するものと推定される。即

- ら、
- (イ) 同国は農業を主産業とするが石油その他の地下資源も豊富であり経済基盤が多様化している。
  - (ロ) 人口はアフリカ諸国の中では一番多く労働力も得やすい。

また経済活動も活発で今後の生活水準向上と共に大きな市場として期待出来る。

- (ハ) 工業化もアフリカ諸国の中では比較的進んでいる方に属し、新規工場設立の環境は良好である。

木材の総合利用の面から製材工業にとどまらず、さらに附価価値が高く、加工度の高い合板、セ  
ンイ板、工業等の企業化に向っており、合板工業については既にSAPELEにU.A.C.出資の  
AFRICAN TIMBER & PLYWOOD (NIGERIA) LTD., CALABAR に米国系資  
本によるCALABAR VENEER & PLYWOOD LTD., があり、又EPEにスイス系資本に  
よるSWISS NIGERIAN WOOD INDUSTRIES CO.LTD., が操業間近の状態にあ  
るなど、その可能性の大きい事を示している。

## 2. 漁 業

日本から進出している大洋漁業で聞いた話をもつてこの国の漁業の状況説明にかえよう。

同社はラゴスの有力民族資本漁業会社IBRUの実施しているエビ漁業に対し、日本漁船を売り渡  
し、漁撈技術と船員を提供、漁獲したエビを日本へ輸入しているもので、合併会社という形態はとつ  
ていない。

### (1) エビ漁業の状況

- (イ) 日本から持つて来た100 $\text{T}$ 型エビ漁船4隻、オーストリアから購入した80 $\text{T}$ 型3隻、50 $\text{T}$ 型5隻、計12隻のエビ漁船があるが内1隻は予備部品の輸入ができないため稼働できず、11隻で操業している。

- (ロ) 日本人船員は21名、他は主にガーナ人を乗組員として、雇用している。ナイジェリア人は漁船員としては労働意欲に欠ける点から不適である。

- (ハ) 100 $\text{T}$ 型は一航海26日、80 $\text{T}$ 型は18日、50 $\text{T}$ 型は12日であるが漁獲状況は良好である。

100 $\text{T}$ 型の場合、時期によるが、一航海6.5t~10tのエビを漁獲している。

- (ニ) 年間の漁獲量はエビ約500 $\text{T}$ で、これを日本に輸出している。エビと共に漁獲される雑魚は現地のマミーマーケットを通じて市販されている。

### (2) 問題点

- (イ) 操業に必要な漁具は日本製のものを使用してきたがその後、輸入ができなくなつたので、現地に在庫の英国製等を使用しているが、品質が悪い上に高価である。

- (ロ) 技術提供料の日本送金が出来ないため、大洋漁業で立替払いしているが、その債権が相当蓄つていること、この送金問題もあり、従来やつていたトロール漁業も中止し約40名の日本船員を送還し、現在はエビ漁業のみに技術提供している。

イ) 最近このラゴス沖合の海域でソ連の母船式エビ漁獲船が操業しており、他にもスペイン、ポルトガル等の漁船も来ているため資源に影響が出て来るのではないかと心配される。

(3) ラゴスの漁業会社

ラゴスではIBRUが最も大きな漁業会社であり、これは純民族資本である。エビ漁業の他、他の漁業者からも魚類を集めている。冷蔵庫はエビ漁船基地に800\$、他に1,000\$を所有日産8tの製氷工場、エビの凍結装置(日産約6t)、網修理工場等を所有している。

他の漁業者としては10\$程度の漁船5隻を持つスペイン系の業者及び50\$程度の漁船1隻、20\$程度の漁船2隻がラゴス港内に見られる程度である。

### 3. 衣 料

一般投資環境の項でも、述べたように、この国のセニ工業は北部の綿花生産を対称としているこれらについては、日本の九大紡が投資しているAREWA Textile Co.での質疑応答をもつて説明しよう。

(1) 平均給与 月11～12ポンド N£=1,008円であるが日本で技術研修後は45ポンド位になるといふ。

小学校卒 7ポンド

高校卒 18ポンド

(2) 平均勤続 1年(5年勤続者150人)

(3) 職務給制をとつている。

(4) 昇給は就業規則により多少行なつている。

(5) 内乱のためストライキやロックアウトに対する禁止令が出ている(インフレ抑制政策による)

(6) 物価は最近で5%程度の上昇

(7) 労働者の質は東南アジアに比較すると悪い

(イ) 意欲がない

(ロ) 創造性がない

(ハ) 1から100まで指示が必要

(8) 利益金の日本への送金は内乱の為停止されている。

(9) 製品の販売先は英国系、ヨーロッパ系、インド系商人等に売つていたが、現在40%はナイジェリア人にも売つている。

卸、小売業はナイジェリア人の手に……という政策は今後も押しすすめられるであろう。

(10) 取引はC O Dであつて先付小切手では危険である。

(11) ナイジェリア産の綿は1ポンド1シル16ペンス(約1,200円)程度で問題はない。

(12) ナイジェリアにおける企業は自己資本80%、借入れ20%でないと無理である。

(13) 借入金利は7～8%

- ㉔ 建築費は日本より安く事務所で坪当り12~13万円、工場で6~8万円程度である。
- ㉕ 土地の賃借料
  - 1,224坪当り 年間80ポンド
  - 鉄道引込料 年間20ポンド
- ㉖ 電力については水力発電所の工事が近くで行なわれており、問題はない。(350~360W)  
電力料金は、KWH当り13~14円である。
- ㉗ 売値は日本での3倍位となる。
- ㉘ 税金は純益に対して40%、個人についてはスライド制(10~20%)である。
- ㉙ 土地は所有制度がなく、賃借権のみである。

### 第3節 訪問記

#### 1. 連邦政府経済開発省 (Ministry of Economic Development)

経済開発省のDeputy Permanent General (次官補)である Mr. N.A.A. Okuboyejo と面談した。

連邦政府は、前述のように、その資金を主としてインフラストラクチュア部門に向ける方針をとっている。

一方、経済の工業化と発展のため、経済のあらゆる分野に外国民間投資が行なわれることを積極的に奨励しており、われわれに対する投資希項項目として次に述べるようなものをあげた。

##### (1) インフラストラクチュア

戦災で被害をうけた道路、橋梁、鉄道などの復旧、北部農産物をラゴス、ポートハーコート、ウォーリーコートなどへ運ぶための道路建設、後者についてはすでにドイツやアメリカなどがその一部を実施することになっているという。

##### (2) 石油工業

精油所の復旧、さらに進んでは石油化学工業への進出と、この国の極めて大きな資金繰である石油については、B.P. Shell Philips, ガルフ、アングロダッチと各社が進出しており、各社の利害や、国内の政治諸問題がからんで今後の動向には予断を許さぬものがある。なお、石油は鉱業者の所管であることはこれらの動きに大きな関連をもっているものと考えられる。

##### (3) その他

国産資源の活用という点から、中西部州の森林資源の活用、その他タバコ、ビール製造なども考えているようである。

品位47%の鉄鉱石があるので、これをBlast furnaceで製鉄することも考慮している肥料は連邦は連邦政府としてよりも、むしろKano, North Central 両州でのプロジェクトとして州の出方を待っているように思われる。

これについては本章の末尾にふれることとする。

## 2. 連邦政府工業省 (Ministry of Industry)

先方から、興味あるプロジェクトについての提示があつた。

### (1) 繊維工業

後述するように、この国の繊維工業は極めて盛んで、カノー、カドゥナ、ラゴスには数多くの工場がある。

### (2) ラジオ、テレビの組立

日本から三洋が組立工場を進出させている。

この部品は現在日本から輸入しているが、今後は全部品を現地で製造したいと要望していた。

### (3) 高級靴

カナダに本社をも Bata 社が既に進出している。現地で製造されるものは殆どがビニール靴で、皮革靴は作つていたいようであつた。牧畜が国民生産の5~6%を占める国であるので、さらに鞣工場設備を拡張して(現在小規模のもの6工場あり)、現地産の皮革から、高級皮靴を製造することは大切であろう。現在この種の靴は輸入に頼っている。

### (4) 軽工業機械(農業機械)

北部諸州からこういう機械工場設立の要望が強いのことであつた。

### (5) 自動車工業

これの設立について各国に Invitation letter を出している由、日本からもトヨタ、日産、東洋工業がこれに応ずる申込を出すことになつている。

### (6) 陶器製造

### (7) 農産物加工

特に Storage Facility への要望が強かつた。冷凍設備、乾燥設備、サイロ等である。

前にも述べたように、この国の農業は未だ Plantation を含めた進出を希望している。州のうち Jos 州が最も熱心であるという。

## 3. Kano 州政府

### (1) 肥料

肥料工場設立のため、一昨年、日本プラント協会から調査団がでていたので、この話が大きく採り上げられたが、これは次の North Central 州でも同様なので、本章の末尾に一括して述べることにする。

両州で取り合いという形で、Kano ではこの州単位に考えただけでも、工場建設の採算性が立つこと、州からも資金の50%を出す用意があることなどを力説していた。

この他、農機具、鞣、繊維などの話も出た。

### (2) 農器具

ボルト、ナット、ねじ、シヤベルなどの基礎機械工場も極めて少いように思われる。



前述のようにこの国の農業はプランテーションに遅れており、一部、コーヒー、落花生、綿などを除けば、極めて零細な個人農業が多い、政府の Adviser をしている英人の意見では、日本のトラクター、ブルドーザの類は大型農業向けには小型であるし、農家向けには農民の個人所得からみて無理だとし、否定的な意見だつた。

### (3) 繊維工業

現在州南部で6,000トンの綿花がとれているという。既に立派な大工場が多いが、さらに建設される機運にある。

### (4) 皮なめし、製靴（高級品）

最近、近代的な屠殺場も23ヶ所設立されたとのことであつた。

わが方より、良質の皮革をうるためには、牧畜の段階から種々、技術的な配慮をする必要があり、それを農民に普及する必要がある旨を述べ、そのような面での要請があれば、技術協力について検討する用意があることを明らかにした。州政府もこれに大きな興味をいだいている様子であつた。

(5) その他 Agricultural Food Processing (Rice Mill 等) とか輸入代替品の製造 (クギ、ネジ等) についての関心が述べられたが、それには、工業規格制定の重要性を示唆し、JCI の How to start Smaller Industry を示して、今後検討の上、要請をまとめるよう伝えた。

なお、懇談後、Kano 州政府より提出された保護促進すべき工業のリストは次の通りである。

#### Kano 州にて保護促進すべき工業一覧 (Kano 州政府提出)

- ① 既製服の製造、例えばシャツ、ズボン、婦人子供服
- ② Groundnuts Cake からの動物飼料の製造
- ③ Groundnuts Shell を用いての Chip-Board の製造
- ④ 農耕具の製造 (すき、くわ等)
- ⑤ 酪農業 (Fresh Milk と卵の供給)
- ⑥ 南部州への冷凍肉の貯蔵と輸送 (Beef および Matton )
- ⑦ 殺虫剤
- ⑧ 標準製パン
- ⑨ かや、Bed-Sheets および 枕、ガバ-の製造
- ⑩ 手術衣
- ⑪ 衛生陶器および陶磁器
- ⑫ 自転車製造
- ⑬ Plantation Farming (Groundnuts とタバコ)
- ⑭ 耐風ランプ、懐中電灯、乾電池、蓄電池の製造
- ⑮ 製菓

- ⑩ ガラス工業
- ⑪ 肥料製造（過リン酸肥料）
- ⑫ ラジオおよびその電気製品の組立
- ⑬ コンクリート管およびポール工業
- ⑭ 建 材 工 業
- ⑮ 工業用原料の工業
- ⑯ Market Gardening
- ⑰ 包装工業（工業用包装材料）
- ⑱ 鋳物工業
- ⑲ スクラップ鉄の鋳物
- ⑳ 近代的な屠殺場と関連工業
- ㉑ 皮なめし場

#### 一貫繊維工場

製糸および織布については

① Grey Baft	1 0,00 0,000	ヤード/年
② 白シャツ	3,00 0,000	
③ 着色 (Dyed) シャツ	3,00 0,000	
④ ポプリン	3,00 0,000	
⑤ 着色した綾木綿 (Drill)	1,00 0,000	

#### 4. North Central 州政府

(1) 政府側から提示された業種品目は後で一表にする。

(2) 皮革については、西独がすでに調査を行ない、report 提出済みとのことであつた。

皮は主としてイタリアに輸出しているが、これを自国での製靴にもつて行きたいと強い希望をもっている。

(3) 落花生

搾油工場の希望もあつた。

これについては、すでにアメリカのアーサー・ディールがコンサルティングを行つている。同社はナイジェリア連邦政府のコンサルタントとして、かなりの勢力をもっている様子であつた。

(4) その他としては、将来のナイジェリア国内の繊維製品需要からみると、更に綿花が不足することとなるので、綿花の Plantation についての協力要請もあつた。

なお、肥料工場についての話も出たが Kano 州の場合と同様で Kaduna への誘致を強く望んでいた。

技術者の訓練については、かなりの熱意をもっており、アメリカの援助で出来た Zeria の

話も出たので、当方から、東京都立工業奨励館で作成したセンターの趣意書を参考にということ  
でおいてきた。

### Nigeria, North Central State における小規模工業

(North Central州政府提出)

Nigeriaの小規模工業は、基本的には、小規模企業家の生産手段の改善および産出高の増加をはかる為に設立された。この国は、当面これらの小規模工業をまかなう資源をもつてはいるが、残念ながら充分な資金をもっていない。小規模企業家もそれぞれの分野で、ある程度の技術はもっている。従つて、政府は技術援助の面倒をみている。我々はアメリカの援助のもとに、小規模工場での技能者を養成する為の工業開発センター (Industrial Development Centre) をゼリアに設立した。これはその目的を達成する為には小さすぎるし、設備も充分ではない。そして、これは外国政府の援助のもとに指導者つきの工業開発センターを設立できた唯一のものである。

我々はインドおよびフィリピンへの視察旅行で日本政府がこのようなセンターを設立することにより積極的に援助しているのを見た。

例えば、インドにおいてはPrototype workshopであり、フィリピンのNACIDAに対するIndustrial workshopである。このようなものは、我々の国にとつても最も必要なものである。

この州では、次のような工業分野を改善する為のworkshopが適切である。

- ① 鋳物および金属加工 (Metal work)
- ② (これは大規模工業、特に繊維工業に対する補助的な工業として必要なものである)
- ③ 衣服製造 (Garment Manufacture)
- ④ 糊製造 (これも繊維工業のためのものである)
- ⑤ 皮革工業 (Leather works)
- ⑥ 木材工業 (Wood works)
- ⑦ Stationery Item 例えば、ピン、クリップ、チョーク等
- ⑦ じゅうたん製造

最後に、我々が日本政府の援助を要請したいのは、カン詰工業に供給するためのトマトとか他の野菜を栽培するプランテーションを行なうことである。この州は缶詰工業の可能性について、注目している。Nigeriaでは現在、缶詰製品を大量に輸入している。

シルクのPlantationも、この州では例外でない。現在我々はPilot schemeを州の南部で実施しており、Commercial baseで育成可能とするexpertさえ得られれば、可能性があると思つている。

この州の小規模工業はまだスタートしたばかりであり、技術援助がないと、失敗するかも知れないという状況のもとにある。

## 5. Kano; North Central 両州の肥料計画

日本プラント協会が、北部地区の肥料プラント、東部州での石油精製の2件について Survey Teamを出している。

すでに Feasibility Study も提出されており、日本側から連邦政府にはよく連絡されているだろうが、さらに州政府と密接に連絡しなければ進捗しにくいように感じた。なお、プラント協会の結論では Single Superphosphate のプラントを Kano か Kaduna に作ることを薦めているが、州としてはどちらに作るか競合している訳である。

Kano に建てるなら州政府は 50% 出資するといっていた。先方の言い分では Kano 州の肥料需要は 1970 年 30,000 トン（うち 80% は Superphosphate 肥料、残り 20% は窒素肥料）1980 年には 50,000 トンで、州だけでも十分採算はとれるといっていた。

参考までに上記 Survey の結論を附記しよう。

- (1) Single Superphosphate Fertilizer の生産は feasible である。
- (2) この磷酸塩肥料の原料は生産されていないが、将来の需要増を考えると国家経済的観点から原料を輸入しても、国内生産すべきである。
- (3) ナイジェリアの土壌の性質や、収獲物の種類を考慮して磷酸塩肥料は Single がよい。
- (4) 生産 capacity は  $P_2O_5$  20% として年間 10 万トンを目ざす。
- (5) プラントサイトは Kano か Kaduna がよい。
- (6) 操業開始は 1971~72 を目途とする。
- (7) 資金はナイジェリアポンド £N（切下げ前のスターリンポンドと同じ = 1008 円）で 1,790,000 のうち、円クローン又は deferred payment で £N 1,100,000 投資の一部は日本の企業がこれを引受ける
- (8) 製品の販売価格は £N 20.0/トンこれは現在 Kano や Kaduna での輸入品価格より 20% 以上安価。
- (9) 現輸入品は  $P_2O_5$  18% で計画のように 20% とすれば、それによつて国内輸送費が 10% 低減する。

## 6. Northern Textile Manufactures LTD (カノ - 市)

同社は大阪の西沢商店が資本参加している英国系の毛布工場である。西沢商店より 20 人程の技術者が工場の中で技術指導をやっていた。

原材料はそのほとんどを日本より輸入しているということであるが、最近の輸入制限政策やなにをするにも時間がかかるのには困るとの代表者 Mr. Aboulafia の話しであつたがこれはナイジェリア全体の問題でもありアフリカ全体の問題でもありアフリカ全体の問題でもあろう。女子従業員は殆どいない。女子は家事、物売りに従事している。

労働者の賃については余り良くなく働かない。給料日の後は 40~50 人も休む。労働組合も

あるが金ですむので今迄トラブルを起した事はない。現在、西沢商店からの技術者は全員 permanent visa を受けているが最近できた会社の従業員（日本人）はビザの年数を3年、2年、1年というように区切られている。

これは従業員を次第にナイジェリア人に切り換えて行こうという方針の表われであろう。

現在、原材料の輸送は鉄道もあるがこれは時間的にルーズであることとよく途中の駅に貨物を忘れたりするので（貨車の入替作業中の誤り）信用出来ず、特約の長距離トラック便を利用してラゴスから5日位かかるという（ラゴスからの直線距離は約1,000 Km）。

毛布工場を北部州のカノ市に設置して一般住民にも購入可能な安価な毛布から高級毛布まで生産販売している。

この地は気候的にも経済的にも恵まれた工場である。

労働者の賃金はラゴスに比較すると70～80%程度と推察される。ただ農業地帯である為、11月～4月の間がセールスシーズンで農民のふところ具合の良い時である。シーズンオフの商取引はごく少ない。

#### 7. Norspin Textile Co (英国系) (カドナ市)

設備 紡績15,000錠で織布工場は現在整地中。従つてチーズのまま糸染してカセに巻き直し、Bale 梱包の後販売している。染色用のかまが6、乾燥機が2である。番手としては8～30番手であるが20番手が多いという。

従業員は1,300人で3交替制であるが年令的に若い者が揃つておりユニホームを着用していて気持がよい。

困っている事は染料の輸入がスムーズにできないことや部品を1年分も在庫しておかなければならない事であるという。一方製品のはけは良好であるという。

#### 8. Arewa Textiles Ltd (カドナ市)

1963年 日本の十大紡（現在では九大紡）が、次のものとの合併で設立した会社である。World Bank Organization, Commonwealth Development Corporation, Northern Nigeria Development Corporation（これは現在 New Nigeria Development Companyと変つている。）

設立の前、1960年に Interim Administrative Council の Secretary, Mallam Ali Akiru氏を長とする調査団が来日した。日本政府は日本紡績協会に図つて、こちらからも調査団を出すこととし、その結果上記の各所から出資することとなつた。

日本側では、海外紡績投資会社からの出資という形になつている。

工場は1965年4月に操業を開始した。

投資者 (a) New Nigeria Development Co. Ltd

(Kaduna Northern Div)

- (b) Northern Nigeria Investment Ltd  
(Kaduna Northern Div)
- (c) International Finance Corporation  
(Washington USA)
- (d) Overseas Spinning Investment Co Ltd  
(大阪, 日本)

資本構成   Equity Capital   N£ 1,370,000  
               Loan               "               N£ 2,500,000

現在の能力   Spinning, Weaving, finishing 及び printing の全分野について Cotton textile をやっている。  
 機械はいづれも日本製最新式のものである。

設備(年能力)

Spinning	20,000 錠	12,000,000 ヤード	(晒, 未晒)
Weaving looms	798 組	12,000,000 ヤード	
bleaching & dyeing	1 組	12,000,000 ヤード	
printing	3 組	24,000,000 ヤード	

労働力   熟練者には困つたが一般労働力には不足しなかつた。  
 現在人員は計 2,650 人で, うち spinning 550 人, weaving 1,300 人, finishing 450 人, printing 200 人, 事務所その他 150 人で,  
 1970 年には計 4,000 人に達する見込みである。

将来の拡張計画, 見通し

プリントに用いる grey cloth を自給するため, 新工場増設を約 200 万ドルの予算で計画している。Spinning 25,000 錠, weaving loom 600 sets を予定している。4 月には操業に入るであろう。

商標 Arewa Beauty は国内で好評を博しているナイジェリアの経済発展に寄与する所, 大きい。

従業員のうち 14 人が日本で訓練を受け, うち 10 人は帰国している。

単に製造技術の習得にとどまらず中級の管理技術までを含めて訓練を受けている。

労資関係もよく将来輝かしい発展が期待されるであろう。

## 9. Afprint (Nigeria) Ltd

- (1) 印度系のキユアルラムと西沢との合併会社で日本側は 6 名の技術者を送り技術提供を行なっている。
- (2) 事業内容は生地を輸入し(当初日本から輸入していたが価格上の問題から現在では台湾から)現地でプリント加工をしている。

- (3) 原料の輸入については公共用ライセンスを得ているので問題はない。
- (4) 1971年で生地 of 輸入をやめ現地で原布を生産する計画である。

#### 10. ODUTOLA Nigerian Industries Ltd. (Ijebu-Ode)

ナイジェリア産の生ゴムを主原料とし、他の別資材を輸入して自転車用タイヤチューブを生産している民族資本工場である。

日産能力 自転車用タイヤ 2,500本という相当大規模な工場でナイジェリアに於ける自転車タイヤ、チューブの需要を賄うに十分な生産能力を有する。

就労人員 300人で8時間づつの2交替操業を実施している。

給与は普通工員で 月額 15~20ポンド (1N£=1008円)

見習工員で 月額 10~12ポンド

工員にはIjebu-Ode附近の若い男子を採用しているが当初2~3週間のトレーニングを行ない12ヶ月を見習期間としているが、それでは一人前の作業が出来る様になる。

タイヤ、チューブの製造に使用する副原料を日本から輸入したいので協力の度いと要望された。

##### (1) 生ゴム用 Filler

白艶華 CC 20<sup>kg</sup>/月 ) メーカーは白石工業株式会社  
 " DD "

##### (2) Bead Wire (ゴムでカバーしたもの)

№17 長さ 1,998%

##### (3) Rayon Cord (#1,650及び#1,110)

巾 34吋

長さ 200ヤード(一巻)

直径 D2

##### (4) チューブ用バルブ

TR 13.

TR 6.

#### 11. 帝 人

(1) 資本金11億円、帝人40%、伊藤忠40%、CFAO20%の出資率で、1969年9月に設立、1970年末までには操業開始の予定である。

(2) 現在、内戦問題があるがナイジェリアの将来性の高い点を考慮して進出に踏み切った。

(3) 1971年には年産300万ヤードのテترون製品を生産する計画であるが、ナイジェリアは従来日本から600万ヤード位輸入していたので販売面には問題ないと考えている。

## 12. Galvanizing Industries Ltd

- (1) 資本金 3億円, 伊藤忠商事 40%, 淀川製鋼 20%, フランス系企業 40%の出資になる亜鉛鉄板製造の会社である。
- (2) 原料鉄板は日本から輸入, メッキ用の亜鉛はコンゴから輸入している。コンゴのは安い。
- (3) 年間 25,000~30,000tを生産, 一時在庫 4,000tもあつたが, 最近需要増加し製品は不足気味となつている。
- (4) 製品の販売はCFAOを通じて委託販売としているが20数ヶ所にデポを持ち, このデポが各々20個所位のディストリビューターを持つて全て現金取引で販売している。

## 13. Telerex Electronics Ltd.

資本金 3,000万円で三洋 25%, 丸紅飯田 25%, 現在ギリシャ系のレベンティス50% 3社合併会社で1969年2月からラジオ, テレビの組立を開始した。部品は日本から輸入している。

従業員は70名, 内2名のみが日本人であるが, 順調に会社の基礎ができつつある。初年度から多少の利益が期待されている。

現地人労働者の賃金は日本人の1/2程度であるが経験者を多く集められたので, 技術上の問題は特にない。ナイジェリア人は性格的には余り信用できぬ面があるが, 技術修得能力, 定着性はある様だ。

ナイジェリアでは, ラジオ, テレビ組立関係で各国の有力メーカーの中, 6社が許可を受けているが, 最近ナイジェリア政府から部品を輸入組立するのでなく, 部品の国産化を図り製品の価格を安くするよう要請されており, 将来この方向に向はざるを得ぬと考えられるので簡単な物から現地生産品を使用している。現在は外箱のみを現地生産している。

日本からの部品輸入のライセンス取得は提携先が有力者であつたため, 政府との関係密接で, 順調に行つている。この国への企業進出の場合, 現地に根を下ろしている有力な外国資本と組むことが必要である。

## 14. Swiss Nigerian Wood Industries Ltd

場所はラゴス市より90マイル東方のEpe(ラゴス州)にある。

資本金は150万N£で出資比率はスイス系資本 49%, ナイジェリア系 51%であり, 設立は1966年, ベニヤ及び合板の製造を行なつている。

工場建屋は 15,000m<sup>2</sup>の広大なもので, 合板生産設備のほぼ80~90%が設置完了しているが, 生産開始は70年になるものと思われる。

スライス単板(化粧単板)及び単板は試験操業の段階に入つている。

陸上貯木場には二基の走行クレーンがあり, 合板生産設備としてはレーズ3台, ドライヤー4台, ホットプレス2台, 仕上ライン 2ライン, その他, 単板生産設備としては, スライサー3台, 煮



沸槽、また自家発電設備として、1,000KVAのディーゼル発電機、その他廃材利用ボイラーがある。

従業員数は現在白人(技術者)3名、現地人150名であるが、工場完成時には1,000人の作業員で2交替操業の計画となつている。現在は試験操業の段階であるが完成時は4,000t/月の原木消費の計画である。

#### 15. Fawehinmi Furniture Factory (ラゴス市)

資本はナイジェリア現地人の100%出資による企業であり、家具類の製造及び販売を行なつている。この会社の特色は、ラゴス市内に商品のショールームを持ち直販システムを採用していることである。

日本の家具工場の中規模程度のもので、家具製造用の木工機械は一応そろへており、木材の乾燥室も持つている。従業員は40~50人程度である。

#### 16. Lafia 果実缶詰工場

- (1) Ibadan 地域にて生産されるグレープフルーツ、オレンジ、パイナップル等を原料とする果実、ジュース缶詰の製造。
- (2) 工場の規模は日本の中級缶詰工場程度であるがコンベヤシステム等不十分で生産能率は低い。
- (3) 缶詰生産能力は 1,000c/s (Max) であるが実生産は400c/s程度。
- (4) 原料は自個のplantation及びローカルから集荷している。
- (5) 缶は一部を除き英国から輸入している。
- (6) 労働状況は男子60-70人、女子200人が就労7時間2交代で、賃金は1日6s~3dである。

### 第4節 日系企業者との懇談

#### 1. 概要

##### (1) Pioneer Metal Products Co., Ltd

日本鋼管より出向の佐々木氏の説明

- ① この会社は5年程前に日本鋼管、丸紅飯田、EZ(ギリシャ系)が夫々1/3を出資して設立したものである。
- ② 日本から薄鉄板を輸入、それを亜鉛メッキ、波型加工して亜鉛鉄板の製造を行なつている。
- ③ 日本から同一業種で更に一社が進出して来たため過当競争になるのではと、当初危ぶまれたが、需要が多く、初年度は欠損であつたが、2年目はとんとん、以後利益を挙げている。その後、内乱が始まつて東部の需要地を失なつたが北部、西部での需要が其の後増加し、現在は生産が迫られる状態である。
- ④ 生産機械装置は月産1,000Tが二系列あるが整備の必要があるので常時1系列稼働を目標にしている。

### ⑤ 問題点

(イ) 現在の処、操業には特に支障ないが、内乱による外貨不足で、日本からの原料を輸入するためのライセンスが取得し難くなった。

(ロ) 世界的鉄ブームのため原料鉄板の供給が不足気味である。

(ハ) この会社はナイジェリア政府から特惠を受けているので、経営状態は非常に良いが、利益の配当送金が停止されており、現在まで3期分の配当金の1/2を送金しただけである。

### (2) 東京銀行

① Nigeria Industrial Development Bank Ltd に東銀から22%出資している。

#### ② ナイジェリアの外貨事情について

現在の外貨事情は極めて悪いため、日本からの進出企業の場合、輸入する原材料に対しての決済が出来ない状況にある。法的には何等の規制は行なわれていないが現実には外貨不足しておるためである。

昨年末の外貨保有高 5,000万ポンド、今年の公表数字もほぼ同じであるが実情は昨年より悪くなつていると考えられる。

これらの原因は内戦のための莫大な戦費であるが、当面外貨事情好転は望めぬと思はれる。

然しながら、一般的には将来性は大なるものがあると考えられている。

### 2. 日系進出企業の実態

(1) 各企業の業績は非常に好調で利益率も高いようである。亜鉛鉄板の例では取引はすべて現金であり、ほとんど飛ぶ様に売れるとのことであつた。

(2) 各企業の業種は過去においてナイジェリアが日本から輸入していた商品を自国の工業化でいう大方針にそい国内生産に切替えられた商品を生産している。従つてその商品はナイジェリア国内のマーケットだけを対象としている。

(3) 繊維関係の一部を除いて原材料からの一貫生産の形態ではなく、原材料を日本から輸入し、ナイジェリアに於て加工し商品化している。

(4) 各企業はすべてナイジェリアに於て経済力のある有力一流の外資系企業との合併会社である。

### 3. 日系進出企業の問題点

ナイジェリアの外貨事情は非常に悪く、又一方日本の対ナイジェリア貿易は従来日本の著しい出超であつたため、現在対日輸入制限が実施され、その貿易規模は大幅に縮少している。従つてこのような情勢を背景にし、次の様な問題点をかかえている。

(1) 日本からの原材料部品の輸入に対して Import Licence がおりにくく、資材の入手に手間がかかる。

(2) 利益送金が出来ない。

(3) 政府のNigeria化、工業化推進の方針に対応し、原材料からの一貫生産体制を考慮しなければならない。

第1-31表 ナイジェアに於ける日系進出企業の概要

企 業 名	資本金(ドル)	資 本 構 成	設 立	概 要
Pioneer Metal Products Co Ltd	840000	丸紅飯田 ) 66% 日本鋼管 ) ギリシャ系 34%	S38年	亜鉛鉄板の生産 1000~1500ton/月 設備は2ライン、稼動は 1ラインのみ
Galvanizing Industries Ltd	840000	伊藤忠 ) 60% 淀川製鋼 ) フランス系 40%	S38年	亜鉛鉄板の生産
Telerex Electronics Ltd	84000	丸紅飯田 ) 50% 三洋電機 ) ギリシア系 50%	S43年	ラジオの組立 部品は日本より輸入 従業員 70人
	3000000	伊藤忠 ) 80% 帝人 ) 現地 20%	S44年	テトロンスーソ地の生産 操業は70年予定
Afprint (Nigeria) Ltd	1130000	西沢 75% 現地 92.5%	S41年	
Nigeria Industrial Development Bank Ltd	6300000	東京銀行 2.2% その他 91.8%	S39年	

## 第2章 カメルーン

### 第1節 投資環境

#### 1. 一般事情

##### (1) 概況

カメルーン連邦共和国は、英国の信託統治領であつたが西カメルーン州（人口五十万、面積4万4千平方キロ）及びフランスの信託統治領であつた東カメルーン州（人口5百万、面積43万平方キロ）で構成されている。東カメルーン州は、1960年10月1日に単独でフランスから独立したが、西カメルーン州は、東カメルーン州との合併を希望し、1961年10月1日からこの二つの地方を併せたカメルーン連邦共和国が発足したものである。

国土総面積は475,000平方キロメートルで日本の約1.3倍である。

##### (2) 歴史

カメルーンに関してもアフリカの歴史が中世紀以前は謎に包まれている如く不明な点が多いが、北部チャド湖周辺は古くからナイル川流域、アフリカ海岸と西スーダン、ギニア湾を結ぶ民族移動交易の経路として知られ、北部はアラブ系のカネム王国が存在していた。南部はポルトガル奴隷商をはじめ、オランダ、ドイツ、イギリスが勢力を伸ばし1883年ドゥアラの王ドイツが併合調印に成功してオ一次大戦後はフランスが東カメルーン、イギリスが西カメルーンを分割統治して、オ二次大戦後1947年～1960年1月1日東カメルーンが独立する迄の間は民族主義運動の時代で1961年10月1日に西カメルーンは、人民投票の結果、ナイジェリア北部州に合併した地域と東カメルーン共和国として統合された地域とに分かれ今日に到っている。

##### (3) 地形・風土

地形はきわめて起伏に富んでおり、南西の砂質の海岸は、ドゥアラの北のカメルーン山（海拔4,070メートル）まで続いており、その麓は火山地帯でアフリカ大陸の中でも、もつとも肥沃な地帯に属する。北西部もやはり山岳地帯である。中央部のアダマウア高原は東から西に延びている（1,000内至1,500メートル）。南の丘陵地帯が西から中央アフリカ共和国の方に延びており、北のマリア平野はチャドにまたがっている。

このように起伏に富んでいるから気候も変化に富んでおり、これは2つに大別できる。

北部地帯 - これは暑く乾燥した地帯で、これまた2つに分けられる。

・北カメルーン地帯：熱帯性気候で、マリアでは平均気温が29度、雨は年間1m以下しか降らない（雨期は65日）

・アダムア地帯：気候は涼しい。ヌガウンデレの平均気温は22.3度で、年間降水量は1.60m（雨期は135日）。

南部地帯 - 暑くて湿気が多く、大小の乾期とこれまた大小の雨期が繰返される。（ドゥアラは別で、雨期があるだけである）。

河川系もやはり2地帯に分けられる。

北部のニジエール河流域 - ニジエール河支流のベヌエ河が流れており、ガリアまで（1,200キロ）航行可能である。もう1つチャド流域で、ログネ河からアダムア河が出ている（南北方向）。チャリ河がチャド湖から数キロのところ、カメルーン東部の境界をなしている。

北緯2°から13°の間に亘る熱帯圏。西南部に4,070メートルの活火山カメルーン山バンプト山地から、北部アダマワ山地につらなる800~1,500メートルの高原地帯が中部にひろがっている。ドウサーラ附近は平均4,000ミリの世界でも有数の降雨量があるが高原から北部は、1,000ミリ以下でサバンナと半砂漠地帯になる。

南部河川系 - 主な河川は、クロス・リバー、ムンゴ河(東西カメルーン間の境界)大型船舶がドウアラまで航行出来るウーリ河、デイバンバ河(60キロに亘り航行可能)サナガ河(エディアまで航行可能)等がある。

#### (4) 民族・住民

北部はスーダン語族、南部はバンツー語族に分かれ、南部はヨーロッパと接触したが北部は中部高原地帯にはばまれてヨーロッパ文化からとり残されて現代カメルーンの発展の障害となっていると云われる。

人口は1967年の統計で545万人である。

部族は、南部のバンツー系(バツサ族、マカ族)準バンツー系(バミレケ族、パムン族等)北部スーダン系は(バヤ族、バブラ族等)多種多様である。

平均人口密度は、1平方キロあたり11人である。西カメルーンが、東の2倍の密度となっており、特に、東カメルーンの北部と西カメルーンの北部が最も稠密である。

都市化率は約12%(1961年)である。

#### (5) 政治

直接選挙による大統領制で連邦議会は東40人、西10人の人口比に依る構成。一方東西カメルーンとも東100人、西37人の議会を持ち、首相は大統領の任命による。

連邦は共和国大統領(現大統領アーマドウ・アヒジョ)と連邦国民議会(議席50、うち東カメルーン10)からなる。首都はヤウンデである。

連邦に属する権限外で、各東西カメルーンは独自の政府機関を設けることができる。

カメルーン国民連合(現大統領が党主)が主要な政党となっている。

カメルーンは、国連、IMF、GATT(35条援用)、ECA(国連アフリカ経済委員会)、OAU(アフリカ統一機構)、OCAM(アフリカ・マダガスカル共同機構)、ヤウンデ協定、中部アフリカ関税経済同盟等に加盟している。

フランスと協力条約を結んでいるほか、ソ連、国府等と外交関係がある。

#### (6) 言語

現地語は部族ごとにまちまちであるが東はフランス語、西は英語が公用語となっている。

## 2. 経済概観

カメルーンの国内総生産(GDP)は、オ2-1表のとおりである。1962年から1966年までの平均成長率(名目)は7.3%となり、価格調整をした実質調整率は4.7%と、年2.1%と推定されている人口増加率を上廻っている。

1人当りのG.D.Pは157ドルとなり、赤道アフリカ諸国の平均が約100ドル程度である

ところからみれば、カメルーンが赤道アフリカの内では比較的水準の高い国と言えよう。また、たとえ成長率はあまり高いものではないにしても、毎年継続的に安定したペースで成長している。生産構造の内訳をみれば、農業生産の占める割合が毎年少しずつコンスタントに減少し、1967年には36.5%にまで落ちている。これは他のアフリカ諸国における農業の比重を比較すれば低いものである。その反面製造工業、建設の比率が僅かながら毎年大きくなっており、1967年には製造工業11.9%、建設3.7%でこの両者併せて15.6%、金額にして333億CFAフランとなっている。

オ 2 - 1 表

国内総生産 ( GDP ) とその内訳

( 単位 : 10 億 CFA フラン )

	1962	1963	1964	1965	1966	1967
第一次産業	612 (42.2%)	646 (41.3%)	682 (40.6%)	707 (39.3%)	721 (37.3%)	778 (36.5%)
第二次産業			167 (9.9%)	192 (10.7%)	221 (11.4%)	254 (11.9%)
建設	174 (12.0%)	196 (12.6%)	59 (3.5%)	65 (3.6%)	72 (3.7%)	79 (3.7%)
電気、ガス、水道	1.3 (0.9%)	1.5 (1.0%)	1.7 (1.1%)	1.9 (1.1%)	2.0 (1.0%)	2.2 (1.0%)
運輸	5.8 (4.1%)	6.8 (4.3%)	10.8 (6.4%)	12.7 (7.1%)	14.7 (7.6%)	16.7 (7.8%)
商業	37.1 (25.6%)	39.9 (25.5%)	38.4 (22.8%)	40.5 (22.5%)	42.6 (22.0%)	46.6 (21.9%)
公共行政	13.9 (9.6%)	15.0 (9.6%)	19.7 (11.7%)	21.7 (12.0%)	25.9 (13.4%)	27.9 (13.1%)
役務その他	8.0 (5.5%)	9.1 (5.8%)	6.7 (4.0%)	6.9 (3.8%)	6.9 (3.6%)	8.4 (3.9%)
国内総生産	144.7 (100%)	156.5 (100%)	168.1 (100%)	180.1 (100%)	193.5 (100%)	212.9 (100%)
( 出所 ) Banque Centrale des Etats de l' Afrique Equatoriale et du Cameroun						

当国の経済は依然農業中心であり、総人口の80%が農業に従事しており、国民総生産の37%を農業が占めている。

当国は独立したとはいえ、経済の運営に関してはフランスと強い依存関係にある。「経済、通貨および財政に関する協力協定」「操作勘定協定」等により通貨および為替管理面において依然フランスの支配を受けている。また、フランスの援助協力基金(FAC)、経済協力基金(C, C, E)等から多額の贈与、借款を受けており、これに伴って貿易の対仏依存は堅固なものがある。最近ではE, E, Cの準加盟国になったことに伴ないE, E, C諸国との経済関係がフランスに次いで高まりつつある。

### 3 経済開発計画

カメルーンは20年間に国民1人当りの所得を倍増することを目標にして最初の5カ年計画(1960~64年)を1960年7月から実施した。また、オ二次5カ年計画(1966~70年)は1966年に入ってから始められ、現在実施中である。

#### ① オ一次5カ年計画(1960~64年)

この計画では5年間を通じ530億CFAフランの公共投資と約400億CFAの私的投資を見込んでいた。實際上、公共投資額は計画の半分260億CFAフランにとどまり、そのうち130億が国内から、残りの130億フランが国外から融資された。私的投資は、490億CFAフランと見積られ、計画を上廻ることとなった。外国からの援助は実施額がコミット額をはるかに下廻り、210億CFAフランの信用供与が開かれなかったのに対し、投資支出は130億にとどまった。

公共投資は計画以上に社会サービス部門に集中され、現地の資金のうちの25%以上が、行政部門に投資されたが、これは、計画には見込まれていなかった。経済の基礎構造(インフラストラクチャー)に対する投資は約130億CFAフランで、計画の255億より少なかった。生産、主として農業に対する投資も計画より下回った。

計画の目標としては国民総生産を年5.6%伸ばすことであつたが、この目標だけを考えるならば、計画は成功裡に終わったわけである。しかしながらこの成長率をさせたものは、個人投資がかなり大きかつたことと、伝統的輸出が好調であつたためとみるべきで、計画が最も力を入れていた公共部門の投資は非常に低調であつた。

#### ② オ二次5カ年計画(1966~1970年)

オ一次計画が、公共部門のプロジェクトとに焦点を置いていたのに対し、今回は、経済全体の発展を展望し、投資を総体的な枠の中で、各部門のそれぞれの生産目的と結びつけて決めようと試みている。

計画の基本的目標は、国民総生産を年5.57%の率で伸ばすことであり、オ2の目標は国内の地域差を少なくすることである。

上記成長率を確保するためには国民総生産の16%に当たる額の投資が必要であり、総投資額は1952億CFAフランを見込んでいる。政府投資と個人投資の割合はほぼ半半であり、その内訳

はオ2-2表のとおりである。

オ2-2表 オ二次5カ年計画投資内訳 (単位: 10億CFAフラン)

部門別	公共投資	個人投資	合計	割合(%)
総合調査	2.28	-	2.28	1.4
生産	19.67	55.76	75.42	45.7
(農業)	11.56	10.83	22.39	13.5
(家畜)	1.85	0.06	1.91	1.1
(漁業)	0.37	1.69	2.06	1.2
(林業)	1.09	4.90	5.99	3.6
(エネルギー・工・鉱業)	3.84	35.58	39.41	23.9
(観光・商業)	0.96	2.70	3.66	2.2
基礎構造	39.87	18.08	57.95	35.1
(道路・橋梁)	15.55	1.00	16.55	10.0
(航空・気象・観測)	2.37	-	2.37	1.4
(郵便・電話・電信)	1.75	1.05	2.80	1.7
(鉄道)	18.44	-	18.44	11.2
(自動車運輸)	0.15	16.03	16.18	9.8
社会サービス	19.24	6.87	26.02	15.8
(厚生)	3.70	0.35	4.05	2.5
(教育)	7.19	2.73	9.95	6.0
(青年・スポーツ)	0.47	-	0.47	0.3
(住宅・都市サービス)	7.88	3.70	11.58	7.0
報道	0.85	-	0.85	0.5
行政機構	2.65	-	2.65	1.6
合計	84.56	80.62	165.18	100.0

このように経済開発は1966年7月から実施されているが、一般製造業については外国民間企業投資、経済基礎部分の拡充については国家や国際機関ベースの外国援助を軸に進められており、現在のところ、外国資本が順調に流入しているところから着々とその成果をみせているようである。



製造工業における計画の内容はオ 2 - 3 表のとおりである。

オ 2 - 3 表 オ二次計画 5 カ年計画 (製造工業)

部 門	投資総額 (単位 10 億 CFAフラン)	1970 年にお ける生産総額 (単位 10 億 CFAフラン)	1963 年の生 産額に対する 年間成長率 (%)
換金農産物加工	5.1	23.5	10
化 学	3.5	5.5	25
維	3.1	8.0	23
木 材 製 品	2.3	3.8	15
アルミニウム	2.8	5.6	6
建 設 資 材	1.7	1.7	62
食 料 品	1.9	4.8	16
飲 料 ・ 煙 草	2.2	7.8	8
機 械 ・ 電 気 機 器	2.1	10.4	10
雑 品	1.0	2.0	28
合 計	25.7	73.1	12.4

(出所) Report Annual 1966

#### 4. 産業政策

カメルーン政府は、経済開発計画にも示されているように、民間部門における投資を奨励し、とくに外国資本歓迎の態度をとっている。

投資に関する基本法として法律オ 60 - 64 号がある。この法律の目的に「開発計画に寄与する」ことを述べているように、法典のもとで恩典を得るためには開発計画の諸目標が実行されることが要求される。

##### 1.) 「優先企業」(enterprises)

「優先企業」とは、投資により「カメルーンの経済開発にとって特に重要」とであると認められたものである。新設の企業が優先位を有するか否かは、投資委員会によって決定される。優先企業は次の 4 種類に分かれる。

##### A 項

この項のもとでは、生産および加工に直接使用される設備、機械および器具、製造作業のために使用される原材料、ならびに梱包のために利用されるものは、輸入税を免除される。

## B 項

この項の承認を受けた企業は、A項の一切の恩典およびいくつかの付加的恩典を享受する。

## C 項

この項の適用を受ける企業は「経済社会開発計画の実施を助成するもつとも重要なものである。これらは「優先生産活動」に従事するという点に基いて「特別資格」が付与される。これらの企業は、20年を下回らない一定期限について政府と設立協定 ( Convention detablisement ) を締結しなければならない。

「設立協定」には操業条件、最小限の設備、生産計画および専門的訓練に関する事業所の義務等について規定する。そのなかで、政府はいくつかの一般保証を与えているが、そこに含まれるのは、資金の移転および商品のマーケティングに対する経済的、金融的安定性、労働者の移動および雇用の自由、材料および用役の供給者選択の自由、ならびに林業および鉱業における認許の更新である。

船積み地へ産品を運搬するために操業上必要とされる水力その他の資源を利用し、さらに諸設備を適用できる所ではどこでも利用するための便宜もはかられている。

## D 項

この項の適用を受けるものは協定に長期投資を認める保証が含まれる。協定には25年を上回らない長期租税安定のための措置を含むことができる。プロジェクトが例外的に長期間を要するときでなければ、据え付けるためにこれに5年を加えるのが通常である。

## 2.) 開発機関

### (1) 投資委員会 ( La commission des investissement )

委員会は上述の諸項のいずれかの適用を受けることを希望する企業の申請を審査する機関である。

#### (a) 構成

委員会は7省を代表する閣僚から成っている。企画大臣が議長である。その他の閣僚は、内国経済、大蔵、労働および社会立法の各省である。これらの代表とは別に、議会からの2人の委員、企画、税関、中央銀行およびCredit du Camerorinの理事、ならびにカメルーン開発研究グループからの代表もまた含まれている。

#### (b) 申請

申請は内閣経済大臣に提出する。内閣経済大臣は要請を支持する理由を述べたときは、申請の承認は閣僚審議会命令の形式をとり、これによつて投資法典のもとでの一切の恩典を申請する資格が与えられる。

申請が棄却されたときは、申請者は通告30日以内に総理大臣、大蔵大臣、内国経済大臣、企画大臣からなる省間の委員会に特別提訴を行なう権利を有する。この委員会は、15日以内に決定を与えなければならないが、その後はいかなる訴も行なわれない。

(2) カメルーン開発銀行 ( Banque Camerounaise de developpement )

投資法典が1961年に発効してまもなく、産業に対する金融援助の新しいルートを開く機関が設立された。この銀行の目的は、法令に述べられているように、なかんずく、国の経済社会開発を促進することのできるいかなるプロジェクトに対してもその実施に技術および金融双方の援助を行なうということである。金融援助は、直接および「コンソーシアム貸付」の形式をとる。その基本的な機能は、新規投資のための基金として活動することにあるから、委員会によってすでに承認されたプロジェクトは、融資を受けることができる。

(3) 外国資本

法典は、国内および外国のすべての投資に対して、適用され、外国資本に対してはいかなる特別規定も設けていない。

3.) 経済上の恩典

(1) 免 税

投資法典のもとでの免税は企業が属する項に従って与えられる。

A 項

(a) 輸出税の軽減率は、承認企業によって輸出される製造品および加工品をもたらす企業に対して大蔵省令で定められる。

(b) 承認企業は、カメルーンにおいて販売されるすべての商品に対して課せられる5パーセントの消費税を5年間免除される。

B 項

(a) 商工業利潤に関する免税は、営業の最初の5年間に行なわれる。最初の5年に勘定に示される通常の償却は、大蔵省当局によって次の3年間の課税と相殺される。

(b) 同5年間に、事業認許料ならびに土地、鉱山および森林に対する税に対する免除も与えられる。

この規定は1980年12月31日まで効力を有しており、これ以外のいかなる法律または規則もこの規定を防げるものではない。

C 項

優先の生産的活動に従事する特許会社および株式会社もすべての協定の当事者となることができる。

(2) 長期租税制度 ( Regime fiscal de longueduree )

D 項

租税安定期間中、すべての公租公課の徴収の査定、税率および方法は、最初と同様に継続しなければならぬ。この制度のもとに入るすべての企業は、申請分について、通常の租税制度の付加的恩典をも享受することができる。再投資利潤に対する免税は一般に投資法典によって設定された税率には影響しないが、一層の優遇と恩典を賦与する。

この投資法の適用を受けている企業は1967年現在で110、これら企業の投資計画は1億

6千万ドルに達する。

## 5 対外経済

### (1) 貿易、為替管理制度

カメルーンは、コンゴ（ブラザビル）、中央アフリカ、ガボンと共に1966年1月1日から中部アフリカ経済関税同盟（UDEAC）を結成している。この同盟の内容は域内貿易貿易上の関税等の障壁の除去し対第三国共通関税の設定、域内諸国の開発計画および工業化計画の調整、域内諸国の工業開発に対し融資を行なう共通銀行の設立、各国の投資法の調整を骨子とする。

輸入数量に関しては毎年仏政府との合議で決定される。仏及び域内諸国並びに旧アフリカ、マダガスカル経済協力機構成国（セネガル、象牙海岸、ニジェール、上ボルタダホメ、マダガスカル、モーリタニア）製品の輸入については数量枠はなく、共産圏、その他の諸国製品の輸入については数量割当が行なわれている。しかし、現実の取扱ではこれら諸国からの輸入が割当枠を超え、なおかつその輸入が必要とされる時は共産圏及びその他の諸国製品の輸入枠をこれにふりむけることができる。反対に共産圏及びその他の諸国産品輸入のために対EEC枠をふりむけることはできない。

関税制度は、輸入関税及び財政的的性格を有する入国税、取引高税（以上域内諸国共通で、税率は輸入関税、入国税が品目毎に異なり、取引高税はいかなる品目についてもCIF10%）付加税（その設定及び税率は各国の任意決定）からなっている。域内諸国間では域内原産品に対しこれらの諸税は存在しないが、域内の一国で製造されその製造が域内の二国以上にとって有益であり他の域内国で消費される製品（主として工業製品）のうち特定のものに対しては単一税が課せられる。輸入関税（いわゆる対外共通関税）は、EEC諸国及び旧アフリカ、マダガスカル経済協力機構成国に対して適用が停止されている。この共通輸入関税には最低税率と特定の産品に課せられる最低税率の三倍の一般税率とがあるが、現在のところいかなる才三国に対しても一般税率は適用されておらず、最低税率一本である。

輸出に関しては、域内諸国は輸出関税及びその他の財政的賦課税を各々の裁量で設定している。域内諸国にとり共通の利害を有する輸出品については関係国間で協議して税率及びその価格を決定することになっている。

### (2) 国際収支

国際収支については、次の表のとおりである。

最近貿易収支が悪化して来ており、外国援助と民間投資があるにもかかわらず、外貨保有高が減って来ている。1965年から、1967年の間の外貨流出合計は24億CFAフランのほり、このため1967年来の外貨保有高は27億CFAフランとなったが、1968年の半ばには50億フランにまで回復した。

項 目	単 位	1964年	1965年	1966年
経 営 収 支	100万CFAフラン	62.6	37.7	92.2
貿 易 収 支	"	76.7	65.4	109.1
サ ー ビ ス 収 支	"	-14.1	-27.7	-16.9
資 本 収 支	"	4.2	29.2	43.2
総 合 収 支	"	105.2	133.1	201.1
金 外 貨 保 有 高	100万ドル	35.9	26.3	

(3) カメルーンは農林産品以外の天然資源が乏しいこと、工業の発展がまだ初期の段階にあることから、外国貿易の持つ重要性は大きく、資本財のみならず、原材料から半製品まで輸入しなければならぬ。それに小麦粉、砂糖、米等の食料品まで輸入している。

1963年以來の貿易額は次表のとおりで、熱帯産物ならびに1960年代から始まったアルミニウムの輸出により、輸出入はようやくバランスを保っている。但し、1967年は、その年後半の輸入が著しく増大したので、入超となっている。

(単位 10億CFAフラン)

	1963年	1964年	1965年	1966年	1967年
輸 出	34.8	36.1	35.4	36.9	38.6
輸 入	31.6	32.8	37.4	36.1	46.4
計	66.4	68.9	72.8	73.0	85.0
増加率(%)	100	104	106	100	116
バランス	+3.2	+3.3	-2.0	+0.8	-7.8

輸出は農産品(コーヒー、ココア、綿花、バナナ等)が中心で総輸出額の2/3を占めている。その他は鉱産物(粗アルミニウム等)木材等である。コーヒー、ココア等は市況の変動を受けやすく、輸出収入を不安定にしがちであるが、当国の輸出品はコーヒー、ココアのほかアルミニウム、木材、綿花、バナナ、ゴム、落花生等というように比較的多様化されており、他のアフリカ一次産品輸出国に比べ、モノカルチャーの危険度は低いといえる。

輸出の伸びはあまりめざましいものではなく、主要輸出品で伸びているのはコーヒーだけである。反面、棉花、カカオ豆等は加工工場ができて国内消費が行なわれるようになったため輸出の伸びは少ない。

1967年の輸出は、ココアが世界市況が持ち直したことやプランテーション強化策、政府買入価格統一政策が効を奏し、目覚しい回復を示した。しかしコーヒーおよび綿花が国際相場の軟調によって減退した。

オ 2 - 5 表      カメルーンの輸出      (単位：千トン, 100万CFAフラン)

	1965		1966		1967		総額に対する%
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
カカオ	77.8	7,309	77.0	7,088	69.8	9,471	25.2
コーヒー	48.4	7,842	66.8	10,898	63.2	10,832	28.8
バナナ	119.0	1,887	63.8	931	18.5	716	1.9
パーム核	21.5	794	16.2	553	17.3	536	1.4
パーム油	12.9	755	5.7	228	9.8	457	1.2
木材	231.8	2,161	260.8	2,420	269.6	2,599	6.9
ゴム	10.5	1,220	9.8	1,055	11.7	1,097	2.9
綿花	15.9	2,232	18.6	2,356	17.2	1,765	4.7
落花生	10.6	423	5.4	230	3.1	131	0.4
アルミニウム	46.1	4,933	46.6	5,096	48.0	5,100	13.6
その他		4,807		5,027		4,886	
合計		34,363		36,882		37,590	100.0

(出所)      Marchés Tropicaux et Méditerranéens (M.T.M)

オ 2-7 表

相手国別輸入

( 単位：100万CFAフラン )

区 分	相 手 国	1965	1966	1967
輸 出	フ ラ ン ス	14,807	13,506	11,313
	EEC(除フランス)	11,238	10,420	13,145
	ア メ リ カ	3,304	5,573	4,135
	イ ギ リ ス	1,376	1,097	860
	日 本	320	369	207
輸 入	フ ラ ン ス	19,448	19,166	25,905
	EEC(除フランス)	5,950	6,632	8,326
	ア メ リ カ	3,303	1,771	2,519
	イ ギ リ ス	1,884	1,465	1,366
	日 本	1,595	1,449	1,432

( 出所 ) Resume des statistiques

わが国とカメルーンとの貿易額の推移はオ 2-8表のとおりであり 往復約700万ドルに達しており、旧仏領諸国のうちでは輸出額は抜群に大きく、1967年には6,165千ドルを記録している。( 2位の象牙海岸が3,650千ドルである。)

両国間には1962年9月25日に発効した貿易取極があり、毎年自動的に延長され、現在も効力を有する。この取極により両国政府は貿易の発展をはかるため、関税面および輸出入許可の発給につき法令の範囲内で、無差別の原則に従い、できる限り好意的な待遇を相互に与えることを約し、また、入国、滞在、旅行、居住および諸種の活動を容易にすることを謳っている。カメルーンは、他の一部の旧仏領諸国のごとく日本に対し、いわゆる3倍関税を課することなく、最低税率を適用しており、これに対し、わが方もカメルーン産品に対し便益関税を適用している。

	1965	1966	1967
食料、飲料、煙草	6.64	4.33	5.23
原材料	2.23	1.26	1.94
(動植物)	0.42	0.35	0.58
(鉱産物)	1.81	0.91	1.36
燃料	1.59	1.50	2.04
半製品	5.19	5.11	6.94
資本財としての製品	8.36	8.56	10.05
(車両等)	3.56	3.32	4.26
(その他資本財)	4.80	5.24	5.81
内訳 農業用	0.27	0.22	0.21
" 工業用	4.52	5.02	5.59
完成製品	15.37	15.85	20.20
(家庭消費用)	7.69	5.67	7.50
(工業消費用)	7.69	9.67	12.70
合計	37.39	36.11	46.42

(出所) M.T.M

輸入の面では、近年資本財、原材料、半製品は著るしく増加して来ているのに対し、消費物資の総輸入における割合は減少していることは注目に値する。これは、工業生産と資本形成が進行して来ていることを示すものである。

貿易の相手国別構造は、カメルーンが、ヤウンデ協定によりEECと連合したことにより大いに变化して来た。すなわち、輸出の市場が多様化したのに対し、輸入は相変わらず、フランス依存度が大きく、対フランス貿易は黒字から入超へ変ったことである。これは反面、フランス以外の国に対する輸出が伸びたことであり、その出超額は1962~64年平均で160万ドルであったのが、1965~67年の平均は1640万ドルと増加している。



才 2-8 表 わが国とカメルーンに対する主要品目別輸出 (単位1,000ドル)

	1966	1967	1968
総 額	5,096	6,165	4,859
食料品および動物	1	1	3
化学工業産品	32	48	63
ポリエチレン等重合物	-	42	34
原料別製品	1,552	2,225	2,293
ゴム加工材	50	58	37
綿 織 物	408	234	152
合成繊維織物	61	84	117
人造繊維織物	266	139	32
メリヤス等編物	37	127	138
雑 織 織 物	-	45	-
紐・綱・その他製品	-	57	-
雑 織 製品	391	257	148
鉄 鋼 板	138	511	349
鉄 鋼 管	-	543	1,059
刃 物	-	31	39
機械類・輸送用機器	840	741	937
繊維・皮革機械	80	122	178
鉱山・建設機械	143	-	-
重 電 機 器	49	-	-
通 信 機	242	313	381
雑電気製品(電池等)	75	112	117
自動車・その部品	77	46	-
二 輪 自 動 車	82	101	182
雑 製 品	2,671	3,139	1,562
トランク・ハンドバッグ類	53	32	-
衣類・その付属品	2,235	2,632	866
は き 物	97	249	407
蓄音機・テープレコーダー	-	-	32
プラスチック製品	35	34	54
か さ 等	-	103	84
ポ タ ン 等	180	-	-

オ2-9表 わが国のカメルーンからの主要品目別輸入

	1966	1967	1968
総 額	2,038	1,715	1,873
食料品および動物	1,525	835	485
コ - ヒ -	148	368	90
カ カ オ	1,377	467	386
食料に適さない原材料	513	781	1,386
綿 実	316	626	1016
ご ま			12
木 材	43	156	180
綿	154		170
原料別製品		88	
アルミニウム		88	
特殊取扱品			3

#### (4) 経済協力

カメルーンには平均年80億CEAフラン(3,200万ドル)程度という比較的高い水準で経済協力が行なわれている。これは1人当たり6ドルという額である。これを他の旧仏アフリカ諸国の1人当たり10.5ドルという水準と比較すると低いといえるが、アフリカ全体の平均水準には達している。援助供与国は次第に変つて来ている。フランスよりのバイラテラルな援助は、1960年台当初の総援助額の67%からこの数年の45%とその割合を減じている。その反面EEC諸国からの援助が増加している。フランスの援助のうちの半分は経済援助、半分は技術援助と、その率はほぼ等しい。最近のフランスからの援助の大部分はFAC(援助協力基金)からの支出であり、それはすべて無償供与である。将来は、CCCE(経済協力中央金庫)による借款の役割りがより大きくなっていくであろう。

バイラテラルな援助を行なっているその他の国は、その金額順に列記すると、米国、ドイツ、イタリア、ソ連、英国等である。

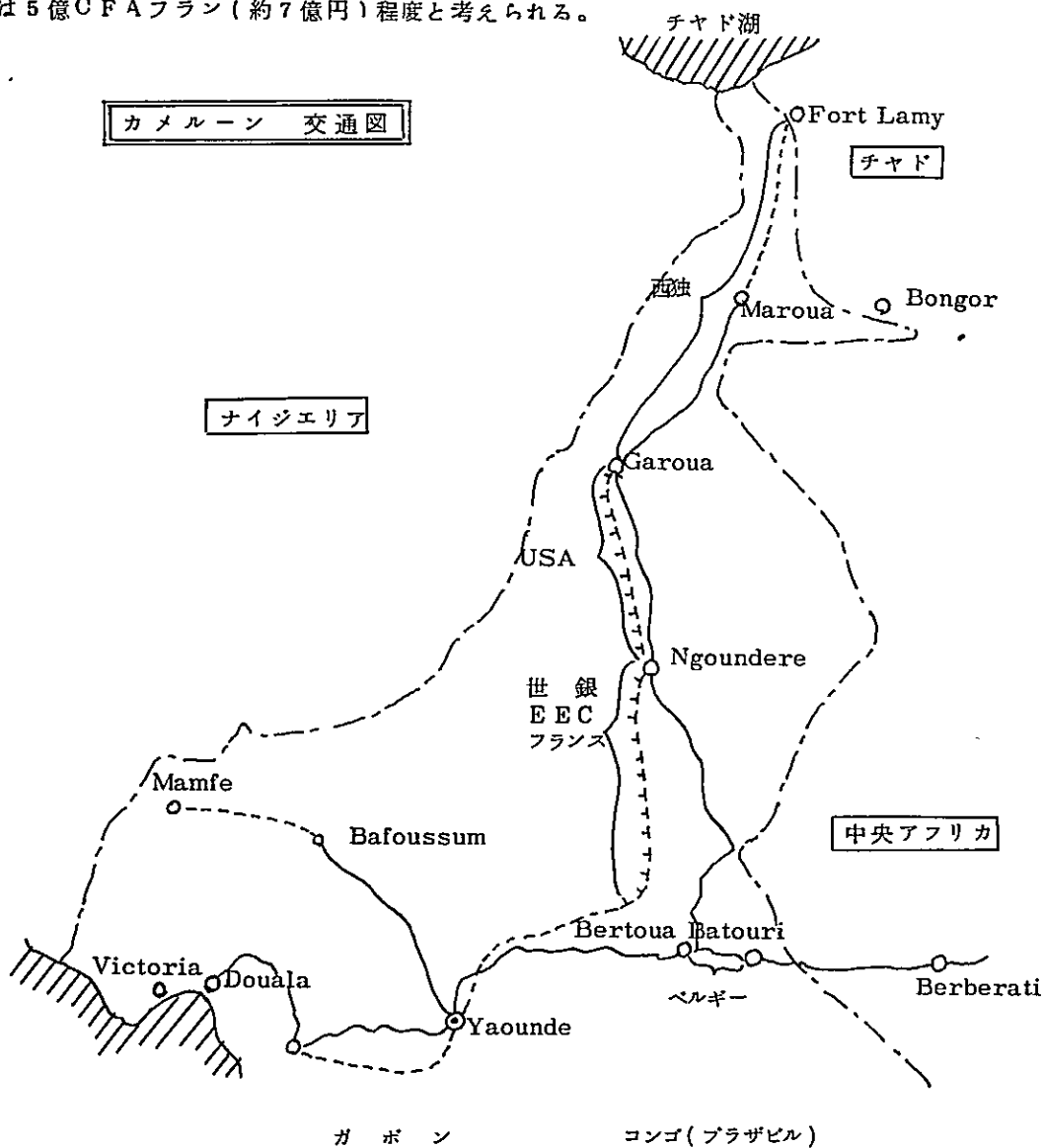
EECからの援助はFED(欧州開発基金)を通じて行なわれている。オ一次FEDから、カメルーンは4,500万ドルの援助コミットメントを与えた。その半分以上が運輸開発プロジェクトに利用され、その主なものが、トランス、カメルーン鉄道の敷設である。オ二次FEDからは2,900万ドルの援助を与えている。これは、開発プロジェクトのみならず、農業部門における生産性の向上にも使用されている。

カメルーンの経済開発を進めるためには、北部および内陸部への輸送問題を解決することがオ一で

ある。北部でとれる多くの農産物も、輸送手段が不十分なため、活用することができない。そのため  
の道路、鉄道の建設が急務である。

Donala - Yaounda から先の鉄道については、世銀、E E C、フランス等の援助で Garona  
までが建設されることになった。Garona - Fort Lamy については西独の援助を要請している。  
この線が完成すると、内陸部の農産物が Donala まで輸送されることになり、その経済効果は、  
大きい。

また、道路についても、Bertona、Batouri 附近はベルギーの援助で完成したが、Yaounde  
から Bertona, Ngoundere, Garona, Marona, Fort Lamy に至る幹線道路の整備をはかりたい。  
これらの道は、内陸国であるチャド、中央アフリカへも通ずるものであり、その重要性は高い。  
他にも西部との連絡の為 Yaounde から更に、これら北部地域との情報連絡等を敏速化する意味か  
ら、国内航空の整備をはかる必要がある。Ngoundere および Marona には既に簡単な空港がある  
が、この空港を整備して、キャラベレ級の航空機の離着陸できるものとしたい。その為に必要な経  
費は 5 億 C F A フラン (約 7 億円) 程度と考えられる。



## 6. 雇用条件

### (1) 就業措置

有業人口は、農業従業者を主とし全人口の約55%である。雇用労働者数は1963年現在で約10万人にすぎず、内訳は次の表のとおりである。

西カメルーンの雇用労働者は主に農業従事者でありその大半はカメルーン開発会社(CDC)に雇われている。これに対し東カメルーンの雇用労働者の大半は公共事業と工業に従事している。

#### 部門別雇用数

農林業・漁業	26,839 (人)
鉱業	1,501
製造業	5,801
公共事業	12,108
商業・銀行	13,139
運輸	7,537
家事	6,104
公共サービス	25,172

(出所) The Europa Year Book 1966

### (2) 賃金水準

賃金は最低賃金制が決定されている。

東カメルーンについては4つの地域に分けて定めており、非労働農業者については最も高い水準の地域では1時間36CFAフラン、最も低い水準の地域は20フランと定められている。

工業分野では現行の賃金水準は一般に法令賃金を大巾に上廻っており、数年来、労働力を確保するために早いテンポで上昇している。

工業部門の賃金は農業の倍とみてよく、また、都市と地方では隔差は大きい。

西カメルーンにおいては、最低賃金制は最近設けられたばかりである。地域は3つに分けて、1時間当たり、20~25CFAフランである。

オ 2-10表

	(単位)	1964年	1965年
平均賃金(時間給)	CFAフラン		
" (ドアラ)	"	44.6	46.7
" (ヤウンデ)	"	43.5	45.6
最低賃金(時間給)	"	36	36

## 7. 金融・資本調達

通貨の発行機関は赤道アフリカ・カメルーン中央銀行である。1967年末の通貨発行高は271億CFAフラン（1CFAフラン=0.02フランスフラン）で、国内総生産（GDP）の13%に相当する。預金高はGDPのわずか7%に当るのみである。

金融機関はカメルーン開発銀行、カメルーン銀行、預金銀行、西アフリカ銀行東カメルーン支店西カメルーン支店およびパークレー銀行があり、ほとんどがフランスの銀行の子会社である。

その融資は貿易業務および工業部門に集中しており、その動向は輸出入額の変動と密接に関連している。貸出しは短期貸付けが圧倒的に多いことが特徴で、全体の70%以上を占める。

カメルーンは、コンゴ（ブラザビル）、中央アフリカ、ガボン、チャドとともにフランス植民地時代からの単一通貨地域を継承し、赤道アフリカ通貨同盟を組織して共通通貨を流通させている。同盟各国は個別にフランスとの間に「経済通貨および財政に関する協力協定」を締結し、対外経済面の協調、通貨のフランス・フランへの交換性の保証、金融政策の協調等を規定している。また、同様にフランスとの間で個別に「操作勘定協定」を締結しフランス中央銀行に操作勘定を開設して、CFAフランとフランスフランとの自由交換、外貨の相互貸借等が行われている。

財政は次表のとおりで独立以来概して均衡を維持しているが、最近若干財政状態を悪化している。

才2-11表 財政

	単位	1964/65年度	1965/66年度	1966/67年度	備考
連邦予算	100万CFAフラン	18,550	19,906	22,250	
西カメルーン予算	"	2,199	2,615	2,751	
東カメルーン予算	"	7,187	8,838	9,880	
連邦より東西カメルーンへの交付金	"	2,586	2,650	3,230	
総予算	"	25,350	28,708	31,661	
間接税収入	"	969	1,474		11月まで
通貨発行高	10億CFAフラン	21.0	21.2		

（出所） International Financial Statistics

8. 流通機構

物価指数は次のとおりで、工業製品の卸売物価の上昇が著しい。また、輸入物資の価格は他の一般商品価格よりも上昇率が大きい。輸送費が高いことにより地域別隔差が大きくなっている。

オ 2 - 1' 2 表 物 価 指 数

項 目	基 準	1964年	1965年	1966年	備 考
卸売物価指数					
工業製品指数	1961年3月=100	...	206	...	6月現在
総合指数	#	...	200	...	
消費者物価指数					東カメルーンのみ各年3月
全商品(129品目)	1961年3月=100	121	123	127	
食 料 品	#	124	129	134	
水 道・燃 料	#	111	109	111	
衣 類・日 用 品	#	127	128	136	
輸 入 品	#	127	130	135	
国 産 品	#	104	107	108	

( 出 所 ) Bulletin Mensuel de Statistique

ドアラ市の商店街はトタン平家のいわゆる黒人マーケットであるが、店数も品数も多く小は針、釘、ナット・ボルトの類から大はトタン板、セメント、モーターバイクに到るまであらゆるものが展示され、その価格もさして高いとは思われなかつた。例えばトタン板1枚500CFA マツダ電球60~100CFA(ワット数により相違あり)、スポーツシャツ1000CFAであつた。セメントはソ連製であり、上海製の子ども三輪車も店頭にあつた。書籍と文具を売る店は他の店と異なり、いかにも本屋らしい落ち着いた雰囲気であり、フランスの文学、経済、自然科学の相当高級な書籍がならんでおり、フランス物理学会誌その一、二の自然科学系統の学会誌がならんでいた。又、高校上級、大学初級程度の理学・工学関係の本が相当数ならべられてあつた。

ヤウンデ市の百貨店--日本のスーパーマーケットの程度、平家建-Prisunicに於ける各種定価は次の通りである(価格単位はCFA)

ハンカチ	40, 70, 75, 120, 130.
キャンデー	250g 160
ゴム長	1090. ハイヒール 3,965. サングル 1,420.
ポリ洗面器 (ドイツ製)	160. 260.

10' モンキー	660.	同6'	310.
スパナー(14)	1,030.	同(10)	760.
ネジ廻し	130.	プラグ	75.
ペンチ(小)	3,050.	同大	355.
コソブ	150.	洗剤	190.
乾電池	65.	30. 電球40W	45.
コダックフィルム、スライド用	クロームII	1,235	
レコード	3,295~1,800		
トランジスターラジオ(フィリップス製)	9,190		
テープレコーダー(ラジオ付、フィリップス製)	33,490.		
12色クレヨン	265.	ボールペン	10~100.
封筒20枚	80.	ノート	100.
石鹼 Lux 小	55.	大	130.
コルゲート練歯磨	155.	歯ブラシ	40, 70, 100, 155.

玩具類は次の如くであった。

ビニールボール(仏)425. 金属製自動車(スペイン製)740. 金属製飛行機(独)410.  
545.

乾電池を使用する電動玩具は殆んど日本製品で、その商品名と価格は次の通りである。

Camping Bus 1,405. Fire Engine 1,500. Foko GT 735. Construction  
1095.

同市における本屋も前記と同様にきわめて本屋らしい雰囲気のお店であったが、理科系統の本より絵画・音楽系統の本が多くあった。

両市において最も多く見かける日本商品はモーターバイクとトランジスターラジオ、セイコーの時計であった。バイクはホンダ、スズキが多く、ラジオは日立、ソニー、松下、三洋等各種あった。写真機は未だあまり需要がないらしく、余り店頭で見掛けなかつたが、あるものは殆んどコダックであった。

オ 2 - 1 3 表 ヤウンデのデパート及び小売店における繊維二次製品の小売値一覧表

1969年12月2日現在

品 名	生 地		小 売 値
少 女 ド レ ス	綿プリント	5~6才用	1,000~1,400 カメルン フラン
"    "	"	10~12才用	1,700~1,900 "
" (袖ナシ)	"	"	700~900 "
婦 人 ド レ ス	綿/テトプリント	袖ナシシフト	4,000 "
"    "	綿プリント	"    シフト	2,000 "
婦 人 ス カ ー ト	ウール無地染	半 袖	2,000 "
"    ブ ラ ウ ス	テト/レーヨン無地染	"	1,940 "
"    "    "	綿ギンガム	"	1,600 "
"    ス ラ ッ ク ス	コール天無地	(紳士スタイル)	3,800 "
"    アクリルセーター			1,440 "
"    下着パンティ	レーヨン		360 "
"    "    ブ ラ ジ ャ ー	綿		1,500 "
"    "    ス リ ッ プ	テトロン/ナイロン		1,700 "
紳 士 ス ポ ー ツ シ ャ ツ	ポリアシド/ポリエステル	長 袖	2,800 "
"    カ ッ タ ー 白	綿/テト108本クラス	"	1,770 "
"    "    白	テト/ナイロントビー織り	"	2,725 "
"    "    "    "	綿 40クラス	"	1,070 "
"    "    "    色	"    60クラス	"	2,290 "
少年用スラックス	ブルージン(サンホ付)	7~8才	1,000 "
"    "    "	Wool サージ紺	"	2,600 "
紳 士 替 ズ ボ ン	Wool		2,500~4,000 "
"    背 広			14,000~20,000 "
"    メリヤス下着	ランニング綿		300 "
"    "    "    "	ブリーフ綿		400 "



## 9. 産業基盤

### (1) 地下資源

地下資源の大半は未踏査である。現在の鉱物資源は東カメルーンにある。採掘中の鉱床は錫石と金があるが、いずれも微量である。(才2-14表)

才2-14表 鉱業生産高

品 目	単 位	1964年	1965年	1966年	1967年
純 金	キログラム	28.9	45.2	21	30
錫 石	ト ン	60.2	58.6	...	51

(出所) Europe France Outremer 1968

鉱物資源の探査は今のところ好成績を挙げていない(B.R.G.M.が探鉱)が、それでも最近2, 3の鉱床が発見されている。

#### a) ボーキサイト鉱床

- フォンゴ・トンゴおよびバンガム鉱床。45%のアルミナと2ないし3%の珪土を含む鉱石の埋蔵量3,000万トン、鉱床が散在しているので採掘費が非常に高くなる。
- サバレ・ハルレオ高原(ミニムとアツレム湖の間にある)の鉱床で43%のアルミナを含む5億トンの埋蔵量(開発計画によると15億トン)である。海岸から遠いため採掘は難航するだろう。
- スガウダル鉱床、アルミナ44%を含む埋蔵量1億トン。

以上の鉱床は一見すれば大鉱床のようにみえるが、採掘の採算が合うかどうか不確定で、当面いつ採掘されるか予想できない。

#### b) 藍晶石鉱床(青雲母と普通呼ばれる珪酸アルミニウム)

ガエデアから30キロのヌイバ河沿岸で発見され、埋蔵量は立方メートル当り100キロの精選で6万トンである。

このほか、石油、ダイヤモンド、ウラニウムの探査が進められている。

### (2) 電 力

東カメルーンに水力発電所が2つある。このうちエデアのEnelcam社の発電所が同国の大半の電力を発電しており、アルミニウム工場のAlcan社(設備出力175,400KVA)とドジャング市の電力消費を全部まかなっている。このほか小型の火力発電所が主要な都市にある。

西カメルーンには、水力発電所が3と、火力発電所が2ある。西カメルーン電力会社WCECとカメルーン開発会社CDCに属している。

1967年のカメルーンの発電量は9億8,890万KWHで、その85~95%がAlcan社に供給された。発電所の利用度が比較的低いので都市部では電力費が割高である。

### (3) 輸送

#### ① 鉄道

鉄道はドウアラ~ヌコングサンバ間(170キロ)と、ドウアラ~ヤウンデ~ベラボ(601キロ)間の2本のみである。

鉄道は老朽の箇所も多く、立遅れが著しい。貨物輸送量は1966年、1億7,400キロトンで停滞している。

ヤウンデと北部のヌガウンデを結ぶトランスカメルーン線(630キロ)の建設は順調に進んでおり、1969年ベラボまでの293キロの工事が完成した。この工事はイタリアのCogeban社が受持ったもので4年半の長年月をかけて竣工したものであるが、総額883億7,000万CFAフランのうちFED、AID、FACから493億7,000万CFAを融資している。この工事完成により北部の農産物輸送の迅速化という面で大きな効果を生むものと期待されている。

バンギ(中央アフリカ)~ドウアラ間の接続計画は、1963年3月カメルーン、中央アフリカ間で協定書の調印が行われている。

オ2-15表

項目	単位	1964年	1965年	1966年
鉄道敷設距離	キロメートル	—	702	628.5
輸送貨物量	1,000トン	942	954	912
トン・キロメートル	100万	160	175	174
輸送旅客数	1,000人	1,245	1,257	1,349
人・キロメートル		116	109	124

(出所) Donnees Statistique

#### ② 道路

東カメルーンの道路網は等級別の道路が5,860キロで、簡易道路が6,000キロである。大部分が2級道路で10%が舗装され、30%が四季通行可能である。

南北間の連絡は、次の3大幹線による。

- ドウアラ~ヤウンデ~ヌガウンデレ~マルア

に至る全長1,670キロのルート。この利用度が最も高い。

- ドウアラ~ティバティ~ヌガウンデレ~マルア

に至る全長1,520キロのルート。これはドウアラから、フオムバンに至る肥沃な地帯が利用

度が高いがまだかなりの工事を必要とする。

○ ドウアラ～ヤウンデ～ティパティ～ガルア～マルア

に至る全長1,550キロのルート。これは余り利用度が高くない。

道路網の密度はドウアラ北部とヤウンデ周辺の農業地帯一帯が高い。国家の道路投資による各種の計画は既存道路の整備を主眼としている。

1966年来、現在の自動車台数は5万9,000台前後である。

西カメルーンの道路網は不十分で整備されておらず、このため南部の肥沃な農業地帯の開発が遅れている。それでも1959年以降道路網は著るしく拡充され、1,820キロから3,820キロに伸び、倍増している。

オ二次開発計画においては、道路網の整備も最重点項目となつているが、ヌガウンデレ、ガレア間の高速道路の基礎工事が68年に完成した。これにはIDAが55万ドルの出資を行なつている。

③ 港 湾

カメルーンにはドウアラ、クリビ、ビクトリアの3つの港がある。年間120万トンの荷役量があるがその90%がドウアラ港(1,800メートル埠頭)に集中しており、同港の限度に近くなつている。水深も5m前後と浅い。荷揚げの半分はフランス船によるものである。

オ2-16表 港湾荷役

項目	1964年	1965年	1966年	備 考
入 港 船 舶 数	1,250	1,784	1,270	ドウアラ港67年は1,709
入港船舶総トン	3,007	2,951	2,970	3,391
荷 揚 量	616	668	664	844
積 荷 量	512	519	524	559
乗 客 数(乗船)	5,014	4,378	4,018	3,446
” (下船)	3,984	3,061	2,868	3,046

(出所) Donnees Statistique

④ 河 川

航行路はニジエール河支流(北部)とウーリ河(船舶はドウアラまで航行可能)である。河川港はガルア港(ベヌエ河)とティコ港(西カメルーンのバサ港)である。ガルア港は雨期だけ使える。(埠頭全長120メートル)

### ⑤ 空 港

空港は全土に32あるが、ローカル線用であり、ジェット機の発着可能のものはドゥアラとヤウンデのみである。ドゥアラ空港はA級の国際空港である。

才 2-17 表 航 空

項 目	単 位	1964年	1965年	1966年
発着飛行機数	機	16,353	17,073	19,638
輸送旅客数(到着)	人	83,165	97,587	110,481
"    (出発)	人	85,961	99,625	109,266
輸送貨物量(積卸)	トン	4,273	4,324	4,909
"    (積込)	"	7,285	7,661	9,931
発着郵便物	"	965	926	856.3

注： ドゥアラ、ヤウンデ、マルア、サラク、ガルアの4空港についてのみ。

### (4) 通 信

対外連絡および国内の主要都市間についての連絡については比較的よく整っている。自動交換局2局、無線局と郵便局が数局兼務を行なっている。電話保有台数は1965年で、4,200台である。

## 第2節 業種別の調査概要

### 1. 工業の概況

工業は加工業を中心として伸びて来ており、アルミニウム(インゴット)の製造、農産物の加工、輸入代替軽工業品の製造が主になっている。工場は殆んどがドゥアラ周辺に集中している。

工業製産は年率ほぼ17%で伸びており、雇用者数は約454人で年15%程度の増加を続けている。しかし工業化は緒についたばかりであり、1967年においても国民総生産に占める製造工業の割合は12%に過ぎない。

主な工場としては次のものがある。

- アルミニウム工場(Alcan エデア工場) - 豊富な水力発電を利用し、ギニアから輸入したアルミナをアルミニウム塊に加工している。1957年に稼働したが現在では世界有数の産出量を示している。

1967年Alcan社の子会社Socastrolが10億CFAフランを投じたアルミ圧延工場がフル操業を開始し、アルミ製品の生産が年産4,500トンから1万トンに上げられた。

- 綿糸布工場 - カエレ、カルア、トゥポロ、モラ、マルア等にある。フランス、西ドイツ合弁工場が現在の能力（年産700万メートル）を2倍にする拡張工事を進めており、74年までにはカメルーン全体の綿布生産の1/4を占有する計画であるといわれる。
- ココア処理工場 - ドウアラ、バツサにある。  
わが国資本によるカカオ・バター工場 Socacao は68年春いよいよ操業を開始した。
- 製粉工場 - カメルーン、生産能力30万クイントール。
- 製材所 - 26工場あり、うち24は東カメルーンにある。SEFIC、カメルーン国営会社、アフリカ木材会社が大手3社である。
- 冷凍屠殺場（ドウアラ、マルア、ヌガウンデレ）、食肉の罐詰工場（ドウアラ港）
- 石けん、洗剤工場 - 外国資本による近代工場が69年に完成した。
- ガラス工場 - 現在建設中であり、71年までは年産4万トンの工場が操業に入る予定である。その他各種の工場がある。主要工業の生産高はオ2の18表のとおりである。

カメルーンの工業化は全般的にみて、豊富な労働力、エネルギー源の存在、国内市場の相対的な大きさ（比較的貨幣所得の高い人口が多い）および関税同盟諸国への輸出などの点で有望である。

オ2-18表 主要工業品生産高

主要品目	単位	1964年	1965年	1966年
アルミニウム	トン	51,852	51,000	48,159
バーム油	#	3,873		
キャベツ椰子油	#	2,570	2,900	
綿実油	#	2,196	2,370	
カカオ絞り粕	#	3,366	3,441	
キャベツ椰子の絞り粕	#	3,000	3,500	
ビール	1,000ヘクトリットル	380	436	460
鉱水・レモン水	#	150	147	
氷	トン	18,750	18,000	
カカオバター	#	5,520	5,790	
既製服	1,000着	1,600	1,400	
石けん	トン	6,000	6,000	
酸素	1,000立方メートル	135	220	
アセチレン	#	35		
たばこ	トン	1,700	780	
ベニヤ板	立方メートル	24,500	20,867	
プラスチック履物	1,000足	2,735	2,970	
自転車・オートバイ	台	17,600	18,920	
アルミ板（波型）	トン	1,650	1,898	
金属家具	台	18,000	23,600	
建築資材	トン	1,700	1,900	
釘	#	720	850	

## 2. 維関係工場の視察

### (1) ドウアラ郊外における染色工場

会社名： LA COTONNIERE INDUSTRIELLE DU CAMEROUN (CICAM)

#### A.

イ) 紡績、織布工場であると思つて訪問したが、ここでは染色整理の工場であつて、紡績は北部で行つているとの事であり、現在、綿紡5,000鍾との事であるが、計画では20,000鍾迄にするという。

ロ) カメルーン産の綿の繊維は1吋～1/16吋であり、エジプト綿を混ぜる事もあるが、現在はカメルーン産で間に合つている。

ハ) 番手に関してははっきりしないが、染工場内にて加工中の生地を見た範囲では、20番手程度のポプリンである。

#### B. 染工場について

1) 設備	自動スクリーン捺染機	3セット
	無地染連続染色機(小型)	1セット
	連続精練漂白機	1セット

#### 2) 染色技術程度

工場の中に流れていた製品はカメルーン独立10周年用に大統領の立姿をスクリーン染色してしていたが、色は5色であつたが柄ずれもなく良好と思われる。堅牢度も良好であつた。此れらは男女別に色が分けられており腰に巻くのが目的という事であつた。

#### 3) その他

設備としては日本の染工場に比較すると紡縮加工がないので(需要がない)大きな染工場の下請工場の如くであつたが、機械を設置したスペースも充分にあり、清浄も行きとどいて気持の良い工場であつた。又現在隣接地を整備中で拡張計画もあるというが、又染色用の水は充分にあるという事であつた。

### (2) SAFRITEX(フランス系)縫製工場

アフリカ人の町に隣接した工場で道路をはさんで縫製工場とKNITTINGの工場に分かれている。

従業員数 450人(全員男子)

勤務時間 8時～5時(昼休み12時～1時)

- 1) 設備 裁断台 W巾で長さ157Yds程度が3列  
裁断機 EASTMAN 7台  
ミシン台数 約170～200台(含む特殊ミシン)  
機種：本縫いはシンガー、特殊はPARFF

ホフマンプレス： 1セット

アイロン： 20台程度（家庭アイロンの大型）

ジャージ立て編機 3台・大マル4台（含むフランスの新型1台）

- 2) 製造品目・紳士ズボン・背広・スポーツシャツ・ブラウス・ブルージーンズパンツ・RAIN COAT・ポロシャツ・スリッパ・ブラジャー・パンティ・海水パンツ。
- 3) 賃金 アフリカ人の主任クラスで26,000<sup>C,F</sup> ~ 35,000<sup>C,F</sup>という事であるが、それは最も高い給料のもので、カメルーンの最高賃36フラン（時間当り）という事であるので、平均すると他の工場（染工場、製靴工場）の場合も考えると50~60<sup>C,F</sup>であるので、日本円にすると次の如くと思われる。  
1時間 ¥88 × 8時間 = ¥704.<sup>00</sup>、従つて月額¥704 × 25 = 17,600。
- 4) 能率 品種が工場規模に比較して多い事で案内のフランス人も製品を変えたくはないが現状では同じものを2~3カ月程度流すといつていた。
- |           |          |
|-----------|----------|
| ズボン類      | 500~600本 |
| ブラウス・シャツ類 | 36,000本  |
| ブルージーンズボン | 2,000本   |
- 従つてはつきりせぬので、スポーツ半袖を縫っているところで、8時間働いて1人当り何枚縫う事が出来るかと質問したところ8~10枚程度という。
- 5) 販売先 国内・65%、輸出・35%、（近接4ヶ国）  
アメリカ向けには将来は別として、フランスに輸出したいという。
- 6) 流通機構 小売値を100とすると下記の如くなる。
- |          |                  |
|----------|------------------|
| 工場       | 55~60%（フランス人の経営） |
| 問屋(1)    | 10~15%（#）        |
| 問屋兼小売(2) | 30~35%（アフリカ人の経営） |
- 7) 市場 白人街にあるストアーではフランスからの輸入品が多く、値段も高くシャツ6,000<sup>C,F</sup> = 8,760円とか高級品であり、上記工場よりの製品は多くアフリカ人向けである。  
アフリカ人街に行くと、2~3坪の洋品店、雑貨店、靴屋、家具店、生地屋等が商品をならべたり、吊るして売っている。新品から、中古品、ゴミ箱から拾つて来たような靴から、ナベ、食器数、食品類、何んでも売っているが、思つたより正札の値段の高いのには驚く。
- |            |                   |
|------------|-------------------|
| 綿スポーツシャツ長袖 | 2,000フラン = 2,920円 |
| ウルサーズボン    | 5,000フラン = 8,700円 |
- 合織（ポリエステル混紡）になると50%UP程度で、レーヨン混紡は20~30%は安い様である。

又衣料品は比較的高い為、店先にミシンを1台置いて注文により縫うというものが多く見られる。

黒人の街を歩くと云う事は、言葉が通じないという事と(フランス語)昼夜を問はず、男、女、子供、老人?がぞろぞろ歩いていたり、店先や道路にいて、しゃべっているので一人で歩くのはあまり気持の良いものではない。アフリカ人にしてみれば、日本人は少ないので、殊にDOUALAではJETROの駐在員吉田さん以外は居ないのでジロジロ見られる。

8) 問題点 繊維産業においても、機械化された紡績、織布、染色においては、やり方によって男子工員のみでも行けるかも知れないが、上記SAFRITEXの如く、全て男子工員でやっていると云う事は、日本人的な考へ方で縫製工場をやつてもむづかしく感じられた。

- ① 言葉の障害 (フランス語)
- ② 男子工員 (不器用とSlow)
- ③ 能率と比較して工賃が高い
- ④ 上記SAFRITEX以外に小さい工場で10工場近くあるので、衣料品に対する市場性は少ない様に思われる。

### 3. 製靴工場

ドアラにある製靴工場Bata社は旧ユーゴ系資本で、本社はカナダにあり世界各所に工場並びに販売所418箇所をもつ世界有数の製靴工場であり、特にアフリカ各地には販売店が多く、カメルーン国に於いてもドアラ並びにヤウンデ市内の目ぬきの場所に相当数の極めて美しい販売店があつた。東京に買付けの事務所があるとの事である。

ドアラ工場は総数871人、内100名が事務系統で、フランス人は18名とのことで、8時間労働1日2交代制をとっている。従つて常時工場に勤務している人員は約400名内外であり、工場規模もその程度に見受けられた。

一般工員の募集方法はカナダ本社から送付される入社試験問題によつて、適性、能力等の試験を行なつて採用しているが、工員が殆んど退職しないために、現実にはこの二、三年の間殆んど新規採用をしていないとのことであつた。

工員の賃金は時間給で1時間当り37C,A,F~153C,A,Fであるが、この国の法律による最低賃金37C,A,Fのクラスの者は上記の理由により現在零で、100C,A,Fを超える者も相当数居るとのことであつた。

生産量は月産21,000足で、生産種目は合成樹脂靴、ゴム靴、運動靴、皮靴;各種ヘップサンダル等あらゆる種類におよんでいる。われわれが見学した時点では、合成樹脂を原料とする靴が最も多く製造されていたが、工場の機械設備も、樹脂加工関係のものが最も多いように見受けられた。合成樹脂原料は日本品フランス品が多く、一部イタリア品もあつた。



製靴機械はすべてカナダ本社の設計による特注品でイタリー製で、極めて最新のものが多かった。ゴム靴、運動靴に使用するゴムは、この国の生産する生ゴムを加硫加工して製造しているとのことであつたが、その加硫加工している場所は見学コースにはずれていた。ビニール草履も製造していたが、その製造機械のはなを付けする部分は Bata 社独特のものであるとのことであつた。

皮革の縫製もしていたが、衣料の縫製工場と同様に男子がかなり不器用な手付きでミシンを操作しており、余り能率的とは見られなかつた。金型は勿論、鳩目の如き簡単な金属部品もすべて欧州から輸入しているとのことであつた。生産品の 70% 内外がカメルーンで消費され、残部が近隣諸国の Bata 販売店に輸出されている。

カメルーンにはこの工場の外になお一工場製靴工場があるが、営業不振で倒産に近いとの話を耳にしたが、世界的な Bata 社の規模とこの工場の活況を見れば、その話も事実のように思われるのであつた。

#### 4. 農業の概要

農業はカメルーンの主体となる産業で、肥沃な国土にはコーヒー、ココア、綿花、バナナ、ゴム、キャベツ、ヤシ、マニオク、とうもろこし、さつまいも、米、粟が栽培されている。農産品は外貨獲得上重要なものとなつており、総輸出額の 2/3 を占めている。主な輸出産品はコーヒー、ココア、綿花、バナナ、ゴム、落花生である。一方、食糧の自給ができず、毎年、小麦粉、米、砂糖等を約 2,000 万ドル輸入する。

農業技術は低く、単位あたりの収穫量は少ない。また一部の輸出産品を除いて商品化組織が未発達で大部分の農産物は自家消費の域を出ない。東カメルーンでは農業生産は殆んど小規模農耕であるが、西カメルーンではプランテーション式生産が主である。その最大のもは政府の監督下にあるカメルーン開発会社 (CDC) である。

コーヒーは従来のロブスタ種から国際市況のよいアラビカ種への栽培転換が政府の奨励の下に行なわれている。

カカオの生産は急速に伸びているが、価格維持のため、フランスの援助のもとにカカオ価格安定基金が設けられている。

バナナは一時最大の輸出品であつたが、近年はバナマ病のため全く不振である。

パーム油およびパーム核は主として零細農業により生産され、近年生産量は減少気味である。

ゴムは、東カメルーンで生産され、停滞傾向である。

農業および農業加工生産高は表 2 の 19 表のとおりである。

才 2 - 19 表 農業および農業加工生産高

	単 位	1963/64 年度	65/66 年度	66/67 年度
タロいも、マカボ	トン	675,639	...	...
マニホット	"	417,403	...	...
バナナ	"	696,306	...	...
粟ソルゴ	"	377,406	...	...
とうもろこし	"	215,745	...	...
やまのいも	"	129,564	...	...
ポテト	"	32,296	...	...
コーヒー(未焙じのもの)	トン	52,016	70,749	65,200
ココア豆	"	88,836	77,394	80,128
くり綿	"	15,967	19,819	21,384
ゴム	"	10,966	12,418	...
バナナ	"	128,023	20,000	...
キャベツ椰子	"	...	...	...
落花生(殻を取ったもの)	"	11,900	8,700	12,000
タバコ	"	...	...	...
パーム油	"	53,042	16,852	...

(出所) Annuaire de Statistique Generales 1967

### 5. 食品加工

(1) カメルーンの産業の中、農業の占める地位は第一位であり、国民総生産のほぼ40%を占め、カメルーンの総人口約500万人の80%がこれに従事している。然し乍ら、この農産物の主要なるものは、ココア、コーヒー、綿花、バナナ、木材等であり、食糧源としての農産物は自家消費の域を出ない程度のものである。従つてカメルーン全体としての消費食糧は自給出来ず、最近では相当量の食料、飲料等を毎年輸入している状況である。政府は食料の増産による自給の推進及び輸出農産品の増産を計るため、農業、畜産業、漁業及び食品加工業の開発推進を1961年からの才1次5ヶ年計画及び1966年からの才2次5ヶ年計画にて実施しているが、特に食品加工業については今後相当の開発努力をする必要があると考えられる。

カメルーンに於いて、現地政府が計画している食品工業としては次の様なものがある。

1. バイナップルジュース工場
2. 精糖工場
3. ココア・バター工場
4. チョコレート工場
5. 製粉工場
6. ビスケット工場
7. 精油工場
8. 魚罐詰・飼料工場

これら政府が計画しているものに対して、日本企業が参加進出する場合には、有利な取扱いを受け企業としての成功率も高いと考えられる。

## (2) ソカカオ工場

SOCACAOとは LA SOCIETE CAMEROUNAISE DE CACAO の略であり、首都ヤウンデに本社並びに工場がありカメルーン国に於ける唯一の合併会社である。

この国の主要産物であるカカオから、カカオ・バターとチョコレートを生産製造する会社であり、カメルーンで唯一の日系合併会社である点と、製品を開発輸出している点から注目されている。資本金は1億5千万円でその63%が日系で、三井物産と東京目黒に本社をおく大東カカオが支出し、残部の37%は現地資本(開発銀行支出)である。従つて会社役員構成は日本人5名、現地人3名である。

社長は三井物産出身の永田逸三郎氏であり、工場長並びに製造関係は大東カカオが受持つている。総員約150名で内日本人7名、フランス人1名で事務関係49名、運転手9名を含む内日本人2名。工場関係54名内日本人5名。倉庫関係40名で2交代をとり、早朝5時から夜間11時まで操業している。3交代制の24時間フル作業を行なっていない原因は、工場幹部職員日本人が少なく、3交代制の負担をおいきれないからとのことであつた。

製品はこの国の主として北部地方に生産されるココアから、ココア・バターとチョコレートを生産製造するものであり、月産バター200ton、チョコレート(ケーキと称する)200ton(但し油分10%を含む)で、会社創業以来7年を経過し、製品は当初日本に輸出することを主としたが、最近では価格操作の上から、日本と欧州(主としてアムステルダム)にそれぞれ50%づつ輸出している。製品は精製されず、やゝ粗製のまゝ輸出されているが、精製して売り出すよりも大局的に有利であるとのことであつた。

ヤウンデがかなり高地であり、そのヤウンデの中で、ソカカオの工場は更に高台にあつたが、工場立地に際して地下水の調査は十分にしたので、井戸の水量・水質ともに問題なく、生産量の増大にともなつて現在さらに井戸を一本鑿井の準備中とのことであつた。

工場内の機械類は日本の製菓工場と同様に、主としてイタリー又はオランダ製のものであつたが、ボイラー、重油発電機は日本製であつた。

この国には同業の会社として他にシーグ社があり、そのためカカオの買付けには相当の才覚を要するようであったが、生産・販売ともにきわめて順調であるように見受けられた。

ただこの工場では1日約1ton 排出されるココアの皮を近隣に棄てているが、そのあたりがヤウンデ市の水道の水源地である関係から、早晚公害問題として取り上げられる恐れがあるとのことであった。同業のシーグ社は燃料として使用しており、会社工員に自家燃料として無料で提供するから持ち帰るようすすめているが殆んど持参するものがなく、廃棄しているとのことである。

上記したように、この会社はカメルーン国産出の農作物を加工輸出している、いわゆる開発輸出の好例として極めて注目すべき会社であるばかりでなく、中小企業の特長技術がアフリカに進出した事例としても注目すべきである。即ち、ソカカオの技術面を担当している大東カカオ会社は 本金5,000万円で従業員総数100名以下の典型的中小企業であるが、この会社の技術が三井物産と結び付き、更に現地の資本の協力を得て成立し成功している。このような中小企業的な特長技術と商社と更に現地資本との結合は今後のアフリカに於ける企業進出の一好事例と見做してよいであろう。

なお、同社の永田社長の話によると、1昨年11月米国調査団が2週間カメルーンに滞在し、経済開発に関する報告書を昨年2月同国に提出したとのことであり、内容的に種々参考すべき点が多いらしいが、現時点で同国に於ける米国合併会社はまだ成立していない。

またこの国の主要産物であるコーヒー、カカオ綿実などに関連して、日本揮発油が2万トンの化成肥料工場のプラント建設について調査したことがあつたが沙汰やみとなつた。肥料の需要については勿論強いものがあるが、農作物の総生産量等から考えて肥料工場の建設には、なお時期尚早の感があるとの意見であつた。たゞし、蓄電池、乾電池を含めて、電池の現地生産は興味ある問題であろうとの意見であつた。

又オ二次大戦までは雑貨店は圧倒的に日本品が多く、頭先から足の先まで日本品を身につけた人を土地の人はジャポネーズと呼んだそうであるが、われわれが見聞したところでも現在では殆ど日本の雑貨類は売られていなかつた。

### (3) ビール会社 Brasseries Du Cameroun

1967年度の生産高は1億2千万本に達した。1948年に創設されたこの会社は、アフリカ大陸で最も重要なビール工場の一つとなっている。

1950年にはDouala に工場ができ、2年後には2百万リットルのビールと百万リットルの炭酸飲料を生産した。その後販売網も拡がり、全国をおおうようになった。今日では13の販売店をもち、そのうち三つはCameroun OccidentalのOMBE, KUMBA, BAMENDAにある。

現在の生産

5,000万リットルのビール(4種)

2,000万リットルの炭酸飲料(10種)とシロップ(4種)

25,000トンの氷

この外、 $2500m^3$ の冷凍倉庫を持っている。

○ プラスリーの工場

5ヶ工場なる。だがビールを作っているのは Douala 工場だけである。

醸造用の桶は110ある。

瓶詰め、殺菌、レンテル張りは三系列で1時間に2万5千本の瓶を生産する。

1時間に6,000本の炭酸飲料水を詰める工場も設立された。

麦芽を乾燥して1,500トンの家畜飼料を作る工場ももっている。

Douala 工場の $1,100m^3$ の冷凍倉庫では、1日110トンの製氷能力がある。

オ二番目に大きな工場は Yaounde にあつて、こゝでは炭酸飲料(1時間に4,500瓶)を生産し、また Douala 工場で作つたビールを6台の輸送ワゴンでこゝに運び、1時間8,000本のビール詰めをしている。この工場には1時間10トンの製氷能力があり、 $300m^3$ の冷凍倉庫を1966年に建設した。

オ三の工場は Garoua (1966年操業開始)にあり、炭酸飲料の製造と、1時間10トンの製氷をしている。冷凍倉庫は $100m^3$ 。

1967年には OMBE と BAFOUSSAM に炭酸飲料の新工場を建設した。1968年現在 Garoua の生産は300万立である。Yaounde の2,000万立、Douala-Bassa の炭酸飲料工場に次ぐものである。この Douala-Bassa の瓶詰め能力は1万8千本/時で同社随一のものである。

用水処理設備

ビールにしろ、炭酸飲料にしろ、これらを製造するには、化学的にも細菌学的にも極めて純粋な水を必要とする。

Douala に工場を建てたのも、地下水にこれらの条件を充すよいものがあるからである。深さ80mの三つの井戸からの水を沈殿、濾過させて使う。二つをバラにして1時間 $150m^3$ の良質、均一な水が得られる。

補給・輸送

工場立地の一条件として、機械器具のスペアパーツの補充、原材料の補給の問題がある。800万本の瓶、7,000トンの麦芽、2,500トンの砂糖が年間に必要とされる。また工場の操業に、電力、低温、蒸気、圧縮空気を必要とする。

年間に必要とする電力量は $8 \times 10^6$  KWH で照明、モーター駆動、冷凍用に向けられる。

燃料は3,000トン、これはビールの原料クッキングや殺菌用の蒸気を得るために必要である。

圧縮空気は桶の中でのビールの循環などに必要である。

## 醸造室

当社100年の伝統に近代主義をとり入れたもので銅製の醸造釜がその象徴である。桶の中で水と混ぜられた麦と米の粉は一定の温度に上げられジアスターゼの作用下で糖に転化する「麦芽糖」これが糖化したものの呼び名である。

「maische」と呼ばれる得られた液には、未だ尙懸濁物を含むが、濾過によつて麦芽汁中の殻を除く。この殻には糖が含まれるので数度の温水洗滌を繰返す。

このようにして殻は取り除かれ、mout（麦芽液）と呼ばれる澄んだ液が得られる。これをホップと共に煮沸する。これによつてビールのニガミと芳香が得られる。ホップの葉片は、これを除くため穿孔板を通る際に除かれる。

沸騰麦芽汁は一旦槽に貯えられ、次いで板状の熱交換器に送られ、ここで5°Cまで冷却される。さらに珪藻土の層を通して濾過される。

この後液はguilloire（ビールを始めに発酵させる桶）に貯蔵され、ここで密度、品質、容積のコントロールをされる。

## 貯蔵倉庫

醸造室を出たビールは、120ある桶の一つに送られ、この中で酵母の働きの下で発酵を続ける。この間放散するCO<sub>2</sub>ガスは液体として回収される。（このCO<sub>2</sub>は炭酸飲料水の製造に向けられるのである）

発酵がすむと数週間0°Cに保たれた貯蔵槽に保管され、時と温度と注意によつて、熟成が進行する。

## 瓶詰め

三系列の瓶詰め装置により1時間25,000本の瓶が出来上る。瓶の洗滌、充填、塞栓、殺菌、リッテルはりはずべて自動的に行なわれる。

製造の各段階で厳密なコントロールを受け、欠点のない品質を得るようにしている。

ビールの澄明さは、各段階で幾度もフィルターを通すことによつて得られる。

最も近代的な装置で、瓶洗滌の自動化をしている。非常に進んだ設備であるが、やはり人間をつけて万全を期している。

## 製氷

Doualaの工場では、二組の装置で1日に110トン以上の製氷をしている。

オ一号装置は2台のコンプレッサーを有し、また二つの塩水槽があつて、この中に冷却すべき水を入れた「型」を挿入するようになっている。

オ二号装置は「急速プロセス」といわれるものでアンモニアの直接膨張によつて水を冷却するものである。これは1日20トンのものと1日40トンのもの二つから成っている。後者は1967年に操業を開始したもので、この分のコンプレッサーは、1時間500,000 frigoriesの能力をもっている。（frigories - 冷蔵業に於ける熱量単位）

## 麦芽粕工場

ビール製造の際生ずる麦芽粕はフィルターで除去されるが、これは栄養価に富み家畜の飼料となる。

これらを保存するための乾燥、処理の工場をもっている。

工場の生産高は月に120トンといったオーダーで、うち25%をlocal marketに販売する。毎月約100トンは欧州向けに輸出する。欧州での飼料需要は欧州での生産より上廻っている。

## Yaounde 工場

Brasseries du Cameroun 社としてYaoundeの工場は二番目の規模のもので

- 300m<sup>3</sup>の冷凍倉庫
- 1日15トンの製氷能力
- 1時間5,000本の炭酸飲料水瓶詰装置一列
- 1時間8,000本のビール瓶詰装置一列と40万リットルの貯蔵槽
- 1969年には20万ヘクトリットルの設備が完成する予定

## 市場の拡張

マーケットは国内にとどまらず UDEAC諸国への輸出となり、Gabon, Congo, Tchad, R. C. A. ( Republique Contracefricaine ) への輸出は4百万本/年にも及んでいる。

## 福利・厚生

Brasserie du Cameroun 社の設立は労働力吸収に大いに貢献している。

現在約1,000人の従業員を抱え、そのうち600人はDoualaの工場にいる。

共済会があつて、無料診療所以外での医療費の返済を保証し、かくて自己の選ぶ医師にかゝることを可能にしている。さらに共済会によつて、本人の長期疾病、家庭問題(結婚、出産、死亡)の費用の月賦償還ができる。

各工場の従業員は診療所や他の医師に行ける。本人は勿論、その家族に対しても治療は無料である。

専門教育も行われていて、知識の向上、地位の上昇を図っている。今日、10人のカメルーン人幹部が社の責任ある地位についている。

体育、文化の制度も確立している。フットボール、バレーボールの設備があり、またクラブもある。全員加入できる。休憩所もある。

以上のように Brasserie du Cameroun 社は、カメルーンの工業発展に貢献するというだけでなく、全従業員に、生産技術にふさわしい近代的な保証と福利とを与えている。

## 6. 畜産及び漁業関係

### (1) 畜産

家畜の保有頭数は次のとおりで、大きな可能性を秘めている。

牛	211 万頭
羊・山羊	374 #
豚	35 #
鶏	740 万羽

カメルーンの西部や北部で盛んであるが、輸送が問題となっている。

現在ドイツ資本の畜肉罐詰、冷凍工場が出来ており、これと同じ様な企業の進出は困難と思われる。スウェーデンが同様な企画で進出を計画したが、既存企業からの圧力の為か、実現しなかつた。

カメルーンに豊富に果実類を利用する果汁罐詰の製造等には見込あると考えられるが、集荷、販売の為に輸送問題が根本的な支障となるので、この解決なき限り今直ちに企業進出する対象にはなり得ぬ状況である。

### (2) 漁業

カメルーンに於ける漁業及びその加工業について。

淡水魚の水揚げ量は4万6,000トンで、そのうち4万トンはロゴネ、シャリ河流域及びチャド湖を中心にとれたもの。ナイロン糸の網が普及すると、漁獲量は飛躍的に増大するであろう。

海洋漁業の水揚げ量は、1959年に120トンを超えなかつたのに、今は年間5,000ないし、6,000トンに及んでいる。ドウアラ漁港の竣工と、冷蔵倉庫の建設で漁獲量は急伸する見込みである。他に、零細漁民6,000人に依つて伝統的漁業が1万トンと推定されている。

今後の漁獲高の向上のためには、ドウアラを中心とする遠洋漁業の振興に依るしか方法がないと考えられる。

現在ドウアラには漁業会社が5社あり、漁船は合計33隻、その中8隻はエビ船である。これら漁業会社は全てフランス、アメリカ等の外資本であるが、それぞれ冷蔵庫をドウアラ及びカメルーン国内の主要地に設置し、国内の流通販売を計つている。又こゝで漁獲されるエビ等の高級品はアメリカ、ヨーロッパへ輸出している。

魚類の加工としては、漁業会社が冷凍加工している他、零細漁民の漁獲した魚類はほとんど鮮魚のまま、或いは乾製品、燻製品として、マミーマーケットを通じて販売されている。

ドウアラに漁業進出する場合、漁業権の解保が最も重要な問題となるが、既存外資系業者の中に割込むこととなり、これには相当の圧力が考えられ、方法としては既存業者と結び付くか、或いはカメルーン人業者と結び付くしかないと思われる。

又、カメルーンでは国内の道路、鉄道等の整備が未だ不十分であるため、国内販売については非常な困難が伴うので、こゝに漁業進出する場合、当初は技術指導しながら漁獲を挙げ、この



中日本向けのものを輸入する。所謂開発輸入のための技術輸出が良いと考えられる。

尚、他の問題点としてはドウアラ港に於ける漁港としてのスペースは極めて狭く、漁船で込み合うこと、及び冷蔵産業の設備を充実することが必要条件となることであろう。

(3) カメルーン・ドウアラの漁業会社について

ドウアラには漁業会社が5社あるが、これらは全て外資系の企業である。

Ste Cotonec & Co.

Pecheries Camerounaise

SAPI

SOPECOBA

SIPEC

この他にアメリカ系のCrevette de Camerounが8隻のエビ船をもって、年間漁獲800の計画でエビ漁業を計画している。

上記企業の所有する漁船は計33隻、内8隻はエビ船である。

SIPECについて

- ① 漁船として700t・170t・60tの3隻を所有し、トロール漁業、エビ漁業を行っている。漁獲物は全て船内で冷凍加工し、凍結品を陸揚。
- ② ドウアラに容量1,500tの冷蔵庫を持ち、カメルーン国内12ヶ所にも冷蔵庫を所有し国内販売の拠点としている。
- ③ 国内輸送のために冷蔵貨車3台、及び冷蔵トラックを所有している。

(4) Douala 商工会議所にての懇談

商工会議所にての各業種企業者との懇談後、この会議に出席していた。

M. Kwamm Morris

Societe Industrielle Dexploitation des products

Dorigine Animal (SIEPOA)

B. P. 1085 Douala

より、政府が製造を計画している17mの漁船を使つて漁業を実施するため、新会社を設立中であるが、これに対し日本側漁業会社で資本投下、技術協力、事業運営までやって欲しいと要望が出された。

内 容

1. 政府が1967年から所有している長さ12mの漁船が老朽化したので、この代船として17mの船を新造することになった。
2. この船を使用して新しく漁業会社を始めることとし、新会社を設立中である。  
資本金 1,000万 CFA Frs (約 1,300万円)  
株 主 カメルーン人7名
3. 漁業技術、運営能力はない。

4. 現在は冷凍設備等の基地設置の計画はない。
5. 漁業権は純カメルーン人の会社であり、政府もこれに関係しているため取得問題はない。

この要望に対し、新会社の設立登記が終了した時点で正式に日本側に要望書を出す様依頼、それにより検討することとした。

## 7. 林業

東カメルーンの森林は1,600万ヘクタールに及ぶが、今のところ立入り出来るのはそのうち250万ヘクタールにすぎない。伐採許可面積は150万ヘクタール以下で、全体の10%たらずである。

木材生産は西部と沿岸地方でおこなわれている。最も多い樹種はlimbaとazobeである。木材の輸出額は27万トン、260億CFAフラン(1967年)であるが、総伐採量の70%は国内消費に向けられている。カメルーン南部には豊富な森林資源があるが、輸送難が開発の障害となっている。

### 1) S.E.F.I.Cの製材工場

(Societe d'Exploitations Forestieres et Industrielles du Cameroun)

カメルーンに於ける大手三社の中にランクされる会社でDouala市内にある。資本金は150億CFAフランで1936年に設立された。木材の伐採、製材業及び丸太製材品の輸出を行っており製材品を50万~60万 $m^3$ /年製産しており、うち60%を輸出、40%を内需に当てている。丸太の輸出量は60万 $m^3$ /年であり、欧州及び米国に輸出している。従業員は白人30人、現地人1,000人であり、労賃は下記の通りである。

カメルーン幹部 120,000CFA/月 (135,000円/月)

熟練工 130CFA/時 (170円/時)

未熟練工(最低) 22.50CFA/時 (28円/時)

操業時間 - a.m 6.00~p.m 2.00 p.m 2.00~p.m 10.00 の二交替制操業で、休けい時間はなく連続操業である。年間労働時間は最低2400時間である。

工場設備は陸上貯木場内に鉄道引込線及び走行クレーンがあり、製材設備としては、バンドリーターブルソー等のユラインがある。製材品乾燥室では廃材利用のボイラーによる熱源を利用している。製箱工場には、プレナー釘打機等を設え、整備工場として、トラックの修理場、目立機、機械の修理設備一式、電気機器の修理設備等をもっている。なお、その他として、従業員の更衣室、及び診療室などもある。

原木の供給は、伐採地より直接トラックにて工場へ搬入する場合とYaounde迄トラックで輸送しYaoundeから鉄道で搬入する場合の二つの輸送方法をとっている。

原木価格は工場渡し価格で樹種により差があり、CFA2,700~6,600/ $m^3$  (¥3,500~8,500/ $m^3$ )の間である。

又、輸出丸太はDOUSSIE, SIPO, SAPELLI, AZOBE等10数種に及ぶが、輸出

価格は、F.O.B. 200~440フラン/ $m^3$  ( 13,000~29,000円/ $m^3$  )の間である。

## 2) COCAM の合板工場

( Societe des Contreplaques du Cameroun )

この工場については、S.E.F.I.C.の工場長及びSOCACAOの永田社長からの聞き取り調査をまとめたものである。

当工場はYaundeより45kmのM<sup>e</sup> Balmayoにあり、資本金、1億CFAフランであり、イタリー系資本70%、政府出資30%の比率となっている。

1967年、ベニヤ板及び合板の製造を目的として設立され、年間生産量(能力)15,000 $m^3$ /年と推定される。但し現時点では

i) 適材がうまく集荷出来ないこと。

ii) 接着の技術的な問題がある。

ということから操業がうまく行なわれていないとの事であった。

## 8. 企業進出についての問題点

(1) カメルーンに進出する企業の業種は出来るだけ既存のものと競合しないものである事が必要である。

特にフランス系等外国資本は、既に国内に相当の地盤を占めて居り、又、政府各省には未だにフランス人専門家が顧問として存在して居り、これらを刺激する様な業種に対しては圧力が加えられると考えられる。

(2) 労働法はフランス直輸入のものであり、経営者側にとっては、極めて厳しいものとなっている。

又、現地人の非能率性から生産単位当りでは労務費は割高となり、特に女性労働者は全く雇傭の対象にすることが出来ない。

(3) 工場機械の修理等を外部に期待することは無理で全て自工場の附属設備とする必要がある。

(4) 医療設備も自工場に於て相当程度のものを準備しておくことが必要である。

### 第3章 中央アフリカ

#### 第1節 投資環境

##### 1. 一般事情

##### (1) 国土

中央アフリカは、アフリカ大陸のほぼ中央に位置し、北緯2度から11度にわたり、西はカメルーン、南はコンゴ(ブラザヴィル)、コンゴ(キンシャサ)、北はチャド、スーダンに接している。

フランス植民地時代には赤道アフリカのウバンギ、シャリ州と称せられていた地域である。

面積は623,000平方キロメートルで日本の約1.6倍に当る。首都バンギはコンゴ河の支流たるウバンギ河畔にある。

中央アフリカは大陸性の風土であり、最も近い海港から1,200キロメートルも離れている。

国土は、次の3つの気候区に分れている。

南部……北緯4度以南のウバンギ河に沿った地帯は高湿の熱帯性気候で、年間降雨量は1,600～1,800mmであり密林におおわれている。

中央部……いわゆるスーダン、ギニア気候で、年間降雨量1,000～2,000mmであり、マニホツトの木および綿花の栽培が行なわれている。

北部……サバンナの風土で、北端部には年間降雨量500mm以下の砂漠性の気候帯(スーダン、サハラ地帯)が広がっている。

平均標高は600メートルであり、ボンゴ山岳地帯(1,400メートル)は東に向って走っている。

水路網は稠密である。主要な河川の軸は、ウバンギ河であり、これは、ほぼ1,200キロメートルにわたってコンゴキンシャサと中央アフリカとの境界を走っている。

一般に土地は肥沃であるが、その肥沃さは中程度のものである。

##### (2) 人口等

人口は正確には知られていないが、1968年の調査では、153万人と推定され、うち約6千人がヨーロッパ人(主に、フランス人およびポルトガル人)である。

土着人口は、種族移動の過程で、中央アフリカに定住するようになった様々な人種集団によって構成されており、そのうち主要なものは、バンダ族(31万人)、マンジア族(26万人)、ウバンギ族(15万人)があげられる。

主要な都市の人口は以下のとおりであり、都市化率は未だ少ない。

バンギ	238,000人
ブール	101,000
ベルベラティ	93,000
ボサゴア	88,000
モバエ	53,000

人口密度は極めて低く、26人/平方キロメートルであり、さらにその分布は、地方により極度に不均等である。東部および北東部の人口密度は0.3人/平方キロメートルにすぎない。人口増加率はほぼ1.8～2%/年である。

言語は部族ごとに異なるが、サンゴ語が共通語として用いられ、フランス語が公用語となっている。

### (3) 政治・行政

中央アフリカ共和国は、1960年8月13日に独立した。初代の大統領はダビント・ダッコが選出されたが、左寄りの政策に反対し、1965年12月31日クーデターが発生し、ボガツサ中佐が大統領に就任した。新大統領は中共との断交、憲法廃止、議会解散、政党活動の禁止等矢つぎばやの措置をとり、大きく政策の方向を変えている。

中央アフリカ共和国は、国連をはじめとする主要な国際機関に加盟しており、以下の諸機関のメンバーとなっている。

国連、IMF、GATT(35条援用)

国連アフリカ経済委員会(ECA)

アフリカ統一機構(OAU)

アフリカ・マダガスカル共同機構(OCAM)

中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC)

欧州経済共同体(EEC, 準加盟国)

## 2. 経済概観

経済関係の統計が不備のため正確な経済構造を明らかにすることは困難である。この国の経済は他のフラン圏諸国と同様、フランスとの結びつきはなお強く、農業に依存するモノカルチユア経済であり、国民の大部分が農耕に従事することにより生計を保っている。重要な現金作物は綿花、コーヒー、落花生およびパーム核であり、綿花、コーヒーは当国の輸出上大きなウエイトを占めている。

殆んどの生産、消費物資は輸入に依存している。工業は飲料工業、繊維工業、食品工業等少数の加工工業に限られている。

鉱物資源はもっぱら工業用、宝石用ダイヤであり、近年輸出の大宗を占めるようになっている。

中央アフリカ共和国の国民総生産は推定165百万ドル1人当たり国民所得110ドル程度とみられ、これらの相当部分がヨーロッパ人の手中に集中している。

この国の国民経済において、内陸国という地理的ハンディキャップを如何にしたら克服できるかということが大きな問題となっている。

## 3. 経済開発計画

第1次計画は二年間の期限で1965～66年において実施されたが、まず、第1の重点を輸出に直接関係のある農業、特に、企業経営農業の開発に置き、総投資額300億CFAフラン

の39%をこれに向けた。その次には運輸関係で、空港、自動車道路の建設、およびカメルーンに通じる鉄道敷設の基礎調査が行なわれた。投資額300億の内訳は外国からの援助が265億、私的投資22億フランで、政府予算からの投資は僅かに13億フランとなっており、殆んどの投資を外国に頼らざるをえない現状である。1965年は未だ中共と国交があつた時代で、この計画に対して、中共は10億フランの資金援助を約していた。

第2次計画として、1967年から始まつた4カ年計画がある。今度は重点を行政および公共社会施設におき、行政、教育、住宅建設厚生などとともに鉱工業を優先している。

工業分野では農業生産物（野菜・果物・畜産物等）の加工諸工業の設立に大きな努力がはらわれている。

総投資額は370CFAフランであり、その分配割合は次のとおりである。

行政・社会基礎構造	25.1%
工鉱業・エネルギー	23.4%
農 業	17.8%
経済基礎構造	17.6%
開発研究調査	8.8%
技術教育	5.5%
公負債消却	1.7%

4ケ年計画におけるプロジェクトのうち国外の投資、とくに日本の投資に期待しているものとしては次のものをあげている。

第3-1表 4ケ年計画における投資財源未定の登録プロジェクトリスト

( 研 究 報 告 )

投資プロジェクト	見 積 総 額	
	百万CFAフラン	百 万 円
ゴム農園の拡張	175	255.5
カンキョ類、パイナップル農園	75	109.5
缶詰、びん詰製造所（於 Bovar）	25	36.5
トマトジュース製造工場	10	14.6
アイスクリーム製造工場	5	7.3
果物缶詰、びん詰製造所	25	36.5
蓄電池製造	20	29.2
肥料調合工場	6	8.8
厚紙（ダンボール箱）	12	17.5
ガラス	30	43.8
冷蔵場（於 Bangui）	24	35.0
住宅建築計画		
下層一般住宅	480	700.8
一般住宅	900	1,314.0
近代住宅	600	876.0

#### 4. 産業政策

産業政策に関する基本的な方針は、1962年12月14日制定の投資法典、法律第62-355号に述べられている。

そこでは、すべての工業、農業および鉱業活動の設立は共和国においては国家統制を受けないことが規定されている。しかしながら、「一般の利益」または「公序」のゆえに認可なしには開始し得ない特定の諸活動の場合は、例外である。

憲法が規定するところは、税率、金融制度、政府企業および混合企業、国有化ならびに政府部門から民間部門への資産の移転は法の承認に規制されなければならないということである。

##### 1) 投資法典

投資法典は、普通法 (droit commun) および受益企業 (privilégies) の二つの制度を設けている。

普通法……この制度のもとにおいては、基本的に租税上および関税上の恩典が企業に対して与えられる。

受益企業……この制度は、1960年11月11日に調印された赤道関税同盟協定によって定められた企業に対して適用される。この協定は、受益企業を3つの別個の部門に分類している。すなわち、

制度A……国家の領域内で活動をもつ企業に対して適用される。

制度B……赤道関税同盟の1国またはそれ以上の加盟国の諸国に広がる市場をもつ企業に対して適用される。

制度C……長期租税安定を達成することのできる企業に対して適用される。

いかなる企業も、この3つの制度からはずれているときは、政府と特別協定を締結することができる。

##### 2) 「承認」企業

新規企業は、法典のもとで「承認された」ものとしての資格を得るためには、まず第1に、重要部門に投資することによって国の経済・社会開発に寄与しなければならない。申請された投資が内国民を専門的に職業に訓練する取り決めを行なうことは、法典のもとで義務づけられている。「承認資格」が与えられるのは、工業的な穀物企業および加工施設、農産物および畜産物の加工プラントおよび旅行者のための施設の提供を含む諸活動、鉱物資源の採掘および探査に従事する鉱業、エネルギーおよび石油の生産、ならびに鉱物調査である。

##### 3) 開発機関

投資委員会 (Commission des Investissement)

###### (1) 構成

内国経済大臣が委員会の会長である。これは国民議会および経済社会審議会からそれぞれ1人、内国経済事務次官、大蔵事務次官、所轄当局の長、計画開発局、商農会議所、労使会議所

からそれぞれ1人、会員公募にたずさわる専門家および専門家間団体、ならびに税関長をもつて構成される。

## (2) 手 続

「承認資格」を取得するための申請は、内国経済大臣に提出する。これには申請する企業の法的、経済的、金融的および技術的位置の特質が含まれていなければならない。これは企業が雇用する外国人職員に最終的に内国民が置きかえられる計画を明らかにしておかなければならない。会長は、1カ月以内に会合を招集し委員会の審議の後、少なくとも2カ月後に協定の案が閣僚審議会に提出される。協定は企業に対しその資格、約定および営業の諸条件を定めることになる。

## 4) 外国資本

法律のなかには、外国資本の登録および資金送金に対する権利に関して、特別の規定はおかれていないが、共和国憲法は資産に関してその前文において一般的を保証を与えており、「公共の必要性」の場合には、公正かつ正当な補償が法的に認められている。

## 5) 経済上の恩典

### (1) 受益企業

#### 制度 A

現行関税立法に基いて、プラント、機械および設備の通関の場合通関手続税および取引高税の軽減税率を受けることができる。免税期間は事業の性質および重要性によって決定される。製造品の不可欠の部品であり、その元の品質が生産工程において破損してしまつた原材料もまた関税を免除される。

#### 制度 B

この制度は、赤道関税同盟委員会によって認められている。制度 B における徴税の基礎となる査定とその方法は、法令の規定によって決定される。

一般に、取付け機械および設備の通関に対する税の率の軽減と製造品のために利用される原材料に対する税の免除を受ける資格を有する。一切の内国税の免除に関する約定および条件は、投資法令によって決定される。関税同盟のすべての加盟国からくる輸出向けの製造品には、“*la taxe unique*”の免除が与えられる。

安定期間中、制度 A に対して与えられているすべての恩典は、制度 B に対しても準用される。

#### 制度 C

これは、きわめて高額な資本を投下して国の経済開発に対して「資本的な重要性」をもつものと規定される企業に対して適用されているものである。設立手続は制度 A のそれと類似している。ただし、制度 C の場合には、長期租税安定は25年をこえて拡大されてはならないことになっている。租税上の恩典に関するかぎり、安定期間中は企業はあらゆる形態の公租公課の免除が与えられる。



## (2) 設立協定 ( Convention d'établissement )

開発計画のもとで優先位を与えられている企業はすべて政府と協定を結ぶことができる。協定の草案は、プロジェクトに関係のある当事者と大臣によつて作成される。

その後これは投資委員会に提出される。閣僚審議会は、協定を発効させるべく命令を発するが、その期間は10年以内となっている。

営業の一般条件、設備計画、生産率、熟練労働者数、製品の仕向先およびその他の義務がすべてこの協定のなかに述べられている。国家の側では、法的、経済的、金融的保証を与えている。

これらの保証のなかには、熟練労働者および割当の配分を内容とする供給者選択の自由も含まれている。操業中に必要なその他の資源に関する便宜もまた保証されている。

## (3) 関税免除

(a) 地質学上の目的および採掘に関する調査のために使用されるある種の設備および製品は通関手続税を免除される。

(b) 鉱工業活動に不可欠の化学製品、半製品に必要なあらゆる原材料は、税率を軽減される。

(c) 現地の材料を使用して輸出向けに加工された製品はすべて通関手続税および輸出税を一時的に免除される。

## 5. 対外経済

### 1) 貿易制度

中央アフリカはコンゴ(ブラザヴィル)、ガボン、カメルーンと共に中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC)(1966年1月1日発足)を構成している。

この同盟条約は、大まかにいつて、域内貿易の障害除去、工業化計画を均等に配分する措置、開発計画の調整、対外共通輸入関税率および課徴金税率の樹立、各国国内税制および投資法の調和について規定している。

中央アフリカの貿易は品目別にみて、ダイヤモンド、棉花、コーヒー等の一次産品の輸出、完成品の輸入という後進国一般の特徴の他に、他の旧仏領諸国と同様、旧宗主国たるフランスを始めとするEEC諸国及び当然のことながら関税同盟諸国との特惠貿易関係に依存している点が注目される。

すなわち、その輸入制度としては、対外共通関税(共通輸入財政賦課金及び共通輸入取引高税と称せられるものが重複して賦課される)は、フランスおよび、OCAM(アフリカマダガスカル共同機構)諸国には適用されず、また、EEC諸国に対してもEEC、アフリカ、マダガスカル18カ国連合協定により適用が停止されている。(但し、これらの特惠関係諸国に対しても統計税等の輸入賦課金は課せられる)。なお、加盟国間においては、輸出入関税及び賦課金の課税は行なわれず、関税障害は一切ない。

これに対し、わが国を始め上記以外の第三国に対しては、対外共通関税が課せられている。

E E Cとは関税の面だけでなく、1968年6月1日からは、同協定に基づき、数量面でも輸入禁制品および国内産業保護のための輸入制限品を除き対E E C輸入を全面的に自由化した。またフラン圏諸国からの輸入も右と同ような条件付きでライセンスなしで自由に輸入される。フラン圏以外からの輸入は毎年「輸入計画」と称されるグローバル・クォータが金額を明記して発表される。この計画はフランス、中央アフリカ合同委員会によって決められる。このグローバル・クォータの内でも、E E Cおよびフラン圏以外の国からの輸入には特定の産品につき輸入最高額の枠が設けられている。特に繊維製品の「異常低賃金国」からの輸入については特別枠が課せられている。

輸入計画表に含まれる商品については、財政・国民経済省は登録された各輸入業者別に、その前年の輸入実績を考慮して、割当配賦額を毎年発表する。輸入業者は自己に割当てられた額の範囲内で輸入ライセンスの申請を行なう。

中央アフリカは、わが国に対し、異常低賃金国としての特別枠を課しており、また、ガット35条を援用していたが、1968年10月、経済大臣を含む使節団が来日したのを機に貿易取極が結ばれ、相互に関税および輸出入ライセンスの発給につき、第三国に与える待遇よりも不利でない待遇を与えることとなった。

## 2) 貿易構造

輸出入額の推移は第3-2表のとおりであり、中部アフリカ関税経済同盟(U D E A C)以外の国との貿易は恒常的に輸入超過となっている。

U D E A C以外の諸国との貿易についてその内訳をみれば、第3-3表、第3-4表および第3-5表のとおりで輸出の90%までがダイヤモンド、コーヒー、綿花で占められ、特にダイヤモンドは毎年輸出総額の50%以上を占めており、輸出の大宗である。あとの10%が木材、ゴム、ごまなどとなっている。輸入では金属製品、機械、自動車が総額の半分近くを占めている。繊維類の輸入は64年以来全然伸びていないが、これはU D E A C域内よりの購入、および木綿物については自国の生産に依存するようになったためである。食料品等の輸入の割合が非常に大きい、これも政府としては国内生産に切り替えたい方針であり、食料品総合工場の建設ならびに食料品の輸出制限を実施したわけである。

貿易の相手国としては第3-2表のとおりフランスが第1である。輸出の面では1964年以来平均45%、輸入では実に60%をフランスに依存している。フランスを除くE E C諸国よりの輸入は16%程度となっている。

第3-2表 中央アフリカの貿易統計

(単位: CFAフラン)

	1964年	1965年	1966年	1967年
○輸出	8,920	8,323	9,540	7,375
1. 非UDEAC諸国	7,109	6,474	7,591	5,321
フランス	3,318	2,453	2,841	2,342
EEC(フランスを除く)	745	788	908	314
2. UDEAC諸国	1,811	1,849	1,949	2,054
○輸入	8,834	8,529	9,829	8,315
1. 非UDEAC諸国	7,289	6,625	7,593	6,586
フランス	4,330	4,100	4,463	4,138
EEC(フランスを除く)	1,173	894	1,166	1,059
2. UDEAC諸国	1,545	1,877	2,236	1,729
○バランス	86	-206	-289	-940
1. UDEAC諸国	-180	-178	-2	-1,265
2. 非UDEAC諸国	266	-28	-287	325

(政府発表資料) (※1967は1~9月のみ)

第3-3表 中央アフリカの品目別貿易額

	1964年	1965年	1966年	1967年
○輸出(FOB)	7,141	6,502	7,591	7,161
ダイヤモンド	3,062	3,512	4,062	3,347
コ - ヒ -	1,977	1,006	1,798	1,436
綿 織 維	1,387	1,236	1,114	1,635
木 材	160	161	158	210
ゴ ム	105	95	129	-
ご ま	93	122	33	-
落 花 生	88	78	-	-
そ の 他	269	297	297	533
○輸入(CIFポアントノワール港)	7,370	6,776	7,593	9,894
食料, 飲料, タバコ	1,073	917	1,123	-
鉱 産 物	478	581	594	-
化学, ゴム製品	776	740	865	909
皮, 木, 紙製品	231	229	252	-
織 維 製 品	1,568	1,159	1,162	1,369
金属および金属製品	688	609	753	-
機械, 車輛, その部品	1,868	2,010	2,277	4,225
そ の 他	688	531	567	-

(政府発表資料)

(UDEAC諸国との貿易は含まず。単位: 百万CFAフラン)

第3-4表 主要製品輸出, 再輸出実績(1968年1月~11月計)

製 品 名	数 量 (トン)	価 格 (百万CFAフラン) 国 境 原 価	備 考
輸 出 総 計	4 3,167	7,489	
1. 動物および動物製品	22	6	
2. 植 物 製 品	1 1,137	1,240	
コ ー ヒ ー	10,513	1,218	
3 動 植 物 油 脂	99	36	
4 飲 食 嗜 好 用 工 業 製 品	1,278	159	
タ バ コ	653	145	
落 花 生 油 脂	505	10	
5. 鉱 物 製 品	416	18	
6. 化 学 製 品	3	1	
7. プラスチックおよびゴム	— 891	71	
8. 獣 皮 お よ び 毛 皮	283	31	
獣 鳥 皮 等	280	26	
9. 木材, コルクおよび木製品	1 7,045	244	
Sapeili	4,716	95	
10. 織 維 製 品	1 1,944	1,618	
綿 花	1 1,817	1,601	
ジ ュ ー ト 袋	118	11	
11. 真珠, 宝石および貨幣	55 2,034 <sup>(カラット)</sup>	4,053	
ダ イ ヤ モ ン ド	55 2,034	4,053	
12 金 属 お よ び 金 属 製 品	8	1	
13 機 械 お よ び 電 気 製 品, 部 品	2	6	
14. 輸 送 機	11	2	
15. そ の 他 の 商 品	27	5	

(政府発表資料)

第3-5表 主要製品輸入実績(1968年1月~11月計)

製 品 名	数 量(トン)	価 格 (百万CFAフラン)	備 考
輸 入 総 計	9 2,4 2 4	8,6 0 9	
1. 動物および動物製品	1,9 6 3	2 1 1	
2. 植 物 製 品	9,9 0 5	4 7 1	
小 麦 粉	2,8 5 3	1 1 9	
3. 動 植 物 油 脂	1,6 0 0	8 0	
4. 飲 食 嗜 好 用 工 業 製 品	6,0 9 6	5 9 5	
酒 類	4,0 5 6	2 7 3	
5. 鉱 物 製 品	5 0,0 2 7	8 9 8	
セ メ ン ト	1 5,7 2 8	1 9 6	
ガ ソ リ ン	1 1,0 6 6	2 2 3	
油	4,8 1 6	8 0	
軽 油	1 1,2 9 2	1 9 6	
燃 料 油	3 8 9	5	
潤 滑 油	9 9 6	6 9	
6. 化 学 製 品	6,5 1 6	7 2 2	
医 薬 品	1 9 8	1 9 1	
肥 料	2 9 9	9 5	
石 鹼	4 4 4	5 0	
マ ッ チ	1	-	
7. プラスチックおよびゴム製品	9 1 0	2 9 3	
タイヤチューブ	4 3	1 7	
タ イ ヤ	1 4 6	5 5	
8. 獣 皮 お よ び 毛 皮	4 6	3 3	
9. 木 材, コルクおよび木製品	4 5	9	
10. 紙 お よ び 紙 製 品	9 0 6	2 2 7	
11. 織 維 製 品	1,6 4 2	1,2 0 0	
綿糸, 綿織物	6 9 9	5 9 3	
合繊糸, 織物	8 8	1 3 6	
上 衣	2 8	6 3	
下 着	1 3	1 8	
綿 布	4 5	1 1	
古 着	2 0 4	4 6	
12. 履 物 お よ び 装 身 具	1 0 9	7 9	
13. 石, ガラス, 陶磁器	8 3 8	1 0 5	
14. 金 属 お よ び 金 属 製 品	5,1 8 6	6 2 3	
鉄	6 3 9	2 6	
型 棒 鋼	8 6 9	3 8	
プ リ キ 板	1,1 4 8	7 5	
家 財 具	2 8 7	3 7	
15. 機械および電気製品, 部品	2,7 9 0	1,2 9 4	
ボイラー機械	2,0 9 2	8 2 6	
装置, エンジン	1 6 3	7 8	
さ く 岩 機	5 4	2 7	
冷 凍 機	7 3 5	5 1 1	
電 気 機 械 装 置	3,5 1 4	1,4 9 0	
16. 輸 送 機	5 1 7 (台)	1 8 9	
乗 用 車	6 2 7 (台)	6 2 5	
ト ラ ッ ク	4 4	1 0 6	
17. 光 学, 写 真 機, 精 密 機 械	2 5 5	1 2 6	
18. そ の 他 の 商 品			

(政府発表資料)

第3-6表 中央アフリカの貿易相手国  
(1967年)

輸 出		輸 入	
フランス	12.3 (42.6) %	フランス	26.3 (59.7) %
アメリカ	8.7 (30.1)	西ドイツ	4.0 (9.1)
イタリア	0.8 (2.8)	オランダ	1.9 (4.3)
イギリス	0.6 (2.1)	イタリア	1.6 (3.6)
日本	0.5 (1.7)	アメリカ	1.6 (3.6)
西ドイツ	0.4 (1.4)	イギリス	1.1 (2.5)
オランダ	0.1 (0.3)	日本	1.1 (2.5)
輸出総額	28.9	輸入総額	44.1

わが国と中央アフリカとの貿易額は第3-7表のごとく、ほぼ順調に伸びているとはいえ、きわめて小規模である。わが国からの輸出品目は、同国向け総輸出額の約80%を占める衣類をはじめ、綿織物、ラジオ等であり、中央アフリカからは、採油用種子類、繰綿等を買付けている。

わが国からの輸出が振わないのは、前述の如く、中部アフリカ関税経済同盟(UDEAC)のメンバー国であり、フランスをはじめとするEEC諸国に対しては無税であるのに対し、わが国に対しては、対外共通関税を適用し、また、従来まで、ガット35条を援用していた等、制限的な輸入政策をとっていたこともあるが、同時に中央アフリカが他のフランス語地域と同様、地理的に非常に遠い地域であること、フランス語圏という言葉の障害、人口が少なく市場性が乏しい点等も考えられる。

しかしながら最近、日本との関係が急速に親密化し昨年貿易取極も締結されたこともあり、今後次第に貿易規模も拡大して行くものと思われる。同国は、将来、衛生施設の改善にともない人口が増加し、内陸国としての輸送上の障害が軽減されれば、年々その市場性が上昇する可能をもっているといえよう。

#### 6. 工業の概要

中央アフリカの工業は、まだ緒についたばかりであり、現在では軽工業に限られており、生産も多様性に乏しく、主として家内工場と小さな仕事場で行なわれているのが現状である。

国民総生産に占める鉱工業の割合は第3-8表のとおりでわずか20%にすぎない。

政府は工業化には非常な関心をもっており毎年総輸入額中約60%を占める消費材物資の輸入依存度を少しでも軽減するべく、消費財生産を中心とする一次産品の加工産業に優先位を与え、割高な輸入品に代る製造、組立工場が奨励されている。

第3-7表 中央アフリカとわが国との貿易

(単位: 1,000ドル)

	1966	1967	1968
わが国からの輸出総額	657	739	509
原料別製品	117	26	86
綿織物	59		
人造繊維織物	27		
機械類, 輸送用機器	53	81	126
受信機 (ラジオ)	33	48	40
自動車, その部品			69
雑製品	487	633	297
衣類, その付属品	471	625	269
わが国への輸入総額	145	442	249
食料品および動物	13	5	
食料に適さない原材料	129	430	249
綿実	43	44	197
綿	65	386	52
原料品別製品	3	7	

第3-8表 国民総生産のうち工鉱業の占める比率

	1961年	1964年
鉱業	4.9%	7.0%
食品業	1.8	3.3
繊維	1.6	1.5
その他工業	4.3	5.4
建設, 土木工事	3.7	3.5
合計	16.3%	20.7%

現在稼働中の主要な企業の概数は第3-9表のとおりである。

第3-9表: 既存工場概数

工場種類	工場数(概数)	備考
綿花処理工場	19	綿実、種子の分離
油脂工場	4	
飲料品(ビール、ジュース等)	1	
食器(アルミ鋼等)	1	
繊維工場	2	Bouar 1, Bangui 1
衣服	3	
窯業(ブロック、レンガ、陶器)	1	
製材	5	比較的大きい工場のみ
塗料製造	1	
プラスチック加工	1	
印刷	2	
鍵製造	3	
鏡	1	
家具	20	小工場のみ

(他に製靴, トランジスターラジオ, 食品(パン等)等あり)

農工業の大部分は小規模なもので、現在、精米場、搾油所(油性種子)、コーヒー加工場、ビール製造工場等があるが、この他、バターチーズ工場の拡張、製油工場、石鹼、果実加工(カンズメ、ジュース)工場等の建設が計画されている。

綿工場については、現在半官半民の中央アフリカ綿業連合社(CUCCA)の操綿工場が19あり、その生産能力は年間7万トンに達するにもかかわらず、フル操業をしておらず、1965~66年度には僅かに24,000トンを生産したにすぎない。

その他、中央アフリカ綿業社(ICCA)が旧ウバンギ、チャド綿業社のボアリの工場を買収し、近代化すると伝えられている。

綿実油については、バンギのUCA製油工場は1,000トンの能力を有し、1964年には365トンの綿実油を生産している。

繊維工業については、中央アフリカ繊維工業(INTEC)の紡織工場が1952年バンギに創立され、1964年において、綿糸751トン、綿布526万7,000メートル(未漂白と染色綿布)を生産した。

8,000トンの供給量をもつレンガ、陶器製造工場が国外の資本により建設されている。

森林伐採工業会社(SEFI)は年間2万立方メートルの木材を生産する。

この他、中央アフリカ綿産業社(ICCA)が約1,000万ドルを投資しているサラシ布、ほうり帯、プリント地、毛布の工場計画を始め、製衣工場、マツチ工場等の計画が進展中であり、新



らたに計画中の工場として、印刷所、製麻袋工場、ビール工場、家畜飼料工場、カンズメ工場等がある。

主要工業製品の生産量は第3-10表に示すとおりである。

第3-10表 主要工業製品生産実績

製 品 名	単 位	1968年度実績
ビ ル	Hℓ	9 0, 7 6 8
炭 酸 水	"	4, 0 5 3
ソ ー ダ	"	2 2, 1 8 6
シ ロ ッ プ	"	4 4 7
氷	トン	4 5 2
石 鹼	"	3, 1 5 2
製 糸	"	9 0 1
腰 巻	1,000メートル	2, 3 0 9
ラ シ ヤ	"	3 2 1
未 漂 白 布	"	3, 3 4 0
紗 ( 薄 物 衣 装 )	1,000m <sup>2</sup>	9 3 6
捺 染	"	2, 4 8 2
毛 布	"	7 0, 1 2 9
木 綿 ( 吸 水 性 )	kg	1 2, 1 6 0
" ( 梳 綿 )	"	8, 7 0 0
建 築 許 可	数	2 7 0
"	m <sup>2</sup>	3 8, 1 6 0

## 7. 産業基盤

### (1) 地下資源

地下資源としては、まずダイヤモンドが挙げられる。1967年のダイヤモンド輸出額は184百万ドルで、同年の輸出総額の50%以上を占めており、如何にこのダイヤモンドが当国にとって重要な生産物であるかがわかる。生産高は第3-11表のとおりである。

1961年から急激に増加しているのは、同年より従来の企業生産 ( production des Societes ) に新しく個人生産 ( production artisanale ) が本格的に始められ、活潑化したためであり、63年においては、総生産高の81%を個人生産が占めるにいたつた。多くの人々が、農業や、生産職場から離れてダイヤモンド採しをする事態になつたため、政府は重大な社会問題として、教育、啓発運動を通じて国民が着実に健全な経済活動につくよう呼び掛けている。

いるほどである。

ダイヤ 磨工場（半官半民）も1964年バンギに開設され操業を開始している。同工場の総投資額は約22万ドル（但し機械は含まない）と見られており、規模はそれほど大きくないが今後の活躍が期待されている。

ダイヤのはかにウラニウム鉱床も発見され、1969年から、フランスの資本により開発に着手されている。

金の生産は戦前から盛んであつたが1934年の906キログラムをピークに以後急激な減少を示しており、60年は僅か9キログラム、63年にはさらに減少して、23キログラムにすぎない。

この他、中央アフリカは、鉄鉱、石灰、粘度の探鉱開発に着手している。特にボゴワンの鉄鉱は含有量が極めて高く（68%）埋蔵量200,000トンと推定されており、開発計画が進められている。また、ボバツサの石灰も開発が進められており、年間20,000トンのセメント生産が可能になるものと期待されている。

この他、石油、岩塩、銅、鉛、亜鉛、錫などの探鉱計画も立てられているが、未探査の分野が多い。

第3-11表 ダイヤモンド生産高

1960年	70千カラット
61	111
62	265
63	402
64	442
65	537
66	540
67	521
68	609

## (2) 農林牧畜

農産物の種類は多岐にわたり、サヴァンナ地帯では綿花、落花生、ごまなどが、湿地森林地帯では、コーヒー、椰子実、ゴム、タバコなどが栽培される。約30万の家族が原始的な方法で、40万ヘクタールを耕している。これらの農家はその産品の約20%を市場に持つていくにすぎず、現金収入は年約20\$と推定される。このほかに農業労働者を雇って企業として農業をやっているものが200位あり、その耕作面積は2万ヘクタールである。大部分が手の力による耕作という状態で、単位面積当りの収穫も低い。農業生産は第3-12表のように一般に停滞を続けている。

第3-12表 主要農産物の生産量

	1963 ~64	1964 ~65	1965 ~66	1970 ~71(計画)
綿 実 (トン)	27,500	29,500	24,500	60,000
コ ー ヒ ー (トン)	12,500	7,800	11,400	15,000
採油用種子類(トン) (落花生とごま)	7,700	6,200	4,200	18,000
計 (トン)	47,700	43,500	40,100	
金額合計 (百万CFAフラン)	3,900	1,700	2,070	

(中央アフリカ政府発表資料)

各産品の商品化率を見ると、マニオク27%、穀類0.4%、落花生12%といずれも低率を示している。政府は、現在国民総所得の5%を占めている農業所得を5%から20%に増大する方針を立てており、機構面においては、地方農業に対し責任を有する開発地方事務所、収益性の高い産物を栽培するためのプランテーションの実現を図る農業開発国民組合(SNEA)、綿花生産を増進し、価格を検討するために中央アフリカ綿花連合(UCC)を設立する一方、その具体的実現手段として、耕作面積の増大、作物品種の多角化、化学肥料、殺虫剤の導入、農作業の機械化等の近代化をはかっている。

生産の多角化としては次の作物の開発に力を注いでいる。

第3-13表 商品作物生産高

(単位:トン)

作物	1962	1966(推定)
ヤ シ 油	835	1,500
イ ン ド ゴ ム	605	1,180
タ バ コ	400	500
カ カ オ	100(?)	200
ビ ー マ ン	98	200
胡 椒	-	-

(資料:農業情報部)

これらの作物のすべては、主として肥料の利用(実験農場)、農作業への動物の導入、及び機械化等に関連する農村の近代化のための諸活動の対象となっている。機械化に関しては、C.U.M.A(農業機械利用協同組合)が実績を上げている。

4ヶ年計画における1970年における生産目標は第3-12表のとおりである。

次に、主要な商品作物別にみると、綿花は第3-14表のとおり近年その生産は減少傾向を示している。

第3-14表 綿花の生産状況

年 度	栽 培 面 積 (h a)	1 h aあたり 収 (kg)	原 綿 (ト ン)
1960 ~ 61	162,400	201	32,632
1961 ~ 62	167,903	165	27,451
1962 ~ 63	175,794	189	33,353
1963 ~ 64	150,643	182	27,474
1964 ~ 65	150,000	190	28,500
1965 ~ 66			24,000

フラン圏に属するEEC連合アフリカ9カ国の綿栽培開発について、EECのFED（海外開発欧州基金）及びフランスのFAC（援助協力基金）が援助を与えているが、中央アフリカはFEDより、綿栽培構造改良費として106万ドル、綿価格維持費として279万ドル、さらに、生産及び生産多角化援助として680万ドル、また、FACからも別途借款を与えられており、肥料及び殺虫剤の普及、試験所の活動等を通して、栽培技術の改良が進められている。

コーヒーの栽培面積は、34,000ヘクタールであり、ロブスタ地方が30,400ヘクタールを占める。この農園のうち18,500ヘクタールがヨーロッパ人栽培者の所有である。その残りがアフリカ人栽培者の所有になるものであり、その面積は急速に増加している。

平均収穫高は、ほぼ400kg/h aであり、栽培技術の改善および品種の改良がブコ農業研究センターで研究されている。

落花生はここ数年前までは自家用作物にすぎなかったが次第に輸出の対象となつてきており、1966年の推定では、生産45,000トン、そのうち18,000トンが商業用に供され、油の原料として6,000トン、輸出用として6,000トン、国内市場用として6,000トンとなっている。

ゴマもこの国の伝統的な作物であるが、1,600トン（うち800トンがコンゴ向け）程度が輸出されている。

畜産は比較的重要な産業であり、1966年の保有頭数は、牛44万頭、羊、山羊50万頭が記録されている。

一般に家畜の飼育状態は悪く、毎年3万頭程度の牛をチャドから輸入せざるを得ない。

漁業は、まだその緒についたばかりであり、その実現も極めて部分的である。魚類(淡水魚)の国内消費量は正確には知られていないが、増大しているものと思われる。魚類の相当量をチャドから輸入している。

林業については、資源は多頭森林地帯に豊富にあるが、問題は開発と運送であり、1966年の生産量は皮つき丸太175,000立方メートル、角材48,000立方メートルとなっている。

森林伐採は現在のところ、ヨーロッパ諸企業が行なっている。

### (3) 電力

電力は、主として、首都バンギから100kmのところにあるボアリの水力発電所から供給される。同発電所はもとフランス系のものを買収したもので、国有となっている。その出力は、1958年から1962年にかけて2倍に増加した。

発電実績および消費実績は第3-16表のとおりで、総消費電力のうち首都バンギの年間消費電力は、85%に達する。

キロワット・時当りの電力消費料は1962年度で高電圧;1250フラン、家庭用電圧;33フランである。

現在Chutes De Kembé に発電所を建設する計画があるが、同国は潜在的な水力資源が極めて豊富であるので、需要が伴えば、その開発は比較的容易であると思われる。

第3-15表 家畜生産(1968年計)

種別	頭数	備考
牛	30,686	バンギ登録された屠殺数
羊, ヤギ	3,682	"
豚	964	"
馬	42	"

第3-16表 発電実績および消費実績  
(1968年計)(単位;1,000KWH)

区分	実績
発電	34,508
火力	35
水力	34,473
帳簿上の水力エネルギー	31,856
バンギ	27,053
その他需要地	4,803
バンギにおける消費量	25,162

#### (4) 運 輸

##### a) 鉄 道

同国は、大西洋岸まで1,000キロメートル以上もあるが、現在のところ鉄道はなく、輸出入物資は、コンゴ(ブラザビル)の港ポアント・ノワール、同国内の鉄道、コンゴ河、ウバングィ河を経て運ばれる。したがって、運輸面の劣勢、運賃の過重負担は無視できない。

現在、カメルーンの横断鉄道と連結するバンギ〜ドアラ路線の建設を実施中である。また、第二次計画で、北東部のビオラからスーダンのカルツーム方面へ延びる約400キロメートルの国際路線を、第三次計画ではバンギとビオラを結ぶ延長800キロメートルの路線を建設する計画がある。

バンギ〜ドアラ路線について、1963年4月22日、カメルーン連邦共和国との間で次のような協定文書が交換されている。すなわち、「この両共和国は以下の如き相関する諸計画を、可能な限り十全に、可能な限り速かに、なしとげるために密接に協力しあうことを約束する。

両国間の連絡用道路を改善すること及び中央アフリカの諸産物を直接海に向けて容易に移動させ得るよう、特にバンギとカメルーン横断鉄道との連結路線を引くこと。一鉄道の布設によつて、利害関係のある諸地域の工業上及び農業上の交流を拡大すること。」

##### b) 道 路

道路網は全長約17,000 km に及び、そのうち幹線道路は4,000 km である。道路はすべてラテライトでできており、ほぼ1年中交通可能である。このラテライト舗装は準・トレーラー荷重(15/20トン)に耐え得るものである。

幹線道路はすべて首都バンギを中心として放射状に走り、主要なものとしては、ブールあるいは、ブルベラテイを経由してカメルーンに向うもの、及びボサンゴアあるいは、シブを経由してチャドに向うものがあげられる。

道路網の密度は、総体的には高いが、道路技術者が不足しているために、その維持は一様に十分なものであるとは言い難い。

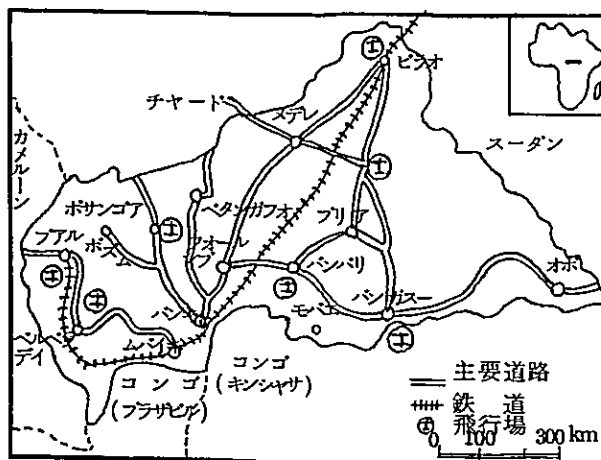
予想される道路建設計画は、次の2案である。

- ① 若干の既存道路を、中央アフリカ南西部で将来の鉄道路線と接合し得るよう計画すること。このために必要な投下資本は、ほぼ2.2百万CFAフランであると推定される。
- ② 共和国の主要な農・工業地域となるべきロバイ及びオト・サンが両地域の道路網を改善すること。

道路網建設計画のプログラムが必要とする資本は、全体で61億フランに達する。

1961年の外国との道路輸送量は83,800トンに達し、その内訳は、わずか7%がカメルーンとの間のものであり、輸送量の大部分(77,800トン)はチャドとの間のものである。(出入の比率は6:4)

第311図 主要輸送路図



c) 河 川

水上交通はウバンギ— コンゴ河川軸に集中しており、その全長はバンギからブラザビルまでの約1,300 km である。バンギ港は埠頭捲揚機、倉庫、石油タンクなどの近代的な諸設備を備えている。

バンギ港の輸送量は、1958年から1961年にかけて変化を見せず、140,000トンであるが、これに反して、この港から出た貨物の総トン数は、45,000トンから38,000トンへと減少した。C.G.T.A.及びT.C.O.T.の2つの会社が輸送を担当している。

コンゴに向つて流れるサンガ河畔にあるサロ港の輸送量は、バンギ港の約10%である。

カメルーンまでの鉄道の完成をまつて、河川、道路の輸送の合理化が図られつつある。

d) 空 港

首都バンギに国際空港があり、バンガス、ブルベラテイ、ブアール等7カ所に2級空港がある。バンギ空港の1962年度の空輸量は、3,000トンである。

ジェット機の使用が可能な国際級の空港がバンギから10 km の地点にある。

8. 金融、資本調達

(1) 貨幣制度

中央アフリカは、赤道アフリカ諸国中央銀行(B.C.E.A.E.)の紙幣発行地である。貨幣単位は、CFAフラン(0.02フランス・フラン)である。

B.C.E.A.E. の圏内国であるために、流通貨幣の総額はわからない。純発行総額のみが知られており、それは、1963年2月28日で2,218百万CFAフランに達し、前年度の同月より12%の増加をみた。銀行預金の総額は(預金高、及び当座勘定)、同年度で1,551百万フランにのぼる。貨幣総額はしたがって、少なくとも38億CFAフランと算定される。(国民1人当たり約3,040CFAフラン)

## (2) 信用

信用供与は次の銀行で行なわれる。

B. A. O. 及び B. N. C. I. の支店

中央アフリカ銀行連合（リヨン銀行、及び総合銀行）の支店

国立開発銀行

経済協力中央基金

財産上の資産に基づいて融資される貸付金の総額は、1963年2月末で、ほぼ40億CFAフランに達しており、その内訳は次の通り。

短期貸付 3,855百万フラン

中期貸付 127 〃

銀行信用供与は、したがって預金の約2.5倍である。これはその上、再割引が高額であることを示しており、1963年2月末で、ほぼ20億CFAフランにのぼる。（このうち758百万フランが綿花部門）

1961年5月9日に設立された国立開発銀行はかつての中央アフリカ銀行に代るものである。これは綿花部門に関する融資の大部分を担当し、その活動は拡大しつづけている。

### 貸出し承認額

1959/60	198,300
1960/61	492,400
1961/62 (B.N.D)	836,000
1962/63 (B.N.D)	1,000,000 (推定)

1961/62年度の決算によると、貸付金の割当ては、農業部門；65%（特に綿花部門）、不動産部門；18%，小設備及び自動車；各々7%であり、工業関係は総額の1.5%を占めるにすぎない。

C.C.C.E. は直接的な貸付をほとんど行わず、1960年のはじめから1963年5月末までの総額は360百万フランであり、これは主として不動産部門に向けられたものである。これに反して、公共信用機関に対する前払いの比重は大きい。1960年5月から1963年5月末までに、B.N.D. に対してC.C.C.E. の行なつた前払いは141百万フランに達する。

同様に予算は1962/63年度の綿花部門への融資として、中央基金に対して、綿花安定基金からの申し込みによる242百万フランの貸付を見込んでいます。

## 9. 労働・雇用条件

### (1) 就業構造

稼働人口は69万9千人である。このうち、賃金労働者は僅か4万9千人と全体の7%を占めているにすぎない。残り65万人の非賃金労働者の大部分（約9%）は農業に従事しているが、



労働時間も少ない上、その大部分が失業状態と同様である。

第3-17表 就業人口内訳

就業人口	699,400人
非賃金労働者	650,000
賃金労働者	49,400
農 林	17,500
工 業	7,400
官 吏, 軍 人	4,500
建設, 公共事業	4,200
商業, 自由業	4,000
家 僕	3,000
鉱 山, 石切場	2,900
運 輸	1,700
そ の 他	2,700

## (2) 賃金水準

賃金は団体協約によつて固定されている。平均所得に比して、これは十分に高く、近年来、労働賃金と農民の所得との格差は、極めて急速に深まつてゆくように思われる。1963年6月、賃金労働者の所得水準を明確にするために、バンギにおいて、月収のいくつかの例が調査された。それによれば、各職種の月収は次の通り。

人夫；4,500～7,000フラン、通信人；5,000フラン、職工長25/3,000フラン、セクレタリー；15/20,000フラン。

さらに、統計局の報告によれば、下層階級の平均所得は、バンギで、ほぼ15,000フラン/月であると推定されている。

注目さるべきは、原地人賃金労働者が労働者人口（7%）に比して、相対的に高い水準に達していることであり、賃金所得が1961年度の国家収入の27%を占めていることである。

## (3) 教 育

義務教育は、7年（5～11才）で就学率は70%台に達したといわれるが、共和国北部および北西部の諸地方では未だ低率である。

師範学校およびカレッジ（6年）は各州に1つずつ計11あり、工業学校は10数校ある。

職業訓練は業界の団体あるいは個人により3～4カ所において小規模に行なわれているに過ぎない。

1968年度末の在学者数は次のとおりである。

リッセまたはカレッジ	3,330 (人)	7 (校)
普通高校	1,338	8
工業学校	771	14
師範学校	196	

## 第2節 訪問記

中央アフリカ共和国を訪門したわが国政府の正式な調査団は、今回が始めてであったので、同国政府は、極めて深い関心をもち、熱心な応接を示し、団員一同ボカツサ大統領に会見の機会をもつことができた。従つて外務大臣その他の政府関係者との会談では、極めて熱心に日本の経済的援助が要請された。

バンギー滞在中、同市近傍の諸工場を、同国政府の案内で見学したが、何れも白人幹部職員によつて運営、管理されていた。繊維工場は、同国産出の棉花から、紡糸、織布、染色と一貫生産を実施しており、綿ポブリンの捺染品が主な製品であり、同国の需要を一手にまかなっている。

各地に製材場が散在しているようであるが、そのうち、二ヶ所を訪ねた。何れも、相当の設備があり、良質の原木にはめぐまれているようであるが、林道等の未開発なため原木の収拾に難があり、又ウバンギ河による輸出行程に日数を要するなどのために、森林資源の利用は未だしの感がある。

この国の最大の輸出資源であるダイヤモンドの研磨工場も見学したが、ダイヤモンドを原石のまま輸出することはなく、研磨加工して輸出している点は、賢明と云えるであろう。又フランス人技師の指導による養蚕試験場にも立ちよつたが、養蚕事業も注目すべきであろう。

以下、各所を訪問した際の記録と団員の感想を記し、参考に供することとする。

### 1. 中央アフリカ外務大臣との懇談

当方より中央アフリカに来るに当つての経緯を説明し、挨拶を行なうと共に、団長より、中央アフリカ大使を通じ、日本政府および経団連に話のあつたウラニウム開発および日本中央アフリカ協会についての考え方を問い質した。

大臣より、ウラニウムについては、フランスの原子力委員会(CFEA)が現在調査中であるが、うまくいけば開発に結びつくと考えている。なお、別途、鉱山省の担当者と、ウラニウム開発についての話し合いを進めてみたい旨の発言があつた。

また、日本中央アフリカ協会の設立については、直前に在東京の大使あてに自分が了承のサインをしたところであるとのことであつた。

団長としても、帰国後、これらの問題の実現に努力する旨返答した。

## 2. 中央アフリカ鉍山局との懇談

当方より前日、外務大臣と懇談した時に鉍山関係の話が出たので、ウラン等の開発につき、意見をきくに来た旨を伝えた。

中央アフリカ側から中央アフリカの鉍山開発についての特異性が説明された。即ち、中央アフリカは内陸国である為、輸送に問題があるので、貴重な鉍物資源 (Ni, Co, Au, ダイヤ) にのみ限った開発を考えている。一時は金に主体があつたが、現在は時代の変遷とともにダイヤモンドに重点が移っている。

ダイヤモンドの開発は、従来、小規模なものだつたので、小河川の周辺のみで行なわれていたが、現在では開発規模を拡大して、大河川の周辺の開発に手をつけはじめた。

ウランに関する地質調査は、事業上、フランスの原子力委員会が1947年以来やつている。その調査方式は空中撮影方式である。現在、その開発の可能性は低いと言われている。

しかし、バクマ地区 (Bakoma) は、かなり有望な鉍脈らしいとみられており、1972年からフランスが開発に着手することが予定されている。

日本側より、ウランの調査に日本が協力するとしたら、中央アフリカ側はどのように考えるかを質したのに対しては、ウランの鉍脈はバクマ以外にもあるという Index もあるので、日本がその調査に協力してくれるというのなら有難いとの返答であつた。

日本としては、フランスの邪魔をするという意味でなく、開発が実現すればお互に利益があるので、そのような点から帰国後、調査団の派遣等につき検討するよう努力したい旨を伝えておいた。

なお、鉍山省より、次のような資料を入手した。

### 中央アフリカ共和国、鉍物資源について (抄)

中央アフリカ共和国、国家経済省、地質鉍山局

中央アフリカは内陸国の為、輸送条件が悪いので、従来は高品位の金、ダイヤモンド、ウラニウムなどの調査のみが行なわれていた。

特にダイヤモンドは中央アフリカの高価値鉍物資源となつており、その他の鉄、セラミクス、石灰石などは、ローカルな関心をもたれてはにすぎない。他の金属鉍物としては、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、クロム、錫、マンガン、黒鉛などの徴候がみられる。

ウラニウムについては、フランス原子力委員会が Bangasson 地域で原子力資源の研究を開始しており、Bakouma の鉍床地帯は1972年に開発に移行する予定となつている。

## I 岩石、鉍石

### (1) ダイヤモンド

1930年以来、中央アフリカ政府によつて開発されている。ダイヤモンドの一次鉍床は今日では Iromou 地域でパイプ状をなして産出し、また二次鉍床は Mouka-Ouadda 砂層の東部、Carnot

砂層西部の礫岩層中に産する。

生産量は1967年で52万カラット、35億CFAフランである。

## (2) 金

中央アフリカ共和国は古くから金の産出があつた。特に1932年から1945年にかけてが最盛期で、年産500～900Kgであつた。その後ダイヤモンドの産出に注目されるようになり、現在ではダイヤモンド原砂の中から1～2Kgが産出される程度である。

## II 鉍石、鉍物

### (1) 鉄

中央アフリカ共和国には鉄鉍床の徴候地が非常に多い。

Bogoin 鉍床：

68～69%で1%のフリーシリカを伴う。伸長方向は南北でボーリングにより深さ30mを確認している。鉍量は西部台地で165千トン、東部台地で345千トンの合計51万トンである。推定鉍量は100万トン、予想鉍量200万トンである。キャパシティーとしては、20年間にわたり12,500トンの生産が可能である。

### (2) マンガン、ニッケル、コバルト

マンガンの徴候地は次の通りである。

- ① Au Nord-Est de Ouadda — ラテライト層中に品位29%、この地層中にコバルトが0.6%ある。
- ② A l'Ouest de Bouar — 変質体中に小鉍床。
- ③ A l'Ouest de Bambari — 角閃石輝岩中に1.6%。
- ④ Au Sud-Est de Bossangoa — 400～1,000 P.P.H.。

### (3) 錫

沖積層中を探索し、4ヶ所の徴候地が発見された。

Bambari の南部は品位1.3～0.2%の鉍床であつたが、その他は組織的な探索を行なつたが、いづれも負の結果であつた。

### (4) 銅

Au Sud-Est de Birao に鉍脈型の徴候地がある。またBakouma と le M' Bari は多くの破碎帯を伴う下部プレカンブリアンに銅、鉛、亜鉛、ウラン、マンガンの鉍化帯があり、この中に銅の徴候が見つかった。M' Bari盆地のこの鉍化帯について地球化学的探索を行なつてみるのも興味深い。

### Ⅲ 放射性物質

磁力探鉱の異常地に試錐を行った。その結果、Bakouma の磷酸塩鉱床がみつき、1967年末から開発準備にかかっている。

### Ⅳ その他の鉱物資源

#### (1) 石灰岩

中央アフリカ共和国では非常に少ない。

Bobassa の石灰岩は多分、良質のセメントの原料として利用可能であろう。鉱量は26万トン以上とみられる。

#### (2) 大理石

Bobassa の鉱床の下部に非常に美しい大理石がある。

#### (3) 岩 塩

Obo地域に蒸発型鉱床がある。

### 3. 繊維関係工場の視察

#### L'ICCA 紡績工場（フランス系資本）

バンギー空港に近く、白亜の近代的な美しい工場であり、設備としては15,000錘の紡績から、350台の織機、自動スクリーン捺染3セット、連続精練漂白機1セット、他に落綿利用の綿毛布用織機5台及びガーゼ、脱脂綿の工場一棟を持ち衣料品を除いて自家工場内にて中央アフリカ国内の需要には充分対応出来る様に設備されており、又バンギーより西に約100km離れたボワリーにも3,000錘ばかりの紡績のみの分工場を持っている。勿論、綿は中央アフリカ産であるという。

繊維の長さは1~1 $\frac{1}{16}$ 吋で20~30番手迄が多いという。

従業員は1,200人で3交替、平均賃金は40フラン、技術者で120~130フラン、1時間当たりであるという。

主たる製品は綿ポブリンのスクリーン捺染したものであるが、中央アフリカに競争者のない事もあつて、在庫になることはないという。

合繊維物に関しては将来の計画としては考えているが、すぐには工場を作る予定はない。又、衣料品の製造に関しては考えていないという。フランス人の技術者は15人程度であるが労働者の教育には力を入れているという。

### 4. 製材工場の視察

#### (1) S.A.F.A 製材工場視察

場所は BANGUI より150km 西方のM'BAIKI 郊外の森林地区にあり；原木の伐採及び製材を行なっている。

工場設備は

- (イ) 陸上貯木場……クレーン設備, フォークリフト等
- (ロ) 製材設備……バンドソー, テーブル等の1ライン
- (ハ) 木材加工機……三方鉋盤(床パーケット用)
- (ニ) 整備工場……自動車の修理設備, 目立機, 機械修理設備
- (ホ) 発電機……ディーゼルエンジン(発電用)

といったものからなっている。

伐採地区の森林に縦横にトラックが通れる道路をつけ, 木材の搬送に力を入れる。森林としては良質の材の産出量が多いとの事で(銘木)有用材は30m<sup>3</sup>/ヘクタール前後であるとの話であった。製材工場での使用樹種はAYOUS, SAPELLI がほぼ全体の90%を占めている。

(2) LEROY 製材工場視察

場所は M'BAIKI 郊外の森林地区にあり, 原木の伐採及び製材を行なっている。

工場設備は 操業開始後1年を経過した程度の新しいもので, 設備も最新鋭のものを設置しており, レイアウトも優秀である。中央アフリカ製材工場8社の中で3番目の規模との事である。

工場設備の一部はまだ未完成であった。

- (イ) 陸上貯木場……クレーン, フォークリフト
- (ロ) 製材設備……最大級のバンドソー, テーブルソーを2ライン設置
- (ハ) 目立工場……自動研磨機, 超硬合金のろう付け機等
- (ニ) 修理工場……機械修理設備
- (ホ) 自家発電設備……130HPのディーゼル発電機

などの設備からなっている。

労働者数は 登録人員で80人であるが, 常時作業に従事しているのは40人程度である。

生産量は 月間1,200m<sup>3</sup>/月の製品を作り, その中の約半分を欧州へ輸出し, 残りはUDEAC 諸国及び国内で消費している。

5. 森林資源と木材産業

カメルーン, 中央アフリカをはじめガボン, コンゴブラザビルの旧仏領赤道アフリカ諸国は森林資源にめぐまれ, その開発利用は現在下記の表の如くであるが, まだまだ未開発の段階である。

	生産量(トン/年)	輸出高(ドル/年)	1人当り国民所得(ドル)
ガボン	750,000	38,700,000	400
コンゴ(ブラザ)	400,000	20,100,000	120
カメルーン	270,000	10,500,000	110
中央アフリカ	不明	580,000	110

(1967年度)

これら4ヶ国の中で経済水準も高く、立地条件の良い国程、開発も進み、木材産業の規模も大きく、その製品等も国内市場よりもむしろ欧米諸国に輸出されている。然し中央アフリカは内陸国としての立地条件の悪さから比較的資源の開発利用がおくれており、木材の輸出においても、1,500 km はなれたコンゴ(ブラザ)のポントノワール港へ輸送され、そこから欧米へ輸出するというハンディキャップをおっている。

木材工業の初歩的段階である製材工業は規模の大小は別としてかなり以前からあるが、加工度が高く相当な技術水準を要する木材工業である。合板工業、セニ板工業等はガボン、コンゴ(ブラザ)に大規模な工場があるのみで、これらの工業をカメルーン、中央アフリカに於て企業化する上では種々の困難な問題がある様である。

カメルーン、中央アフリカなど旧仏領赤道アフリカ諸国は、旧宗主国であるフランスとの財政、経済的な結びつきが非常に強いことで、特にフランス系を主として欧州系植民地企業が現地経済をがっちり支配しており、新規に進出する企業がこれ等の既存企業と競合する場合はあらゆる面で非常に不利な立場におかれる事を覚悟せねばならない。

両国とも森林資源は豊富であり、その積極的な開発利用は大いに意義があり、現在の様にただ丸太及び製材品としての木材利用にとどまらず、より加工度の高い合板、セニ板等の木材総合利用工業を企業化することが両国経済の発展に寄与するものであると考えられる。

然し、これらの木材総合利用工業の企業化の上で大きな問題が二、三あり、この問題を充分調査、検討し企業化の方法、時期等について慎重に考えなければならない。

- イ) 森林の開発のための道路及び輸送について。
- ロ) 国内市場は狭く、企業規模からして当然欧米市場への輸出を考える事。
- ハ) 日本側資本単独のものより、現地有力欧州系資本との合併企業の型態を考える事。

## 6. 農産物関係

中央アフリカからの日本に対する援助要請 Project として、食品工業関係では、農産物の缶詰、瓶詰、アイスクリーム、冷凍、冷蔵施設等が提示されていた。

又、現地での外務省との懇談の席上でも冷凍、冷蔵設備についての要望がなされた。

然し乍ら、農産物の主産地と需要地との間の運送問題、又、内陸国であることから、加工原料の持込が極めて難かしく、又、経費高となり、企業ベースでのこれら食品工業は成立する見込みはないと考えられる。

これらへの進出は低開発国援助の一つとしての政府ベースによるものしか考えられないと思われる。

M' Baiki のゴム及びコーヒーの植林、並びに生ゴム製造工場、バイキ州のゴムはカメルーンに於けるゴム林と同様に、第二次大戦に際してフランスがゴムの自家需要のために植林を開始したものである。従つてゴム植林に一応の適地性をもっているが、乾燥地帯なのでコーヒーの植林

にも適応性がある。しかも現今のゴム並びにコーヒーの市場性からみて、よりコーヒーに有利であり、従つてバイキ州に於ては現在ゴム植林は比較的少なくコーヒー植林に重点が移つている。

われわれが州役人の案内で訪問した私人宅でもかつてはゴム林を経営したが、現在は全部コーヒーに切り変えている。この私人宅に於ける話しによるとコーヒーも常に肥料を与えることが必要であり作業に従事する黒人の作業能力は高いとは云えないとのことで、例えばかつて、ゴム園を経営していた頃、黒人作業員がゴムの樹液を取るためにゴム樹に付ける切り口を深く付けすぎるので困つたとのことであつた。そしてそのような作業性の低劣さがゴム園経営を困難にした一因でもあつたとのことである。コーヒー園の経営はその点作業が簡明であり黒人に適しているとのことである。

生ゴムの製造工場は白いゴムの樹液からアメ色のシート状生ゴムを作る工場であり、ゴムに関する書籍に書いてある通りの工程と設備であるが、ゴム樹液を採取する原地においてのみ見られる特殊工場であり、その意味で初めて見るわれわれに興味深かつた。

従業員20名程度の規模であり、使用する薬品と蒸気のためか工場の建物は相当いたんでいたが、その荒れた光景は、この地におけるゴム林の状況を象徴するかのようであつた。

ちなみにセウンデに於て聞いた話しによるとカメルーンのゴム園の所有者の独逸人が売りたいがつてているが、誰も買手がないとのことであつた。

以上のような事情から、カメルーン政府、及び中央アフリカ政府がともにゴムの植林とゴム加工場の進出を希望しているが、専門家の十分検討を要すべき事柄であろうと思われる。

## 7. 養蚕実験場

日本流に云えば蚕業試験場とも云うべき施設であろうと思われる。私人技師が一名いて桑園並びに養蚕の試験的指導を2年近く前から実施しているとのことであり、1,000m<sup>2</sup>程度の試験桑園が原野の中に作られやゝはなれた処の蚕室にも案内したいとのことであつたが、時間の都合で割愛せざるを得なかつたのは残念であつた。こゝで生産した繭と生糸を見たが何れも白色で姿よく十分商品価値があるように思われた。

アフリカ山地に於ける養蚕業並びに製糸業は今後おそらく有望な事業として次第に定着してゆく可能性が強いと思われる。経験豊富なわが国は卒先して技術指導すべきではないかと思われる。

## 8. ダイヤモンド研磨工場

ダイヤモンドは中央アフリカに於ける輸出品目中最大の金額で1967年には13.6百万ドルに達し第二位の綿花6.6百万ドルの2倍以上に及んでいる。

そのダイヤモンドの研磨工場は海と鉄道をもたないこの国の唯一の輸送路であるウバンギ川(コンゴ川の上流)のバンギ港棧橋に面し、税関に隣りしてバンギ市枢要の地にあつた。工場面積は約500m<sup>2</sup>内外であるが、工員は100名内外作業して何れも黒人男子であつたが幹部



職員とダイヤモンドの鑑別に当っている工員は白人であった。

ダイヤモンドの相当量は原石のまま欧州に輸出され各地に研磨工場があると聞くが、この国の産出するダイヤモンドをすべてこの研磨工場に於て研磨して輸出しているならば、すぐれた着眼と云うべきであろう。

### 第3節 中央アフリカ共和国の経済発展並びに社会開発計画

(同国資料の抄訳)

この計画は、1965年末から始められたもので1967年～1970年を近い将来としている。  
文中フランはCFA(アフリカ、フラン)で $\frac{1}{50}$ フランスフランである。

#### 計 画 概 要

##### 1. 現時点の展望

###### A. 人 口

###### B. 経済状況

1. 農 業 部 門 ( 穀 類 , サ バ ン ナ 産 品 , 林 産 物 , 牧 畜 製 品 )

2. 工 鉱 業 部 門 ( 鉱 業 , エ ネ ル ギ ー , 加 工 産 業 )

加工産業—食料品, センイ衣服, 石鹼油脂, 木材加工

3. 経 済 . 輸 送

国内, 対外貿易, 輸送

C. 投 資 …… 企業投資, 公共投資, 外国援助

D. 社 会 …… 教育, 学校, 福祉厚生, 青年バイオニア運動

E. 財 政 …… 各省予算, 国家投資, 負債

F. 結 び

##### 2. 将来の計画

###### A. 計画の概括

1. 生活レベルの向上

2. 開発のために必要な機関の設置, 強化

3. わが国の現実, 要求に対する適応

###### B. 優先順序

1. 地方優先

2. 教育, 訓練

### C. 部門別計画

1. 地方開発……方法, 農業開発計画, 組織計画, 国民経済計画
2. 鉱業, エネルギー, 工業, 家内工業
3. 輸送運搬……国内, 対外
4. インフラストラクチュア……経済的, 社会的

### 3. 目標及実施計画

#### Chap 1. 調査研究実験

##### Sect 1. 地図の作製

##### Sect 2. 一般的調査

1. (i) 計画委員会のアンケート  
(ii) 開発省の統計技術サービス
2. 基礎調査 (水理, 土壌, 地球物理, 虫害)
3. 資金源

##### Sect 3. 農・牧・林関係の調査研究

##### 1. 試験場

##### a. Boukoko にある l' IFCC-IRAT 試験場

コーヒー, カカオ, コーラ, 胡椒, 砂糖きび

##### b. IRAT de Grimari 試験場

穀類の品種改良, 肥料

##### c. Bambari にある IRAT 試験場

植物発生, 技術, 植物病理, 昆虫, Roselle 栽培計画

(訳者注; Roselle とは東インドオリジンの一年草で肉の多いガクを利用して, パイ, ジェリー, 酸性飲料を作ったり, 大麻の代用としたりする。)

##### d. Bouar にある I.E.M.V.T.

家畜飼育, トリパノソーマ病

##### e. 植樹試験所, l' IFAC et CTFT

##### f. 普及方法

##### g. 地域間の協力

##### 2. 開発省の技術指導による調査研究

- a. 農業指導
- b. 牧畜……酪農, 養禽, 養蜂, 養蚕
- c. 土地
- d. その他の調査, アンケート

### 3. 実施手段

- a. 財 政 的
- b. 人 材

## Sect 4. 地質調査, 鉱地の発見

- 1. 目 標
- 2. 計 画

鉱山, 地質, 原子エネルギー委員会, ダイヤモンド協会 ( 国家とDiamond Distributor INC とて作ったもの)

- 3. 実施方法, 人材, 投資

## Sect 5. 工業についての調査

- 1. エネルギー

## Sect 6. 道路, 通信設備の改善

- 1. 南部から海へ出る道路
- 2. Sols-Berberati-Bouar-Bocarange-Baibokoum(チャド) を結ぶ道路
- 3. Kembe-Bakouma 道路
- 4. その他

Bambari-Bangassou 間, Kongbo-Mabaye 間の道路

航海(川)の改善, 通信設備の改善拡充

## Chap 2. 生産の増加

### Sect 1. 地方産品の増産

#### a. 現 状

##### 1. 農産物

伝統的なもの……manioc (訳者注; マニホットともいう。根茎から良質の澱粉がとれる。)

Sorgho (もろこし, こうりやん)

その他……mais (とうもろこし) りんご, 豆類

サバンナ地区……綿, arachide (ナンキン豆), ゴマ, 稲, roselle (前に訳注あり)

森林地区……コーヒー, カカオ, 椰子, ゴム, タバコ

#### b. 生産目標

#### c. 今後の計画

##### 1. 地域集中

近代化農業機械化, ボカツサ計画, 機動化, 肥料, 殺虫剤の使用, 各種プランテーション

2. このほか、Hevea（訳者注：アマゾンゴム）や、砂糖きびの栽培計画、後者についてはBodaやGrimariに試験農園が計画されている。野菜栽培、販売機構改善

2. 畜産物計画

1. ボロロ飼育の促進

これにはツエツエばいの絶滅を図らねばならぬ。

2. 一般動物の飼育法強化

牧場の改善

3. 家畜の普及

分益農法の拡大、雑種育成、牛肉加工

4. 所得の多岐化

養禽、養蚕

3. 林産物

4. 青年バイオニア隊の農業

A. 現 状

B. 計 画

1. 協力材の再建

2. 村落の拡大と新規村作り

5. 地方計画

OUAKA ……その他数ヶ所

6. 実施手段

機関設置、投資様式、人材、流動支出、投資財政

Sect 2. 工業製品の開発

Sub-Sect 1. 鉱 業

ダイヤモンド、骨材、その他金属

Sub-Sect 2. エネルギー

電気エネルギー、設備、需要、税の現状

◇ , 石油製品についての計画

Sub-Sect 3. 加工産業

以下少し詳しい記述をする

(i) 建 材

既存の工場

BRICERAM ……煉瓦 能力年 8,000 T

増 設

上記に附属のセラミック工場、砂岩舗石 240 トン、1969年完成見込、

投資  $22 \times 10^6$  フラン

(ii) 食料, 飲料

既 存

パン工場 3, コーヒー焙工場 2, 製油所 5, 搾乳チーズ (37T) 1 (Sarki にある) 屠殺場 1 (Bangui), ビール工場 MOCAF 1

MOCAF=Molle Cardonnier Afrique

1966 11×10<sup>6</sup>立(ビール) 2×10<sup>6</sup>立(炭酸飲料)

400トン製氷

拡張計画

Bangui の屠殺所拡張

Sarki のチーズ工場

1970年 30T(バター), 30T(チーズ), 1T(クリーム)

投資 5×10<sup>6</sup>フラン

MOCAF 150×10<sup>6</sup>フラン 18×10<sup>6</sup>立

新 設

製粉業 SICPAD

小麦 6,000T/年→小麦粉 4,500T ふすま 1,320T

Bangui に屠殺場

牛類 4,000頭, 羊類 6,000頭に対する近代設備 620×10<sup>6</sup>フラン

(iii) 木材工業

既 存

ソーミル 7, 合計 丸太 140×10<sup>3</sup>m<sup>3</sup>/年 引板 48×11

増 設

Haute-Lobaye のソーミル

120×10<sup>6</sup>フラン 板 10,000m<sup>3</sup>

Haute-Sangha のソーミル

120×10<sup>6</sup>フラン 10,000m<sup>3</sup>の板(前のと同じ)

(iv) 大工指物

Bozoum, Bouar, Berberati, Alindao の4ヶ所にある。

総額 16×10<sup>6</sup>フラン

(v) テキスタイル, 衣服

既 存

Cotton の製糸-製織-染色 INTEC

年に 5.2×10<sup>6</sup>m

衣服仕立工場 (CIOT)

750,000着

革, プラスチック, 靴, サンドル工場 2

Moura と Gouveia

プラスチック 4 0 0, 0 0 0 足

皮 1 4 0, 0 0 0

拡張計画

CIOT ..... 5 0 × 1 0<sup>6</sup> フラン

年に 1 5 0, 0 0 0 着の婦人子供服

Moura と Gouveia

増産

新設

ICCA ( Industrie Cotonnier Centrafriceive )

5 0 0 × 1 0<sup>6</sup> フラン

うち 4 0 % は RCA

6 0 % が Willot 社

( Societe du Crepe WILLOW de Roubaix )

M POCO の製糸工場

2 5 × 1 0<sup>6</sup> フラン 3 0 % RCA

7 0 % Willow 社

Societe Centrcfricaine du Sac ( SACAF )

出資同上, 率同上 2 5 × 1 0<sup>6</sup> フラン

CICI Centre Industrial Centrafricano Israelien

洋品雑貨

7 5 × 1 0<sup>6</sup> フラン RCA 5 0 % SOPICAD 5 0 %

検討中のもの

モロッコ革製造

(VI) 機械, 電気工業

既存

自転車, オートバイ工場 SEPIA 年 1 万台

金属板, 鋳物, 金具, 鋸前など 4 工場

アルミ家具 1 工場

Centramet-Colalo

1 2 5 T, 2 5 0, 0 0 0 台

四輪馬車製造 3 工場

ガレージ製造 7 台

ラジオ修繕 3 台

拡張計画

SEPIA 7,200台オートバイ  
12,000台自転車

新 設

CICIの 金物工場  
CICIの50%に当る 37.5 × 10<sup>6</sup> フラン  
イスラエルグループ BEHADEKの 32.5 × 10<sup>6</sup> フラン  
70.0 × 10<sup>6</sup> フラン

トランジスターラジオ組立  
CICIの一部として, C.S.F が25%出資

検討中のもの

蓄電池製造 (米援助) US-AID  
19 × 10<sup>6</sup> フラン

農器具

20 × 10<sup>6</sup> フラン

(vii) 化学工業

既 存

製油所 5ヶ所

ナンキン豆, ゴマ, 綿実の製粉

1.6 × 10<sup>6</sup> 立 / 1966

石鹼工場 2 3,000T / 1966

プラスチック加工 1

0.66立入り瓶及びびサンダル

(Moura et Gouveia)

360T / 年……… 2 × 10<sup>6</sup> 缶

サンダル 500,000定

液化ガス工場 1 SOGAG ……これは l' Air Liquide の子会社

30,000 m<sup>3</sup>の酸素と 8,000 m<sup>3</sup>のアセチレン

ペンキ工場 Centracolor 500T

拡張計画

製油所 UCCAがPende 製油所

38 × 10<sup>6</sup> フラン 新規投資なしで

プラスチック加工

Moura et Gouveia が100,000足

ふやす 125 × 10<sup>6</sup> フラン

## 新 設

製油, 石鹼

SICPAD ( Societe Industrielle Centrafricaine pour les  
Produits Alimentaires et Derives )

が  $100 \times 10^6$  フラン投資して作る

製粉所 ナンキン豆 2,000 T, ゴマ 1,000 T, ヤシ 1,000 T,  
綿実 3,500 T (日産 25 T)

精 製 食用油 1,280 T  
石鹼油 1,454 トン

石鹼製造

60% 石鹼 1,555 T  
72% ♪ 1,400 ♪  
高級 ♪ 155 ♪  
3,110 T

SICPAD の大動物用, 飼料工場

落花生, ゴマの絞り粕から 1,550 T  
綿 実 ♪ 1,400 T  
ふすま ♪ 1,320 T  
4,270 T の飼料

小動物用飼料 Service de l'Eleavage (ODEL)

Duango に  $36 \times 10^6$  フランを投じた。

## (VII) その他工業

印刷所 2

計画中のもの

瓶用ガラス工場

製函工場 最大  $12 \times 10^6$  フラン

現在の輸入量 100 トン

Sub-Sect 5. 家内工業

## Chap 3. インフラストラクチュアの改善

### Sect 1. 経済施設

#### Sub-Sect 1. 道 路

2. 郵便, 電信

3. ホテル, 観光



4. 輸送機関

5. 商取引(国内, 対外)

Sect 2. 社会施設, 行政施設

Sub-Sect 1. 教育, 社会

2. 保健, 衛生

3. 都市計画

4. 住宅

5. 行政施設

6. 情報 ◇

4. 実施上の手段方法

Chap 1. 機 関

Sect 1. 各 省 (

2. 公社, 協会

3. 計画委員会

Chap 2. 要員, 組織, 雇傭関係

Sect 1. 組 織

2. 雇 傭

3. 見透し(1970迄)

4. ◇ ( ◇ 以降)

5. 所要経費

Chap 3. 財政処置

Sect 1. 投資及流動支出計画

2. ◇ 様式

3. ◇ 年次計画

5. 結 び

## 第4章 エチオピア

### 第1節 エチオピアの投資環境

#### 1. 一般事情

##### (1) 国土

エチオピアは総面積 1,184,000平方キロで、日本の約3倍である。

エチオピアの地勢は峡谷地帯が中央部を南方から北方に走り、北部の砂漠地帯で扇形に開いている。この峡谷帯をはさんで、東部高原地帯と西部および中部高原地帯とに分れている。全体としてみれば、北西部を最高としてそれにつづく南西部の高原地帯から逐次北部および東部に向かって傾降しつつ、紅海に接している。

この国の気候帯は高度差により、(1) 2,400 m以上の寒冷地帯(平均気温 24℃) (2) 1,600～2,400 mの温暖地帯(平均 18℃) (3) 1,600 m以下の熱帯地帯(平均 13℃)の3つの地帯に分けられる。

乾期は10月～5月、雨期は6～9月である。

##### (2) 人口・人種等

1968年推定人口は2,500万人と見積られ、人口密度は21人/平方キロ、増加率 1.4%である。

人種構成は相当複雑であるが、大別するとハム、セム混血系、ハム族、ネグロ族(僅少)となっている。

アムハラ語を第一公用語とし、英語を第二公用語とする。キリスト教コプト派(50～55%)を国教としているが回教徒(30%)も多い。

##### (3) 政治・行政等

立憲君主制を採用し、現皇帝はハイレ・セラシェー一世である。皇帝の権限は極めて強大で、政治万般にわたる事項に関し、最終決定権を有する。

立法機関として、選挙による下院と、皇帝任命の上院の2院制をとっている。政党は禁止されている。

エチオピアの政情は安定しているが、エリトリア地域の独立運動に端を発する騒動が現在重要な問題となっている。

外交は非同盟主義を推進している。米、ソ両陣営からの働きかけが活発で、いずれにも友好関係にあるが中央、国府とは外交関係がない。

#### 2. 経済概観

エチオピアの国内総生産は第4-1表のとおりで、GDPは34.9億Eドル(14億米ドル)、1人当たり国民所得は62.4米ドルとなっている。

永年、世界文明から孤立していたため近代化が遅れ、未だに前近代的な自給自足経済にある。

農業および牧畜がGDPの55%、人口の90%を占め、この国の基幹産業となっている。

経済下部構造の整備をはじめとして、農業の近代化、工業の育成など、経済社会の発展をめざし

て、現在第3次5ヶ年計画を推進中であるが、未だ未開発の分野が多い。しかし、政府は比較的堅実な政策をとつているので、予定の第5次5ヶ年計画が終る（1981年を予定）するところには、かなりの成果が期待される。

資本については、政府は1963年より銀行組織の近代化、プレミアム債の発行など鋭意民族資本の育成動員に努めているが、技術とともに当分は外国の援助を仰がねばならない状態であり、このため、1963年「投資奨励法」を公布し、外資の導入に努めている。

現行5ヶ年計画では、さしあたり農牧畜業の輸出産業化、輸入消費物資の国産化をめざしているが、この国の経済は主要輸出品たるコーヒー（約60%）の売上げに依存しており、全般的な経済の離陸には相当の時日を要するものと思われる。

第4-1表 国内総生産の推移  
(単位 百万Eドル)

	実勢価格	1961年価格
1961年	2323	2323
62	2407	2427
68	2511	2509
64	2802	2631
65	3193	2763
66	3399	2909
67	3488	3072

第4-2表 産業別国内総生産(1967年)  
(1961年価格)

産業別	GDP (百万Eドル)	構成比 (%)
農業	17062	556
農業	16207	528
林業	797	26
狩猟	15	0.1
漁業	43	0.1
工業	5138	169
鉱業・採石	89	0.3
製造業	1161	38
手工業・小規模工業	1492	48
建設・土木	2176	71
電力・水道	1492	0.9
卸・小売業	2277	74
運輸・通信	1301	42
その他サービス	4889	159
金融・保険・不動産	209	1.0
政府・軍事	1653	51
住宅取得	1315	43
教育サービス	446	14
医療サービス	235	0.8
家政サービス	566	1.8
その他	475	1.5
合計	30717	1000

(出所) Central Statistics office

註 25エチオピアドル = 1米ドル

### 3. 経済開発計画

#### (1) 開発計画実績

長期経済開発計画（1958～1982年度の25年間）計画に基づき、すでに第1次（1958～1962年度）、第2次（1963～1967年度）の各5カ年計画を終了し、引続き昨年7月以来、第3次（1968～72年度）5カ年計画に入り着々とその実行をはかっている。

第1次計画および第2次計画の投資実績は第4-4表のとおりである。

第1次計画では運輸通信関係に重点を置き、経済成長の基盤としてインフラストラクチャーの強化を目標としたが、その遂行率もかなり高く、ほぼ所期の目標を達成した。

第2次計画においては総投資額14億6,100万Eドルと第1次計画の2倍の規模でスタートし、農業（総投資額に対し21%）、製造工業（19%）、運輸（17%）、住宅（14.7%）、鉱業（4.4%）、電力（3.4%）等の各部門に対し重点的な開発を推進して来た。このうち、製造工業は第1次計画で重点をおいた食品、繊維のほか、皮革、建材、化学、印刷、金属、機械に対する投資を増加し、121のプロジェクト（うち新規103）が含まれていた。

投資実績は総額13億8,300万Eドルと95.3%の達成率を示し、同計画期間の実質経済成長率4.6%（当初目標4.3%）の成果をあげた。

#### (2) 第3次5ヶ年計画

第3次5ヶ年計画では経済成長率年間6%で1972年度までに現在の生活水準を約20%引上げることを目標としている。前計画は引続きインフラストラクチャー部門のほか農業開発に主力を注ぎつつ、輸入代替産業および農産物加工産業の育成をねらっている。総投資額は前計画の2倍以上の28億6,500万Eドルを予定し、財源として国内貯蓄、外国からの借款および外国民間投資に求めている。外国援助および借款として総投資額の1/3の10億5,000万Eドルを期待しており政府は世銀などの国際金融機関へ本計画に対する融資、援助を要請している。

第4-3表 長期計画における国内総生産

	人口 (百万人)	同増加率 (%)	GDP (百万Eドル) (1960年価格)	同指数 (第1次=100)	成長率 (%)
第1次計画(最終年)	214	+1.6	2130	100	3.4
第2次 "	229	+1.8	2632	124	4.8
第3次 "	251	+1.8	3310	155	4.7
第4次 "	273	+2.0	4270	200	5.2
第5次 "	300	+2.0	5650	265	5.8

(出所) Second Five Year Development Plan of Ethiopia

第4-4表 主要部門別投資額

(単位 百万Eドル)

	第1次計画			第2次計画		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
農 林	921	1099	119	243	100	41.1
工 鉱 業	1380	1598	116	450	481	106.9
運輸・通信	2400	2873	120	317	386	121.8
社会サービス	570	390	68	91	51	56.0
住宅建設	1225	2068	169	130	243	186.9
そ の 他	240	368	153	230	122	53.0
合 計	6736	8396	124	1461	1383	95.3

(出所) FINANCIAL AND FISCAL POLICY OF ETHIOPIA  
Published by the Ministry of Information

第4-5表 主要部門別生産目標(国民総生産)

(単位 百万Eドル)

	1967年		1972年		1967~72
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	成長率(年%)
農 業	2108	59.0	2485	51.0	2.9
工 業	447	12.5	755	15.8	11.1
運輸・商業	469	13.1	787	16.5	10.9
教育・保健・住宅	226	6.3	333	7.0	8.1
そ の 他	325	9.1	469	9.7	7.6
合 計	3575	100.0	4779	100.0	6.0

(出所)

注 工業は鉱業, 手工業, 建築, 電力を含む。

#### 4. 産 業 政 策

(1) エチオピアは経済開発計画を円滑かつ急速に実現するため, 工業に対する国内個人投資を奨励するとともに外国からの投資を導入促進することを目的として1963年9月に「エチオピアにおける資本投資の奨励に関する法令」を制定した。この法律は投資委員会 (Investment Committee) の設置と投資家に対する税法上, 関税上の種々の恩典を規定している。

投資委員会は関係主務大臣により構成され, 個別の投資計画に対する勧告, 助言, 決定などの権限を与えられている。

## (2) 経済上の恩典

### 1) 所得税

- ① 20万Eドル以上の資本投下を行なう新規企業は操業開始の日から5年間所得税が免除される。
- ② 現存もしくは新規の企業が20万Eドル以上の資本投下により拡張をする際は、その拡張部分につき3年間免除される。

### 2) 輸入税

- ① 農業・工業用に使用される設備器具であつて、国産品のないものに対しては関税、取引税、自治税などの租税は免除される。
- ② 建築、その他築造のための資材であつて、もつぱら工業の企業において使用するものは輸入に関する諸税が免除される。

### 3) 輸出税

輸出向け製品が、輸出市場における競争力を確保するために必要と認められた時は適当な期間、輸出税、取引高税が免除される。

### 4) 外貨送金

国立エチオピア銀行は次の各項を保証するに必要な外貨を準備しなければならない。

- ① 外国投資家の本国への利益送金
- ② 投資元本の一部または全部の本国への引揚げ
- ③ 投資法に基づいて借入れた外国借款の利子の支払い
- ④ 投資法に基づき企業が雇用した外国人の貯蓄の本国送金
- ⑤ 企業の操業に必要な部品、資材、商品の購入

### 5) その他

- ① 外資の出資制限については法律上とくに規制されていない。
- ② 国有化については憲法により私有財産は保護されており、収用の場合は正当な補償がなされる。
- ③ 外国人と内国民の間には「司法宣言」により、一切差別を行なわない。

## (3) 中小工業振興策

政府は工業の振興にあつて、とくに中小工業の領域については Private sector として、民間部門の活潑な発展に期待し、投資奨励に力を注いでいる。

## 5. 対外経済

### (1) 貿易・為替管理制度

政府の管理は比較的ゆるやかで、無差別、自由の原則にもとづき OGL 制を採用している。輸入許可の必要もなく、数量制限、国別差別待遇、特惠関税などもない。もつとも、為替取引に関しては、国立銀行の為替管理局が一元的に管理しており、これによつて為替管理と同時に輸入抑

制の機能を果している面もある。

なお、政府は68年4月1日から、国際収支の悪化に対処し、預金準備率の大巾引上げを行なった。輸入業者は、輸入許可申請を行なうにあたって、指定品目104品目の輸入には、C I F価格の100~150%に相当する額を預託しなければならないことになった。品目としては高級消費財、国産でまかない得る繊維品などの消費財、食料品等を指定している。

関税は単一関税ですべての国に対し無差別に適用されている。関税は一般にやゝ高率であり国内産業保護ということで、その時々国内事情を考慮し、かなり敏感に操作される。

保護関税が課されている主なものは、食肉、国産品と競合する繊維製品、セメント、タイル、モザイク、ベニア板、パルプボード、靴およびはきもの等があり、奢侈的な高税関税が課されているものは自動車、タバコ、アルコール飲料、絹および人造繊維製品、香料等がある。一方、工業化に必要とされるもの、教育に必要とされる紙、書類などの輸入に対しては、関税を低くおさえている。

輸入品のすべてには従価の1%の自治税、C I F価格の12%の取引高税が課される。

## (2) 貿易構造

### 1) 概 況

経済開発計画の進展とともに輸出入の規模も次第に増大し、第4-6表のとおり、1968年末には輸出2億6,500万Eドル、輸入4億3,100万ドルに達し、第1次計画開始当時からみると倍増している。

しかしながら、輸入面においては、工業化の進展につれ次第に資本財の輸入が増加し、製品輸入制限の方向にありながら総輸入額は増加の一途をたどっている。一方、輸出については、当国唯一の主要輸出品であるコーヒーをはじめ農畜産品等の輸出振興につとめているが、貿易収支は恒常的な赤字が続いている。

### 2) 輸 入

1967年スエズ閉鎖により大巾減となつたものの、翌68年には再び増加し、前年の20.9%増と同国では最高水準に達したため、赤字巾も更新した。

品目別にみると第4-表のとおりで、機械、輸送機器の輸入が増大しており、67年度では総輸入額の35%を占めている。一般に資本財ならびに中間財の輸入に占める比率は増加の一途をたどっている。

相手国別では、イタリア、西ドイツ、日本からの輸入が大きく、地域別では、EEC諸国が45%、EFTA諸国が14%、東欧諸国が5%を占めている。

### 3) 輸 出

最大の輸出商品はコーヒーで、輸出総額の55~65%を占め、その他皮革(約10%)、種油(約9%)、野菜(約8%)等で、農畜産品が全体の95%以上を占めている。

アメリカが チオピアのコーヒー輸出の殆どを輸入して最大の顧客である。

輸出額は着実に伸びているものの、国際市場においては、コーヒー価格の変動が大きく、生産にも豊凶があつて、モノカルチャー国のつねとして、輸出所得の振巾が大きい。

#### 4) わが国との貿易関係

1968年のわが国のエチオピアに対する輸出は、1,450万米ドル、輸入は672万米ドルでわが国の出超が続いている。しかし、エチオピアよりの対日輸出が着実に伸びている一方、対日輸入は漸減しつつあり、一時8:1という著しい出超も68年には約2:1まで縮少している。

日本の輸入品はコーヒー、採油用種子、そら豆、塩などである。以上の4品目で輸入の大半を占めている。

日本からの輸出品は繊維製品、亜鉛鉄板、タイヤ・チューブで、これらはいずれも同国第1位のシェアを占めている。しかし、繊維製品は繊維糸を除き、国産品の進出により減少の一途をたどっている。

なお、合成短繊維および亜鉛鉄板のほとんどは日本からの進出企業に対する原料供給である。

今後は従来の繊維製品中心の輸出形態から機器類ならびに農業関連機械類への輸出転換を図るとともに、一次産品の買付増大が必要とされている。

なお、1967年8月18日、両国間の貿易協定が東京で署名され、1968年1月15日から発効している。

第4-6表 貿易収支

(in million Eth dollars)

Year	Value of Total Exports	Value of Total Imports	Balance
1963	2 2 3 4	2 7 6 1	△ 5 2 7
1964	2 6 2 5	3 0 7 7	△ 4 5 2
1965	2 8 2 8	3 7 5 6	△ 8 5 8
1966	2 7 7 5	4 0 4 2	△ 1 2 6 7
1967	2 5 2 7	3 5 7 7	△ 1 0 5 0
1968	2 6 5	4 3 1	△ 1 6 6

(出所) Ministry of Finance (Statistical Dept)

注 1968年は速報値



第4-7表 商品類別輸入

(単位 1000エチオピア・ドル)

品 目	1965年		1966年		1967年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ミルク・クリーム	1444	04	1164	03	2016	06
パ タ ー	1956	05	2162	05	2635	07
小 麦 粉	2390	06	2771	07	4706	13
アルコール飲料	1765	05	2089	05	2312	06
タバコ製造	2653	07	120	-	2111	06
綿 花	4526	12	6469	16	5281	15
合成繊維糸	3462	25	10337	26	7496	21
原 油	2	-	-	-	6487	18
圧搾ガス	23316	62	26327	65	24571	69
無機化学品	850	02	2828	07	2929	08
染料・顔料及び合成樹脂	1207	03	2189	05	4386	12
医薬品	8102	22	8622	21	9399	26
紙製造品	1929	05	2472	06	2284	06
石 け ん	5348	14	5891	15	4960	14
その他化学原料	3248	09	2118	05	3707	10
ゴム製品	10646	28	13054	32	12186	37
紙 ・ 板 紙	2963	08	2911	07	3291	09
パルプ製品	2528	07	2339	06	3085	09
織 物 糸	10896	29	10842	26	12855	36
綿 織 物	13764	37	6432	13	5679	16
織物(綿でないもの)	12334	23	8506	21	5377	15

品 目	1965年		1966年		1967年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
その他の織物	5376	14	3087	08	2995	08
鉄 ・ 鋼 板	8724	23	10558	26	3313	25
鉄 管	2868	06	4631	11	2249	06
構造物及び建設材	2366	06	3240	08	3470	10
機械器具	2996	08	3410	08	3049	09
卑金属製の家庭用品	964	03	2068	05	2138	06
その他製造金属	3914	10	3163	08	3422	10
農業機械	8750	23	10828	27	7979	22
織物機械	8809	23	3150	08	6789	19
特殊工業用機械	16276	43	9790	24	13531	38
その他機械	16083	43	14965	37	10044	28
通信装置	9350	25	7334	18	10208	29
家庭電気機器	2274	06	3549	09	2543	07
その他の電気機械	2321	06	2614	06	2381	08
道路輸送車	38636	103	41206	102	40469	113
航空車	19143	51	6740	14	5675	16
衛生器具及び照明器具	2257	06	2624	06	2440	07
家具調度品	2106	06	1970	05	2185	06
衣 類	17261	46	16038	37	14406	40
は き も の	3699	10	2077	05	2101	06
科学器具	3774	10	5686	14	3798	01
印刷物	4384	12	3995	10	3100	09
その他のプラスチック製品	2431	06	2783	07	2656	07
総 額	375671	1000	404250	1000	357369	1000

(出所) Annual Trade Statistics 1967年

第4-8表 相手国別輸入

(単位 千Eドル)

	1965年	1966年	1967年
イ タ リ ア	67454	77618	67745
西 ド イ ツ	33677	44485	50012
日 本	56740	52277	48748
ア メ リ カ	43821	33174	33825
イ ギ リ ス	34306	36693	27590
イ ラ ン	14232	15289	15024
フ ラ ン ス	18218	13902	11910

(出所) Annual Trade Statistics 1967年

第4-9表 商品類別輸出

(単位 1000 エチオピア・ドル)

品 目	1965年		1966年		1967年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(食 肉)						
生 きた 動物	3139	1.1	2255	0.8	3280	1.3
肉 (生・冷凍)	241	0.1	61	-	1926	0.8
肉・ 同調製品	4774	1.7	4539	1.7	4007	1.6
バ タ -	361	0.1	381	0.1	459	0.2
卵	645	0.2	1077	0.4	430	0.2
鮮魚・ 同製品	547	0.2	714	0.3	871	0.4
穀 粉	318	0.1	23	-	1018	0.4
果 実	4497	1.6	5200	1.9	6112	2.4
野 菜	16288	5.8	23688	8.8	22088	8.8
コ - ヒ	188180	66.6	165672	58.0	139182	55.7
香 辛 料	816	0.3	845	0.3	2904	1.2
動物用飼料	4195	1.5	6055	2.3	5194	2.1
その他の食料調製品	279	0.1	194	0.1	191	0.1
(非食用原料)						
皮革(なめしていないもの)	23763	8.4	35633	13.3	23837	11.9
種 油	24783	8.8	21772	1	22700	9.1
綿 花	-	-	-	-	458	0.2
原 料(未加工のもの)	670	0.2	1251	0.5	1155	0.5
非鉄金属スクラップ	119	-	245	0.1	168	0.1
動物性原料(未加工のもの)	1051	0.4	1136	0.4	1321	0.5
野菜性原料(未加工のもの)	3258	1.2	3685	1.4	4408	1.8
(動植物油脂)						
動植物性油(みつろうも含む)	419	0.1	1337	0.5	1450	0.6
(機械・運輸準備品)						
道 路 運 搬 車	-	-	-	-	108	-
航 空 機	-	-	-	-	1853	0.7
特 別 輸 送	121	-	18	-	142	0.1
その他動物性のも	207	0.1	248	0.1	315	0.1
総 額	283044	100.0	268615	100.0	249976	100.0

(出所) Annual Trade Statistics 1967年

第4-10表 相手国別輸出

(単位 1,000エチオピアドル)

輸出相手国	1965年	1966年	1967年
アメリカ	158226	122131	108960
イタリヤ	18647	25377	20967
西ドイツ	12632	15578	13634
イギリス	10442	12682	10604
日本	7013	11731	10886
仏領アフェール・イサ	8260	9834	7716

第4-11表 エチオピアに対する主要品目別輸出

(単位 1,000ドル)

総 額	1966年	1967年	1968年
	17861	17885	14504
食料品及び動物	161	205	223
魚類調整品	143	129	60
飲料及びたばこ		0	1
食用に適しない原材料	2219	1121	520
ビスコースレーヨン			
短繊維	2198	1121	517
鉱物性燃料			
化学工業生産品	245	290	324
着色剤		66	
ポリエチレン等重合物	56	56	69
殺虫剤	58		
原料別製品	11443	12122	9346
タイヤチユーブ	2243	2789	2293
織物用糸	1285	2442	2182
綿織物	2569	523	732
毛織物		64	
合成繊維織物	908	714	589
人造繊維織物	652	373	264
ウオッディング及び機械用繊維製品		64	
キャンバス製品		112	
その他の繊維製品		68	
普通板ガラス		59	
陶磁器	132	83	
鉄鋼の板	2574	2634	1910
鉄鋼管	127	117	105
亜鉛塊	278	391	361

	1966年	1967年	1968年
機械類及び輸送機器	2258	2381	2478
繊維皮革機械	225	860	686
その他の材料	78	82	165
重電機器	82		
通信機器	1050	1019	819
雑電気製品	224	203	226
自動車及び部品	389	495	484
雑製品	1541	1811	1614
衣類及びその付属品	989	1020	965
光学機器	104	178	130
蓄音機・テープレコーダー	182	166	189
かさ・つえ・むち	112	159	114
特殊取扱品		5	

第4-12表 エチオピアからの主要品目別輸入

(単位 1,000ドル)

総 額	1966年	1967年	1968年
	5353	5900	6720
食料品及び動物	2167	2536	2582
豆 類	324	798	359
コ - ヒ -	1848	1738	2223
飲料及びたばこ	3139	3227	4088
綿 実	661	487	585
ひまの種			75
ごまの種	1033	1288	1651
塩	1358	1452	1670
動植物性油脂	18	105	84
動植物性ろう		105	84
原料別製品			2
雑 製 品	1		2
特殊取扱品	27	32	17

(3) 国際収支および外貨保有高

貿易収支をはじめ運賃、保険などの恒常的な赤字により経常収支じりは年々慢性的赤字が続いており、これを海外からの投資・借款による資本取引面での黒字によりほぼカバーするというのがこの国のパターンとなつている。

外貨保有高は、1967年のスエズ閉鎖、ボンド切下げ等の影響を受けて64年以来の最低に低下したが、69年には輸入預託金制度などの効果が表れ、7,800万米ドルと回復している。

第4-13表 国際収支一覧

単位 百万ドル

	経常収支	資本収支	総合収支
1965年	- 21.3	28.7	7.4
1966年	- 40.9	28.9	- 12
1967年	- 31.2	13.3	- 17.9
1968年(未確定)	- 28.6	27.9	- 0.7

第4-14表 外貨保有高 (各年12月)

単位 百万米ドル

保有外貨	1963年	1964年	1965年	1966年
	61.5	72.2	85.7	82.6
保有外貨	1967年	1968年	1969年3月	
	65.1	68.3	78.3	

(エチオピア中央統計局統計による)

(4) 経済協力

1967年6月末の外国からの借款は次のとおりである。エチオピアは第3次5ヶ年計画の総投資額の約(10億5,000万Eドル)を国外の投資に期待しており、また、外貨保有を維持するためにも、当分、外国の経済援助に依存せざるを得ない現状である。

わが国からの政府ベース借款は行なわれていないが、技術協力として、1969年3月末までに研修生受入れ(51名)、専門家派遣(13名)が行なわれている。

第4-15表 外国よりの借款 (1967年6月末)

(単位 1000Eドル)

主要相手先	約束額	支出額	未支出額	償還	負債
I B R D	141750	116460	25290	26348	90112
I D A	51750	26232	25518	-	26232
I F C	3750	3750	-	-	3750
多 国 間 計	197250	146442	50807	26348	120094
ア メ リ カ	247582	156560	91022	46122	110438
ソ 連	250000	34372	215628	2951	31421
イ タ リ ア	30727	2319	28408	1687	682
オ ラ ン ダ	27237	27237	-	2920	24317
西 ド イ ツ	26530	11408	15122	4108	7300
イ ギ リ ス	16903	2903	14000	651	2252
日 本	5442	5442	-	1228	4213
二 国 間 計 (含 その他国)	694162	281290	412372	75560	205731
総 計	891412	427732	463681	101906	325325

注 政府ベース、民間ベースの合計

(出所) 情報省発行「Financial and Physical Policy of Ethiopia」

## 6. 工業の概要

### (1) 概 況

製造業(電力を含む)の総生産額は1966年度において3億5,700万Eドルで、GDPの9.5%を占めるに過ぎない。しかし、近年、工業化は長足の進歩をみせており、年率13%以上の工業生産の伸びを示している。雇用者数も1957年の18,700人から、1966年度末には59,000人と、10年間で約3倍となり、企業数は約400になつている。業種別の企業数および雇用数は第4-16表のとおりである。

生産の状況は第4-18表のとおりで、総生産額のうち食品が31.7%、繊維が28.9%、飲料が12.8%と、この3者で全体の73%を占めている。

第4-16表 工業部門の企業数および従業員数 (1966年度)

業 種 別	企 業 数	従 業 員 数
食 品	112	9945
食肉・魚製品	12	2075
乳 製 品	5	424
製 粉	18	1240
製 パ ン	37	903
砂糖・菓子	5	15693
塩	2	325
食 用 油	25	994
そ の 他	8	613
飲 料	43	2565
ビール・リキュール	12	1053
ブ ド ー 酒	12	340
ソフトドリンク炭酸水	19	1172
タ バ コ	22	489
織 維	40	19306
紡 織	19	17770
メリヤス・衣服	21	1536
皮 革・靴	23	2124
皮 ナ メ シ	8	627
靴	15	1497
木 材	61	3062
製 材	29	1666
家 具・備 品	32	1396
紙・紙製品	5	194
印 刷	26	1525
化 学	27	2059
ゴ ム 製 品	4	106
プラスチック製品	7	362
そ の 他	16	1591
非金属鉱物	35	4378
セメント・セメント製品	14	1790
陶磁器ガラス製品	15	1673
そ の 他	6	915
金属製品	21	1046
合 計	805	59015

(出所)  
Annual Industrial Survey

第4-17表 工業部門における従業員規模別分布

業種別	5～19人		20～49人		50～99人		100～249人		250～499人		500人以上		合計	
	企業数 (1)	当該業種中の 従業員% (2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
食品	44	20	87	54	12	4.0	12	83	5	74	2	729	112	1000
飲料	21	98	11	160	4	10.0	4	215	8	427	-	-	48	1000
タバコ	-	-	-	-	-	-	1	290	1	710	-	-	2	1000
繊維	6	0.6	8	0.7	7	2.8	8	-	4	74	12	891	40	1000
皮革・靴	5	28	7	11.8	4	14.4	5	44.0	2	275	-	-	23	1000
木材	22	10.7	18	18.8	15	35.4	5	24.8	1	10.8	-	-	61	1000
非金属鉱物	9	7.2	8	16.0	7	84.6	1	12.2	1	30.0	-	-	35	1000
印刷	8	36	14	19.8	6	18.8	2	18.1	1	12.6	1	82.1	26	1000
化学	5	1.8	11	7.6	4	7.1	8	27.6	7	56.4	-	-	32	1000
金属・電気	10	10.7	4	10.7	4	28.9	3	49.7	-	-	-	-	21	1000
	100	2.6	118	64	63	7.7	44	11.7	25	14.6	15	57.1	895	1000

(出所) Annual Industrial Survey



第4-18表 主要工業製品生産高 (1966年度)

主要製品	単位	生産高	主要製品	単位	生産高
(食品工業)			(木材工業)		
食肉冷凍	トン	2920	製材	m <sup>2</sup>	15700
食肉缶詰	"	5085	ブライウッド	"	2183
砂糖	"	76868	パーティクルボード	"	2348
塩(海)	"	202036	(化学工業)		
食用油	"	8146	軽油	1000ℓ	24085
小麦粉	"	38952	レギュラーベンジン	"	17463
マカロニ	"	4523	ガノリン	"	1639
ビスケット	"	314	燃料油	トン	35155
菓子	"	1219	ジゼル油	"	2561
殺菌乳	HL	70470	L P G	"	46
(飲料)			マツチ	1000箱	22752
ビール	HL	215500	石けん	トン	4102
ブドウ酒	"	44131	炭酸ガス	"	286
リキユール	"	17760	酸素	m <sup>2</sup>	84465
アルコール	"	4222	石膏	トン	2300
レモネード	"	176081	(非金属鉱物製品)		
鉱水	"	85261	セメント	トン	137649
(タバコ製造)			セメントブロック管	1000個	3918
紙巻タバコ	1000個	587971	セメント床タイル	m <sup>2</sup>	215000
葉巻	"	513	レンガ	1000個	25272
(繊維工業)			モザイク	m <sup>2</sup>	34000
綿織物	1000m <sup>2</sup>	58020	消石灰	トン	11051
ナイロン織物	"	1869	ガラス製品	1000個	10200
綿糸	トン	9221	ガラス瓶	"	15100
毛布	枚	84000	(金属製品)		
毛布くず	"	319567	丸鋼棒	トン	12000
カーペット	m <sup>2</sup>	5000	ワイヤ	"	2600
麻袋	1000枚	4852	釘	"	3210
メリヤス類	Dozen	475745	型鋼	S <sub>8</sub> M	52200
既製服	着	12092	波型鉄板	トン	14259
(皮革・靴)					
皮靴	足	762570			
スック・ゴム靴	"	938789			
プラスチック靴	"	1440745			
靴の甲皮	1000m <sup>2</sup>	3842			
靴底	トン	465			

## (2) 主要工業の現況

### 1) 繊維工業

第2次5カ年計画に含まれていたプロジェクトは大方実施され、あるものは目標以上の実績を示している。

綿製品については、既に国内需要のほぼ80%が8つの工場によつて充足されている。最大の規模をもっているのは Cottor Co. of Ethiopia で、わが国の富士紡が経営に参加している。(生産能力 3,000万ヤード)このほか、インドを提携している Indo Ethiopia Textile Share Co. (月産能力 55~60万ヤード)、イタリア系の会社と提携する Bahar Dar Textile Co. および S.A. Cotsnifiris Barattolo 等がある。

羊毛、化繊関係では Wool factory が毛布(年産能力 7,500枚)とカーペット(1,500㎡)を生産しており、Synthetic Textile factory は各種の化合繊維を生産している。わが国では、東洋レヨン、三菱商事、伊繊維が共同で Ethio-Japanese Synthetic Textile Share Co. を設立し、製織加工している。インド系では Indian and Wool が最近生産を開始した。

このように繊維工業においては近年活潑な投資が行なわれているが、その状況は第4-19表のとおり。

### 2) セメント工業

総生産能力は1957年の27,000t/年から現在では250,000t/年と飛躍している。これは、既に国内需要に応じられ、さらに輸出用としても十分な能力をもっている。エチオピアセメント公社は同社の第2の工場として、年産20万トンの大規模工場を建設する予定にしている。

### 3) 石油精製

ソ連の援助により年間精製能力49万トンの工場が1966年10月に完成し、現在生産量は既に石油製品の年間輸入量を超えている。

### 4) 鉄鋼・金属工業

規模は極めて小さく、ほとんどみるべきものはなく、需要の大部分は輸入に依存している。波板鉄板では、日本鋼管、丸紅飯田および現地資本による合併会社で1,000万枚/年の生産を行なっている。

### 5) 紙・パルプ工業

1970年完成予定で、7,500トン/年の工場を建設中でこれにより、紙の輸入依存度は90%から80%程度になるものとみられる。3年後にはさらにその能力を倍増させることになつている。

### 6) 砂糖工場

1966年に77,000トンが生産され、わづかながら輸出も行なわれるようになつたが、現

在、第3の大規模工場が建設されており、1970年に完成することになっている。

#### 7) 肥料工業

アメリカ系の会社が Danakil にあるカリ鉱床からカリ肥料を製造する精製工場を建設している。

第4-19表 全製造業投資と繊維工業投資の比較

(1963 ~ 1967年計)

(単位 1000Eドル)

年	製造業合計	繊維工業	繊維工業の割合(%)
1963年	31965	7800	24.4
1964年	49000	13522	27.4
1965年	67605	19507	28.9
1966年	74941	14427	19.2
1967年	62000	15015	24.2
Total	285511	70271	24.6

## 7. 産業基盤

### (1) 原料・資源

#### 1) 地下資源

金、白金、鉍、鉛、マンガン等をわずかに産出するのを除けば、現在ほとんど発掘されていない。

政府は鉍産資源の開発を、経済開発計画の最優先プロジェクトとして、自ら鉍業省を設置し、探鉍調査、地質鉍山技師の養成にのり出している。

賦存の可能性のあるものとしては金、銅、プラチナ、石炭、鉄、石油、マンガン、錫、石綿、カリ、ウラン、雲母、重晶石、石灰石、大理石、岩塩等があげられている。火山地方には高品位の富鉍が存在するといわれ、Blue Nile 流域には各種の鉍物の存在の可能性を明らかにしている。

一方、Sidamo 地方と Wollega 地方における探鉍調査が UNDP と鉍業省の共同で 1967 年から開始されている。

鉍業省はまた、4つの外国の石油会社に免許を与え、東エチオピア、紅海沿岸の地質調査を行わせ、これらの会社は近い将来試掘を計画している。

鉍産物の産出高は第4-20表のとおり。

第4-20表 鉍産物産出高

鉍産物	単位	1963年	1964年	1965年	1966年
プラチナ (Conc)	kg	68	89	97	85
金 (Conc)	"	4461	5609	6816	726
鉄 鉍 石	トン	-	300	400	0
マンガン	"	3400	900	1000	2000
粗製塩	1000トン	1958	205	2054	210

(出所) 鉍業省

## 2) 農 業

国土の66%が農業用地であり、人口の80~90%が農業に従事している。1人当りの農業用地は約3エーカーである。雨量も豊富で、気候も変化に富んでいるので、作物の種類は多様化されている。コーヒーはこの国の主要輸出品としてとくに重要であり、これに次ぐものとして採油種子、大麦等がある。小麦はサハラ以南のアフリカ諸国のうち、最大の産出国である。そのほか各種の野菜(トマト、アスパラガス、レタス、たまねぎなど)、果実(バナナ、レモン、ぶどう、オレンジ、パイナップル、パパイヤなど)、綿花、茶、たばこ、穀物が栽培されている。

繊維産業の発展にともない綿花の輸入が増大して来ているので、政府は Eritrea 地方における綿栽培を Tendoho, Matehara 地方にも拡充し、その奨励につとめており、数年のうちには完全に原料綿の自給ができるように計画している。

## 3) 林 業

大部分の地域は年間を通じて降雨量が平均していないこと、森林を無制限に伐採したこともあつたため、森林地帯は国土の7%しか占めていない。

杉やその他の堅木類が主産物である。都市周辺ではユーカリ樹が植林されている。輸出用の木材切出し作業は、道路網が発達していないため伐採地への接近が困難で、小規模にしか行なわれていない。

## 4) 牧 畜

非常に多くの家庭で家畜を飼育しており、畜産資源は豊富である。国連の推計では年々牛150~200万頭、羊、山羊800万頭以上が屠殺されているが、現在の保有頭数を減らさないうで、牛80万頭、羊325万頭、やぎ200万頭を輸出する潜在能力があるという。皮革は同国第3の主要輸出品となつている。

エチオピアでは、家畜は生産手段としてよりも財産貯蓄の一形態でもある。同時に、主要道路を除いては自動車を使用することができないため、家畜が重要な交通手段となつている。

## 5) 漁 業

漁業は主に紅海で行なわれている。王立海洋研究所の調査の結果、紅海のもつ膨大な潜在資

源を開発したならば、所得の増大をもたらすばかりでなく、重要な外貨獲得源になることが判明した。紅海沿岸は熱帯魚類とくにかにとえびが豊富にとれる。1967年現在、エチオピアは魚肉年4,000トン、冷凍魚年6,000トンを輸出しているほか、冷凍魚年間2,000トンを国内向けに供給している。漁業に従事しているのは4,000人以上である。

第4-21表 農産物収穫高および作付け面積

	作付け面積 (1000ヘクタール)	収 穫 高 (1000トン)		
		1962年	1964年	1965年
テ ッ フ	3384	1824	1915	1932
小 麦	390	260	282	315
大 麦	960	760	785	822
とうもろこし	776	682	720	756
さとうもろこし	1384	1081	1132	1169
ム サ 折	450	11	270	12
砂糖きび	57	650	750	826
ノ イ グ 種	351	208	216	228
えんどう	127	111	116	118
エジプト豆	275	162	170	172
さつまいも	28	132	138	143
くだ物	49	55	59	67
コ - ヒ - 豆	419	130	140	-

(出所) Statistical Abstract

第4-22表 家畜保有数  
(単位 1000頭)

1965年度	
牛	256089
羊	119713
ヤギ	110297
馬	13504
らば	13504
ろば	37761
らくだ	9575
にわとり	485000

(出所) 同上

(2) 電 力

電力の供給は、Ethiopia Electric Light and Power Authority (EELPA) とエリトリア地区に供給する Societa Electrica Dell Africa Orientale および自家発電によつている。

1966年度の発電能力は13万7,800KW(うち水力67%)で、年間総発電量は2億9,450万KW(うち水力71%)、発電所数は33である。

同国における水力発電開発の可能性は極めて高い。国内にある16の水系で100カ所以上の開発可能地点があり、Blue Nile流域だけでもダム建設適地が30もあり460億KWHが直ちに開発され得ると推定されている。

電源開発は各国の援助により着々進められて来ており、近年発電能力の上昇が著しい。現在はIBRDの援助による Wallega の Finchaダム発電所を建設中で、発電能力6,600KWを目標に72年完成の予定である。同発電所の第3タービンの転が74年中に開始されれば、総発電量は8億7,400万KWHにはね上る見込である。

EELPA社の平均電力価格は次のとおりで他のアフリカ諸国

一 般	5.2	米セント/KWH
工業用・業務用	3.2	"
オフピーク時	0.8~0.2	"

家庭用の規格は、220ボルト、50サイクル単相、2線式、業務用の3相は380ボルト、4線式となつている。

第4-23表 発電能力および発電量

	HYDRO	THERMAL	TOTAL	HYDRO	THERMAL	TOTAL
	CAPACITY (KW)			PRODUCTION('000 KWH)		
1963/4年度	72997	30170	103147	136145	50337	182482
1964/5年度	74565	28987	103552	146457	81033	226490
1965/6年度	74566	44182	118748	146000	106242	252242
1966/7年度	92078	45687	137765	210256	84237	294493

(3) 輸 送

1) 道 路

道路総延長は約23,000キロメートルで、1,850キロがアスファルト舗装、5,150キロがジャリ道である。主要道路の大部分はアジスアベバからのおよびアスマラから重要農業地帯に至る放射道である。主要道から離れると、輸送は高地ではラバ、ロバ、により低地ではラクダによる。

1968年から開始された第4次道路計画では、第2級支線道の建設、既存道路のアスフ

アルト化および全国的な道路需要のマスタープラン調査に重点が置かれている。

運送業は道路計画とともに発展しているが、なお約5,000のトラック、トレーラーが使用されているに過ぎない。(全自動車数は32,000台のみ)このため、輸出シーズンにおけるピーク需要をまかなえず、運賃は時期により変動しがちである。

## 2) 鉄 道

鉄道網は2つの分離された独立のシステムからなり立っている。フランスとエチオピア政府の共同で所有、経営されている Compagnie du Chemin de Fer Franco-Ethiopien は Djibouti 港、仏領ソマリーランドのジブチおよびアジスアベバ(784 Km)を結んでおり、さらに1970年度に完成予定の延長計画では、Nazareth および Dilla も結ぶことになっている。

1963年度の統計では、この社の総輸送量は年間2億1,800万トン・キロ、総輸送人員6,690万人となつている。

この鉄道は世界一運賃が高いといわれており、この料金の割高は仏領ソマリーランドの通過料金とともに物価高に大きな影響を与える要素となつている。

エリトリア州の Northern Ethiopian Railway Share Co. はマツサワとアスマラを結び西部のアゴルダットに至る(306 Km)。

以上の2システムとも1 m, 0.9 mの狭軌単線鉄道である。

## 3) 港 湾

近代施設を有する海港はマツサワとアツサブの2港しかないが、仏領ソマリーランドのジブチ港も利用される。

第4-24表 船 舶 状 況

	1962年	1966年
(マツサワ)		
入 港 船 舶 数	792	858
純 登 録 ト ン 数	1,768,765	1,866,439
貨物陸揚げ量(トン)	161,751	184,625
貨物船積み量(トン)	189,712	275,676
(アツサブ)		
入 港 船 舶 数	498	671
純 登 録 ト ン 数	1,067,569	1,786,711
貨物陸揚げ量(トン)	250,210	219,158
貨物船積み量(トン)	81,579	266,818

(出所) Statistical Abstract

#### 4) 航 空

国営エチオピア航空がTWAと提携しており、国際線はジブチ、カルツーム、ナイロビ、ラゴス、アクラ、アデン、オデイダ、さらにアテネ、フランクフルト、マドリッド、ローマに連絡している。国内線はかなり発達しており、国内都市を結んで鉄道以上に貨客輸送の実績をあげている。

第4-25表 2 空港の運輸状況 (民間)

	1962年	1966年
(アジスアベバ国際空港)		
航空機発着数	5442	13333
来客数	-	157544
(ヨハネス他空港)		
航空機発着数	12208	22000
来客数	51124	100188
貨物輸送量(t)	2343	2988
郵便 # (t)	697	451

(出所) Statistical Abstract

#### (4) 工業用水

殆どどの地域で、十分な工業用水の供給を受けることは見込がない。主要工場はその給水を自家用の井戸によつている。Gafarsaダムから供給されるアジスアベバでさえ、ある地区では今なお浄水を貯蔵しているのを経験する。

しかしながら、水資源は豊富である。建設中の都市水道が1969年の終りまでには稼動することが期待される。これは4300万 $m^3$ のダム処理設備、ダムと市の間につけられる2万 $m^3$ の貯水池を含んでいる。ポンプ施設は1日に5万 $m^3$ の供水能力がある。価格はアジスアベバで20米セント/ $m^3$ である。

### 8 金融・資本調達

#### (1) 金融機関

次の4行が政府関係金融機関として設けられているほか、市中銀行が2行、外国銀行の支店が1行ある。

##### 1) エチオピア国立銀行 (National Bank of Ethiopia)

中央銀行であり、通貨発行、通貨・信用機構の管理、公債の発行・管理、外国為替管理などの政府銀行としての権限を有する。

##### 2) エチオピア商業銀行 (Commercial Bank of Ethiopia)

国立銀行から、1963年分離して発足したもので、資本金3,900万Eドルで、全国主要



都市に48支店を有する。

3) エチオピア開発銀行 (Development Bank of Ethiopia)

1951年法律第116号により設置され、工業および農業開発のための融資機関として運営され、資本金は1,300万Eドルである。貸し付け状況は第4-26表のとおりである。

第4-26表 エチオピア開発銀行の貸し付け状況 (承認済み)

(単位 1000ドル)

	1963年		1964年		1965年		1966年		1967年	
	数	金額	数	金額	数	金額	数	金額	数	金額
農 業	77	761	43	903	32	1,074	33	445	126	1,598
コ-ヒ-	20	90	19	433	20	412	4	31	37	438
工 業	17	2,763	16	2,334	15	3,022	9	527	12	492
そ の 他	24	39	37	80	47	189	12	76	7	60
合 計	138	3,653	115	3,751	114	4,657	58	1,079	182	2,588

(出所) National Bank of Ethiopia: Bulletin

4) エチオピア投資公社 (Ethiopian Investment Corporation S.C)

1963年エチオピア投資銀行 (Investment Bank of Ethiopia) として発足し、翌年、公社に改組された。農業、工業、商業に対し、中・長期の投融資を行なっており、68年末の資本金は2,529万Eドルである。公社の出資状況は第4- 表のとおり。

(2) 金 利

1967年2月以降の金利は次のとおりである。

1) 預金金利

貯蓄預金 5%

定期預金 (イ) 12ヶ月超 5%

(ロ) 6~12ヶ月 4%

(ハ) 30~6ヶ月 3%

2) 貸出金利 (イ) 開発銀行 工業 7%

農業 8%

(ロ) 投資公社 3.5~8%で個々の場合で異なる。

(ハ) 商業銀行 7~9%

(ニ) 中央銀行 5~5.5%

第4-2.7表 エチオピア投資会社の出資状況 (持ち株)

(単位 1,000ドル)

産 業 別	1964年 7月7日	1965年 7月7日	1966年 7月7日	1967年 7月7日
農工業(農産加工)				
綿 花	-	20	21250	4545
食 肉	-	90	20820	-
混 合 農 業	-	-	-	2673
搾 油 種 子	-	-	100	150
砂 糖	-	-	990	1858
工 業				
飲 料	-	680	1830	2722
セ メ ン ト	-	-	10080	10527
紙 ・ マ ッ チ	30	30	1060	4860
金 属	-	-	30	716
ゴ ム 靴	10	2410	39060	39832
織 維	3000	11740	64470	57157
商 業				
穀 物 公 社	-	7500	7500	15000
交通運輸				
道 路	-	300	270	74
海 運	-	-	-	23868
金融業など	-	40	13060	9818
ホテルなど	-	-	10020	10051
合 計	3040	22810	190540	183351

(出所) National Bank of Ethiopia Ovanterly Bulletin

## 9. 労働・雇用条件

### (1) 労働力

労働者数は全人口の約半分1,150万人(1965年)と推定される。このうち圧倒的多数(96%)が農業で、各2%が工業、商業に雇用されているだけである。近代的な製造業に雇用されている労働者はこのように少ないとはいえ、急速に増加しつつある。賃金労働者の数は、軍人を含め、15万人程度である。

現在、現地熟練工の逼迫が著しい。

専門技術コースが、高校、大学レベルあるいは多数の職業技術訓練学校(43校ある)で企てられているが、入学者は増大する産業分野の需要に遅れをとっている。しかしながら、熟練工は選択雇用、職場訓練、適切な監督によつて未熟練工プールの中から養成することができる。

管理者レベルでは、エチオピア人の欠乏は特に重大である。ハイレセラシエー世大学において、現地エチオピア人の企業家能力の開発について努力がはらわれている。

農業特有の労働態度、文盲、基礎技術熟練の欠除のせいで、低労働生産性はエチオピア経済社

会発展にとって大きな問題となつている。正確な統計ではないが、第2次5カ年計画では1956～1961年に約10%生産性が上昇したと推定している。生産性の一層の改善のため、近代的な設備機械の設置、労働紛争を解決するための効果的な機関の設置および社会一般に近代技術を広めることが期待される。

訓練された現地人の逼迫と共に、低労働生産性は、多くの経済機能において外国の駐在員、専門家に依存する結果を招いている。

商工業において、技術者の半分、管理職レベルの者の約70%が外国人である。中央統計局の調査報告（製造業における従業員の約1/3をカバーしている）によると、非エチオピア人が管理職レベルではきわだつて優勢であり、技術、事務、書記では約40%を占めている。

### (2) 賃金水準

法令には、労働者の権利、厚生、労働条件等各種の事項が規定されているが、その詳細な基準については殆んどきめられていない。

エチオピアには最低賃金法がない。したがつて、雇用主が自由に賃金給料をきめることができる。未熟練臨時工の一般的な最低賃金は1日1エドル程度で、手作業工員は通常出来高払いである。専門熟練工の著しい逼迫はこの部門の賃金レートの上昇の原因となつている。

外国系企業の賃金水準は現地系企業のそれより高い。給料以外の追加支払は、法の規定はないが、習慣的に行なわれているのが普通である。International Finance Corp. の推定によれば、エチオピア人の作業員、書記には給料の45%、外国人技術者、管理者には50%をボーナス諸手当として支払われている。

### (3) 外国人の雇用

公共雇用管理令（1962年）および外国人雇用規則（1964年）により外国人は商工省の公共雇用局の発行する労働許可証を保持しない限り、エチオピアにおいて働くことはできない。

この許可証は次の場合に発給される。

- ① 国内では得られない特殊の才能を有する者の場合
- ② 政府による取極に基づく私企業の場合
- ③ 投資委員会の承認した投資計画に基く場合

これは、国民により雇用機会を創立しようとするEthiopianizationの傾向が高まつていることを示す。

## 10. 流動機構

繊維、雑貨、亜鉛鉄板等では、大手の輸入商はほとんどインド商人によつて占められている。

繊維等の取引きは現金30%、その他は40～60日ぐらいの手形で行なわれ、口銭は大体10%が普通である。

流動経路としては、卸商（兼輸入商）－卸商（地方問屋）－小売商の経路をたどる。

流通経路機構にあまり特徴はないが、東アフリカ諸国同様インド商人がいわゆる商業資本をもつて

流通、販売を独占している点は、問題である。

なお、アジスアベバとアスマラにおける取り引きは、通常すべて現金決済であるが、地方市場におけるほとんどの取り引きはバター取り引きである。

### 1.1. 消費構造

1961年、62年および63年の国民1人当りの消費支出はそれぞれ94.19、93.88および95.41 Eドルと算出されている。

アムハラ族の生活水準が最も高く、南方辺地に行くほど生活水準は低くなっている。また、都市や近郊に住む住民の生活程度は他に比べて高い。なお、高地に住むもののほうが比較的生活水準の高い生活を営んでいる。荒野に散在する部族民のなかには、自給自足の経済生活を営んでいるものが少ない。

アジスアベバにおける主要食料品の小売価格は第4-28表のとおりである。

第4-28表 アジスアベバにおける主要食料品の小売価格 (1966年)  
(単位 Eドル)

	単 位	小売り価格		単 位	小売り価格
飲 料			肉および日常産物		
ビール, セントジョージ	350 cc	0.57	牛牛肉・腰肉	kg	1.18
コーヒー, 緑	kg	2.15	牛肉すね肉	"	0.71
テ ッ ラ	ltr	0.10	バター, 未成粉	"	3.09
穀類および穀製品			家 き ん	1 羽	1.53
未製粉の大麦	kg	0.21	羊	10~15kg	16.32
パ ン	350gms	0.21	豆 類		
トップ小麦粉(白)	kg	0.82	エジプト豆	kg	0.19
" 未製粉(白)	"	0.42	たちなた豆	"	0.18
小麦未製粉(白)	"	0.30	えんどう豆, 混合	"	0.23
くだ物および野菜			香料および調味料		
パ ナ ナ	"	0.50	ニユーブ油精製済み	1 tr	1.17
に ん に く	"	0.51	こしょう(黒)	kg	5.58
た ま ね き	"	0.37	こしょう(白)	"	1.72
こしょう, 緑(カリア)	"	0.48	塩	"	0.25
じゃがいも	"	0.20	砂 糖	"	0.65

1.2. 日本企業進出の状況

企業の進出状況は 6, その他で触れたとおり, 欧米各国からの進出は活発化している。  
わが国からの合併企業による進出は次のとおりで, いずれも比較的高い業績を示している。

第 4 - 29 表 わが国の企業進出

日本側出資者	現地企業名	所在地	許可年月	日本側の出資割合	製造品目
東洋レ-ヨン 三菱商事 酒伊織維工業	Ethio-Japan Synthetic Textile Share Co.	アジスアベバ	昭38.11.	50%	合成繊維の織布 染色加工
富士紡績 丸紅飯田	Cotton Company of Ethiopia S.C.	アジスアベバ	昭38.11.	33.3%	綿紡織布の仕上 加工
丸紅飯田 三菱商事 日本鋼管 大洋製鋼	Sabean Metal Product S.C.	アジスアベバ	昭38.11.	50%	亜鉛鉄板製造
三菱商事	Mitsubishi Ethiopia Trading Private Ltd Co.	アジスアベバ	昭42.3.	100%	商事会社

## 第2節 訪問記

日本大使館の指示案内により、関係エチオピア政府機関と E.C.A. (Economic Commission for Africa) を訪問懇談し、又 23 の合併会社工場を見学した。

関係政府諸機関との会談を要約すると、日本の経済的援助に対する希望は強いものがあるが、具体的には、同国の経済開発計画の説明で、特に重点に希望する業種の被露はなかつた。むしろ、他の機会の雑談的雰囲気の中で簡易水道の実現方に対する要望が、日エ合併会社の鋼管製造の気運と相まって、具体的であつた。

E.C.A. ではかつて同所に勤務した日本人職員の補充の意味を含めて、中小企業の専門家の派遣を強く希望された。

合併会社工場は何れも、日本から材料を輸入して加工している工場であり、生活必需品で、他に同種の工場が殆どないなどの理由から、極めて順調な成績をあげている。エチオピアにおいても、他のアフリカ諸国と同じく、いはゆるナショナルイゼーションの一環として、合併会社も次第に経営管理面に同国人の参加が要請される状況が強くなりつつあり、日本人経営者も、その時点において、投資々本に十分な利益があげられるべく、強固な経営基盤を、現時点で作るべく、努力をはらつていた。

労働力は豊富であり、3交代制の昼夜操業の工場が多く、一部に臨時工の使用によるコストダウン方式も取られているが、最低賃金制その他の労働法規は在存し、労働組合も実現している。

以下、各所における面談の概要を紹介し、参考に供することとする。

### 1. Ethiopia, Technical Agency での懇談概要

Technical Agency とは Ministry of Commerce and Industry の附属機関で、具体的な Project ごとに、Pre-feasibility Study を行ない検討をする機能を果している。Study は、USA の Stanford Research Institutes (SRI) などに委託して実施しており、それらの Report は相当数保有しているようであつた。

次年度の計画として紹介された Project は下記のようなものである。

- (1) Hides and Skins (タンニング)
- (2) Castor seed (ヒマシ油)
- (3) Ceramic
- (4) Ship Repair
- (5) PVC
- (6) Pulp ユーカリ樹の利用
- (7) ダイナマイト
- (8) Battery, Dry-cell (マンガン乾電池)
- (9) House hold
- (10) Fertilizer Mixing Plant (カリ塩の利用)
- (11) Processing Fruit (カン詰, ジュース)

03 Instant Coffee (冷凍加工)

03 電 球

04 Essential Oil (香油)

## 2. 農林大臣との懇談

团长より、エチオピアとして、日本にどのような協力を望むかと質問したのに対し農林大臣より、経済開発5ヶ年計画に開発計画が示されているが、その中では農業に最重点がおかれている。

農業関連工業としては、

農 耕 具

肥 料

Food-processing

Storage

Wood Industry

などがあるが、特に日本をマーケットとする農業産品の開発輸入を強く希望する旨の発言があつた。

企業進出に対して：

この国は農産物を主体とする農業国であるが近代的農業は殆んど行なわれておらず、自然産物を集める前近代的なものが多い。

しかし、エチオピア全体としては十分な食糧資源があり、極めて満ち足りている為、余り積極的な開発が行なはれていない状態で今日に至っている。然し、最近政府はこの農業の近代化、そしてその農産物を利用する輸出産業、又エチオピアに豊富な畜産資源の利用、そして又紅海に於ける漁業開発等を計画、一部は実施に入っている。

このエチオピアに於いても道路の未整備から来る運送が問題であり、又港が北部にしかなく、輸出に際してのNeckになつている。

食品関係でエチオピアに企業進出するものとしては、近く開始される Meat Concentrateなどは非常に良いアイデアである。その他には、農産物の加工、特に植物油脂の精製、又紅海での漁業等が考えられるが現地資本はあまり大きなものがないので相当の資本の持込、技術の提供、更に経営管理についても日本側で実施することが必要である。更に又低開発国進出企業の通例であろうが、企業が軌道に乗り順調な発展をとげる時点には現地側の企業に移行せざるを得ぬので、長期的な利益追求のための企業進出は考えることが出来ない。

## 3. Addis Ababa 商工会議所での懇談

Addis Ababa 商工会議所に於いて調査団の目的を説明エチオピアに於ける今後の企業として開発を考えているものにはどんな業種があるか、その可能性はどうか等につき懇談した。

(i) エチオピアは農業国であり、農産物を利用する企業については、今後大きな可能性を有して

いる。

前に国連が調査したがその結果も、この農産物の面に tremendous な potentiality があると報告している。

商工会議所としても Local products を利用する Industry の開発を切望している。

(2) 建築関係部門では、ブリキ、レンガ、コンクリートブロックなどは既に企業化されているが、窓枠及びガラス電灯等が今後のものとして要望される。

(3) 繊維関係については、綿布、ナイロン等については既に生産されており、高級品を今後製造したいと考えている。

(4) 食品関係では農産物の缶詰加工、高級油脂の製造が考えられる。畜肉缶詰工業については、エチオピアには2,500万頭の牛、1,800万頭の羊がおり、可能性は大きい。たゞ問題点として家畜に病気のあること、近代的繁殖飼育が行なわれていないことで今後はこの面の解決を図る必要がある。

(5) 鉱業関係については Ministry of Mining に調査 Report があるが、鉱物資源としては、ポターシュがアメリカ資本により開発され北部の天然ガスは Mobile Company が開発し石油も出るのではないかと調査中である。

(6) 農業のための農工機具の製造をやり度いと考える。

(7) エチオピアに豊富な木材資源たるユーカリを利用更にシュガーケーン等を利用するパルプ工業を U S A の会社が計画している。

(8) 北部エリトリア地方で畜肉及び農産物を利用した加工業が実施されている。

(9) 漁業については、紅海開発計画として実施されハンガリー資本が入っているが、尙開発の余地が残されている。

(10) エチオピアに於ける工業開発の問題点は資本力の不足及び技術の不足であるが諸外国の援助協力により、これらの点を解決したい。

投資を奨励する中小工業関係のプロジェクトとしては次のようなものを挙げている。

- \* インスタントコーヒーの加工工場
- \* 果実、野菜の缶詰工場
- \* 乳製品(チーズ、バター等)工場
- \* 食肉加工、缶詰工場
- \* 皮革、製靴工場
- \* 衣類仕立工場、靴下工場
- \* カーベット、バッグ、撚糸、ロープ等の製造工場
- \* リボン、ボタンその他小間物の製造工場
- \* 製材、木工製品工場
- \* 紙、および紙製品製造工場、包装紙工場



- \* マッチ工場
- \* 清浄剤，洗剤，磨粉，ローソク，天然樹脂，香料，化粧品，殺虫剤，農薬，肥料，芳香油の抽出等の化学製品の製造工場
- \* プラスチック加工工場の製造工場（床材，合成ニカワ，電気用品，包装材等）
- \* ゴム製品工場（一般ゴム製品のほか，タイヤチューブの製品）
- \* ガラス製品，陶磁器製品の製造工場（床壁タイル，衛生陶器，絶縁材料その他）
- \* 金物類製造工場（建具用品，家庭用金具，台所用品等）
- \* 石膏，カオリン，アスベスト等の利用工業
- \* 金属加工

Addis Ababa 商工会議所の「エチオピアにおける投資ガイド」  
（1967年）より

なお，わが国に対し昭和39年に協力を要請して来ていた中小工業開発プロジェクトとしては次のものであつた。

食品（食肉缶詰，冷凍，食用油，魚加工，果物・野菜，コーヒー，砂糖），飲料，タバコ，織物，皮革，木材加工，建築材料，印刷出版，化学（パルプ，スフ，苛性ソーダ，製薬，石けん，ガラス板，タイヤ，肥料），鋼鉄，農機具，機械工具，家庭用品（冷蔵庫，ガスストーブ等）自動車組立，バッテリー，真空管，ソケット等

#### 4. 繊維関係工場の視察

##### (1) ETHIO-JAPANESE SYNTHETIC TEXTILE S.C.

合成繊維の織布，染色加工の合併会社で資本金133.3万米ドル，出資比率は日本側51.5%（東レ，三菱商事），現地側48.5%である。1963年11月に設定され，従業員487人（日本人9名）3交替で就業している。

織機180台，増設40台，スクリーン染色機10台を保有し，現在織機は1人で8台，製品はナイロン，サテン，次期ステイニングなどである。

##### (2) COTTON COMPANY OF ETHIOPIA S.C.

綿紡織布の仕上加工の合併会社で，資本金500万米ドル，出資比率は日本側30%（富士紡丸紅），現地側50%，国際金融公社（IFC）20%である。1963年11月の設立で現在本縫40台の縫製工場を持ち作業服関係を縫わせているが，近く100台程度の工場を新設する計画ありという。

なお，合併工場その他で聞いた情報を列記すると次の通りである。

##### (1) 雨期になると運輸機関が止まり金もなくなる。

農産物の換金される時期11月～3月頃が販売期である。

- (ロ) 夜勤は現地人のみでやつていて効率は9.7% (東レの場合)
- (リ) 平均賃金は3年前は\$64であつたが現在9800又退職者は少ない。
- (ル) 労働組合はILOに加入しているが指導者に依つて左右されやすい。又70%は文盲
- (レ) 労務関係はイギリスの大学を卒業した者を使用している。
- (ロ) 基本契約は10年後に経営をエチオピアに渡す事になつているがその事についてはあまり心配していない。やはり日本人が来て経営をやらなければ現地人では無理
- (リ) 現場監督は高校卒を使つている。大学卒はアデイスアベバに就職したが給料も\$600-となる。
- (ル) 現在臨時工を\$1.00(1日当り)程度で1ヶ月更新で使つている。組合はあまり文句をいわない。
- (レ) 昇給関係では年功序列型で最近40%賃上げ要求で年数がかかつたが13%でおさまつた。協約がないので近く協約を作り、最低5%、最高10%としたい。
- (ロ) サボタージュが上手でナイフを習慣として常に所持しており、糸を切つたり生地を切つたりする者がある。
- (リ) ボーナスは年間1ヶ月を正月に出す。
- (ル) 能率給としては部門別95%以上で織布1,500ドル、染色1,800ドル、C反は減額としてやつているが、対象とならない部門が文句をいつている。又比較的勤勉で残業は喜んでやる。
- (レ) 労働者の質としては器用さは良であるが応用動作は不可
- (ロ) 退職者が出ない為、現在平均年齢は21才であるが、雇用条件を18才迄とすると年齢をいつわつてくる。証明するものがないので困る。
- (リ) 利益は100万ドル年間で15%の配当であるが、最近政府より製品の値下げを要求されている。
- (ル) エチオピア人は契約観念が強くすぐに紙に書きたがる。
- (レ) 一般労働者の生活費は平均25ドルで内訳は食事15ドル、部屋代5ドル、小遣5ドルといわれている。
- (ロ) 食べ物にあわに似たものをドラ焼きの皮のごとく焼き、それにからいものをつけて食べる程度
- (リ) 水としては井戸を80m程、掘れば水脈にぶつかる。
- (ル) エチオピアには大小300近い都市があるが10%程度しか水道設備をしていないので、水がめを背中に10Km以上も歩くのが女の仕事。

- (イ) 現在日本政府で水道を作る計画もある。
- (ロ) 利益金の送金は自由，個人は35%迄。
- (ハ) 投資奨励法は建設5年，増設3年 法人税免除
- (ニ) 借入金利7.5%で，短期9.5%，長期8.5%，預金金利6%

#### 5. Sabean Metal Product S.C.

アジスアベバより南方約50 Kmの地点にあり高度でアジスアベバより500m低い。この地を選んだ理由の一つは同地が地下水に恵まれていることであり，現在80mの深井戸4本を所有し，最大1時間20 ton，通常1時間10 tonの水を使用している。

亜鉛鉄板を製造している日本鋼管出資の合併会社で，Sabean Metal Products S.C. と称し資本金120万米ドル，出資比率は日本と現地側と半々である。生産量1ヶ月1,200 ton 従業員現地人120名，日本人11名，3交代24時間操業を行つている。

製品の80%はアジスアベバ附近で販売され残りの20%が地方に売られている。おおディラーは主としてアラブ系の黒人であり，われわれが見学したアフリカ諸国における諸工場と同じく製品は殆ど立場に滞貨することなく，供給を上廻る需要があるようである。又この国は一般に極めて乾燥しているのでトタン板の腐食は遅くあえて塗料をぬる必要はないとのことであつた。

製造工程は日本鋼管から3~6に切断されて輸出された鉄板を熔融亜鉛でメッキし，ロールで波板に加工する通常の操作で，亜鉛も当初は日本から輸入していたものを，現在は近隣諸国から購入しているが作業上支障はないとのことである。

日本鋼管の出資による全く同様の亜鉛鉄板工場がナイジェリアのラゴスにあるが，年一回交互に訪問して，経営製造方法，労務管理等の意見交換をしているとのことであつた。

又鋼管の製造を準備中であるがこれはエチオピア政府が簡易水道の実現，普及に最近熱心である情勢にてらして，水道の鉄管を供給するためである。簡易水道に関しては同国政府は日本に対して期待している由で，荏原インフルコ等が関心をもつているとのことであつた。

なお，工員の初任給は1日1E・D. (エチオピアドル) で全社員の平均は1日2・5E・A. 事務職員は1月300E・A. であり，大学卒業生の初任給は月650E・A が一般的であるとのことであつた。又現地人は月25E・D. あれば生活できると云はれ，そのうち食費は15E・D. とのことであつた。エチオピアのみならずアフリカ諸国において自国にボルト，ナット，釘の類の製造工場をもちたい希望はきわめて強いようであるが何れも棒鋼を輸入して加工しなければならないのであるから，亜鉛鉄板を製造するような工場が，鉄板と同時に棒鋼を輸入して加工するのが最も簡便ではないかと思はれる。

### 第3節 ECAについて

#### 1. ECA (Economic Commission for Africa) との懇談

ECAでは，Department of Industry Director, Mr. Nonvete 外

数氏と懇談した。

ECA側より、ECAの役割について説明があつた。すなわち、ほとんどのアフリカの各国は、旧宗主国から独立して、約10年となるが、その間は、ECAとしては、Africa発見の為の統計資料の収集に費してきた。これらの資料をもととして、ECAとしてはOperation Activityをこれから行なおうとしている。それは'69年2月にECAにおいて、各国代表出席のもとに決定された。

人口、有効需要、原料分布等色々な要因を考える時、アフリカの各国がそれぞれ自国内を対象とした経済開発を行なうことは不合理となるので、Sub-regional Co-operationを行なうことにより、共同経済圏を確立し、経済開発を進める必要がある。

ECAのOperation Activityというのは、Bylateralあるいは、Multi-lateralに交渉することにより、Sub-regional Co-operationを促進していくことである。その為、過去10年間に進めてきたPreliminaryの調査資料をもととして、ProjectのDetailed Evaluationを進めていきたい。

ECAとしては、アフリカ諸国を東ア3国、その他の東ア10ヶ国、中部(UDEAC)アフリカ(含キンシャサ)、西アフリカ(モリタニアからカメルーンまで)、北アフリカ等のSub-regionにわけて考えている。たゞ、その時の英語圏、仏語圏が地理的に混りあつていることなどが問題となる。

以上のようなECAの役割を前提として、Operational Activityを推進し、Specific Projectの実現をはかる為の具体策として、日本に対し次のようなことを望んでいる。

- ① Expertの派遣
- ② Feasibility Study Teamの派遣
- ③ Industrial Promotion Centerの設立

専門家派遣としては、以前は日本から末次氏が派遣されていたようにECAに技術者を6~12ヶ月提供してProjectの評価を行なうとか、How to start small Industriesという面での指導を1ヶ年行なうとかがある。また、調査団派遣としては、コンゴ(キンシャサ)に繊維工業を起す為の2~3人のteamを派遣するという事も考えられる。これは国対国の例である。

また、アフリカと日本の連けいを強める為にも、Training and Documentation Centerの設立などが望まれる。

日本はtechnical know-howをもっているが原材料が不足している。このような点から、日本とアフリカのinterlockingは非常に重要と思う。

以上のECAの要望に対し、当方としては、帰国後、中小企業関連の技術者を派遣するよう努力したいと答えた。

なおECAよりProposals for establishing Small-Scale Industries

として下記のものが出された。

国別の小規模工業設立計画

NIAMEY

(a) 象牙海岸

品 目	概 略 予 算
陶器(衛生, 食器, タイル)	\$ 3.2 million
コラの蒸溜(精油)	250~280 million Fr. CFA
つるはし, ショベル, 農林用ハンドツール	
ねじ, ボルト, ナット	

(b) リベリア

ソーミル(帯鋸, 丸鋸)	\$ 40,000
フラッシュドア製造	\$ 30,000
乾電池, 湿電池	\$ 400,000
(Bushrod Island)	

(c) セネガル

陶器(衛生, 食器, タイル)	\$ 2 million
製革所(なめし) Thies	40 million Fr. CFA
自転車チューブ(	\$ 120,000
又はタイヤの調査を含む)	(\$ 160,000)
石工用ツール	
スクリユ- , ボルト, ナット製造	

(d) ナイジェリア

製 塩 (Kaduna)	£N200,000
スクリユ- , ボルト, ナット	
つるはし, ショベル	

(e) ダホメイ

マッチ工場	
プラスチック加工(Cotonou)	98 million Fr. CFA
洗 剤	\$ 700,000
製 革 所	\$ 600,000

(f) ガーナ

生石灰 (Volta地区)	N¢400,000
---------------	-----------

	つるはし, シヨベル	
	スクリユ- , ボルト, ナット	
	ホ-ロー, エナメル陶器	
	農, 林用 ハンドツ-ル	
(g)	モウリタニア	
	マッチ工場 (Nouakchott)	
	プラスチック加工	
(h)	マリ	
	落花生油工場 (Toukots)	
	澱粉/グルコース工場 (Sikasso)	\$ 1.8 million
(i)	ニジエ-ル	
	マッチ工場	40 million Fr. CFA
	つるはし, シヨベル	
	落花生油 (Mataineyo)	20 million Fr. CFA
	綿実油工場	90 million Fr. CFA
(j)	ト-ゴ	
	精製塩 (Kpeme)	365 million Fr. CFA
	精油	
	アルコール蒸溜 (Lome 附近)	\$ 200,000
(k)	ギネア	
	つるはし, シヨベル	
(l)	西アフリカの適当な場合に	
	魚網工場	
K I N S H A S A		
(a)	コンゴ, キンシャサ	
	窒素肥料工場 (Lower Congo)	\$ 26 ~ 30 million
	PVC 及化学工場 (Kinshasa 附近)	\$ 23 ~ 25 "
(b)	コンゴ, ブラザビル	
	紙加工 (製袋)	\$ 25,000
	コンテナ-, グラス	\$ 1.2 million

(c)	カメルーン	
	家具工場	\$ 50,000
	陶器	\$ 2 million
(d)	中央アフリカ共和国	
	紙加工(文房具)	\$ 30,000
(e)	ガボン	
	コンテナ-グラス, 食器	\$ 2.4 million
L U S A K A		
(a)	エチオピア	
	澱粉/グルコース(メイズ処理)	\$ 1.5 million
	(Combolcha)	
	肥料配合(MassawaかAssabに)	\$ 560,000
	ヒマ種子処理(場所 同上)	\$ 1.6 million
	ビスコースステープルファイバー及び製紙工場	
	(Bahr Dar か Asella)	\$ 10 million
(b)	ケニア	
	医薬品製造(ナイロビ附近)	\$ 6 million
	石油化学	
(c)	タンザニア	
	ソーミル(帯鋸)	\$ 80,000
(d)	ウガンダ	
	製革(なめし, Soroti)	
(e)	Rwanda	
	薬品(錠剤, パツキン)	
	マッチ工場(南部)	\$ 276,000
	プラスチック加工(Kigali)	\$ 200,000
	窒素肥料工場	
(f)	Burundi	
	肥料配合工場	
(g)	マダガスカル	
	肥料工場(Tamatave)	\$ 5 million

## 2. E・C・Aについて

### (1) ECAの概要

ECA (Economic Commission for Africa) は1958年4月28日 Economic and Social Council (ECOSOC) の決議によつて設立されたものであり、事務局はエチオピアのAddis Ababaにある。

ECAはアフリカ大陸全体としての経済的、社会的な発展のための手段として計画され、その後、次々に各国が独立する一つの手掛りを与えたといえよう。独立は経済的発展の可能性をもたらしたが一方に於て均衡のとれない低レベル経済から出発しなければならないことになつた。

そのため、ECAは創立以来今日まで極めて basic な仕事をしてきた。即ち、これまであつた各種の資料の利用性、正確性の改良(各国政府の協力の下で)、中級統計家養成のため、各地に centre の設立、また African Institute for Economic Development and Planning (IDEP) を1963年セネガールのDakarに設立して、調査、訓練に当たるとか、1964年に象牙海岸のアビジャンに African Development Bank を設立して、国家間協力のもとに財政発展をはかる等の処置をこうしてきた。

ECAのメンバー国は、独立国で、かつ国連のメンバーであるものであり、1968年のメンバーは次の通りである。

Algeria, Botswana, Burundi, Cameroon, Central African Republic, Chad, Dahomey, Democratic Republic of the Congo, Ethiopia, Gabon, Gambia, Ghana, Guinea, Ivory Coast, Kenya, Lesotho Liberia, Madagascar, Malawi, Mali, Mauritania, Mauritius, Morocco, Niger, Nigeria, Republic of Congo, Rwanda, Senegal, Sierra Leon, Somalia, Sudan, Swaziland, Tanzania, Togo, Tunisia, Uganda, United Ayal Republic, Upper Volta, 及び Zambia

の40である。

なお、投票権はないが Equatorial Guinea, フランス, スペイン, 英国が准会員となつている。

### (2) ECAの機能と事務局

ECAの機能は、

- (i) アフリカの経済、社会、発展のため、申し合せたい事項の促進
- (ii) アフリカの国家間及び他大陸諸国との経済関係の維持、強化
- (iii) 経済、技術問題並びにこれらの発展のための調査、研究の企画、後援
- (iv) 経済、技術、統計資料の集覧、評価、普及
- (v) アフリカに於ける経済、技術の発展のための協力政策の企画、促進

などとなつている。



この中には Cabinet Office of the Executive Secretary があり  
さらに事務局には、次の部門がある。

- I ECA-FAO Joint Agriculture Division
- II Human Resources Development Div.
- III Natural Resources and Transport Div
- IV Industry and Housing Div
- V Research and Statistic Div
- VI Trade and Economic Co-operation Div
- VII Div of Administration
- VIII Conference and General Services

また地方事務所は Tangier, Lusaka, Niamey, Kinshasa にありそれぞれ北、東、  
西、中央を担当している。

### (3) 経済協力

ECA はアフリカに於ける国家間経済協力を促進する場であり組織である。主目的はアフリカ  
の近代化である。そのために地域毎の発展、工業化を図るにある。北、西、中央、東の四地域レ  
ベルで協力を促進する。

ECA 諸国内の経済協力機構としては次のようなものがある。

- o Organization of African Unity
- o Standing Consultative Committee of MAGHREB
- o African Development Bank

当初は ECA によつて設立されたが現在は独立機関である。

- o Central African Customs and Economic Union
  - Cameroon, Gabon, Republic of the Congo
- o Central African Union
  - Democratic Republic of the Congo, Chad, Central African Republic
- o Common Organization of African and Malagasy States
  - 旧仏領アフリカ港国
- o East African Customs Union
  - Kenya, Tanzania, Uganda

o West African Custom Union

- Dahomey, Ivory Coast, Mali, Mauritania, Niger,  
Senegal, Upper Volta,

E C A の貿易問題に対する考え方は、E C A が U N C T A D に提出した研究結果にまとめられている。その内容の主なものは

- ① アフリカの他大陸への貿易増大の展望
- ② 国際商品問題と Compensatory financing
- ③ Manufacturing export と特惠
- ④ アフリカへの外国資本 (public & private) 流入

である。

(4) 工業の発展

経済成長の最大推進力である“工業化”を、E C A は優先的に採り上げている。国ごとにどんな工業を推進すべきかを検討して、地域毎の工業発展への協力を呼びかけた。西、中央、東、北の各地域を工業グループとするため Mission をさし向けた

E C A は数多くのプロジェクトに対してその可能性を示した、市場分析、資源調査をなし、投入資本、設備容量等を示した。

1967年1月には、アジスアベバに先進諸国から工業家、財政家を呼んで会議を行ない、アフリカの工業化に彼らが参画し易いように図つたこの会議で“工業促進センター”の設立が要請され、翌1968年再び Addis Ababa に集つて Multi-National promotion 機構の計画を検討した。

Small Industry の分野では、1966年に Niamey に Pilot advisory centre を置き西部地域の各政府に技術的協力の道を切り拓いた。

(5) 天然資源の開発

(a) エネルギー

委員会はアフリカに於けるエネルギー源すべてにつき、現状ならびに将来の可能性につき調査し、各国政府にそれらの有効利用、ならびにエネルギー源開発についての政府間協力についてアドバイスした。原子エネルギー、太陽熱利用、風力、地熱発電などにも言及した。

E C A 後援の合同によつて、中央アフリカ地域には Permanent Committee on Energy for the Central African Subdivision が創立された。

(b) 水

アフリカには54の河川があつて、この川が、二三ヶ国を貫流したり、或は国境となつている。この河川の開発には、関連国間の協力が必要である。西部アフリカには、この目的で次の3つの intergovernmental organization ができている。

o Nigeria River Basin Commission

o Chad River " "

o Inter-State Committee of the Senegal River Basin  
河川開発には往々にして、データの不足、識者並びに資金の欠除という障害が存在する E C A  
は World Meteorological Organization (WMO) と協力して  
1966年に Study on Major Deficiencies in Hydrologic  
Data in Africa を出版した。

委員会は水開発計画につき数ヶ国に援助を与えた。また、この分野での中級人材養成のための  
のセミナーも行なった。

(c) 鉱産物

アフリカの鉱物資源の調査も大切な仕事で、すでに東部、及び西部の目録はできており、ま  
た Association of African Geological Surveys と共同でアフリ  
カの Coal map も出版した。鉄についてのこのようなものも計画しており、その他につ  
いても考慮している。

鉱業のための人材養成問題にも取り組んでおり、また鉱物調査センターや、専門地質学者、  
鉱山技師、その他の技術者養成センターの設立促進に努めている。

E C A では年刊の economic survey や、年4回刊行の Natural  
Resources Newsletter 中の論文の中に、アフリカの鉱産物産出、その輸出なら  
びに鉱産物の世界に於ける貿易の傾向などを掲載している。

(6) 地図作成

E C A の Division of Natural Resources and Transport の中に  
Cartographic Unit がある。ケニアの Nairobi, チュニジアの Tunis の2ヶ  
所に regional cartographic conference がある。この他スーダン政府と  
協力下に photogrammetry の訓練コースを作っている。

これは、survey, mapping 一般だけでなく photogrammetry, photo-inter-  
pretation, 航空調査の訓練センター、その他特殊技術のセンターを作るため Addis  
Ababa に専門家の会同をした。

毎年 Cartographic Unit は300程度の地図や Chart を作成事務局から出  
版し、またその調査研究の資料としている。これら作成されたものは Map Documenta-  
tion and Reference Centre に集められ、現在6,000もの違ったタイプの地図が  
ある。

(7) 交通 - 通信

(a) 交 通

必要な交通網を調べ、将来の見透しを立てているこれらについては各種の手段についてコス  
ト分析を行なっている。これが始められたのは、1961年 E C A がイニシャチブをとり、  
Monrovia で第一回 West African Transport Conference を行つ  
た翌年には Addis Ababa で East African Conference を、翌1963年

には Standing Committee on Industry, Natural Resources and Transport を、次には African Air Transport Conference をいづれも Addis で開いた

1964年、アジスアベバで All-African Air Transport Conference を行ない、multi-nation airline の設立を奨め、さらに African Civil Aviation organ や人間教育の創設をすすめた、これによつて African Association of Airlines ができた。事務局としては他の事項も実現するよう努力している。

また事務局は東部、北部地域に対する tourism の経済的影響を調査したし、United Nations 東部でも African Development Bank と協力して西部地域に対して同様な調査をしている。

中央アフリカ地域に対しては、1969年度に計画することになっている。

#### (b) 電気通信

独立までは欧州諸国の植民地であつたため、テレコミュニケーションは欧州との間に限定されていた。アフリカの国と国との間のものは殆どなかつた。

1963年 ECA と International Telecommunications Union (ITU) とによつて joint unit が作られた。1967年 Addis Ababa でこの network の計画がつくられ目下 United Nations Development Programme and United Nations specialized agencies で実施されている。

ECA-ITU Joint Unit はまた人間教育のためゼミナルを組織し、さらにメンバー国に特殊な問題の解決のため協力している。この一例として、Abidjan から Addis Ababa への pilot trans-African link を設立するといつたことがある。

#### (8) 財政上の問題

この面でも ECA は要請に応じて諮問サービスを行つている。また、外国との交換取引のための payment union や決済 system を設立すべく調査中である。1966年 African Central Banks の governor 達は、アフリカ銀行協会、財政調査センターの創設を奨めている。この両者の設立には、事務局はこれら二つの機構の設立に関与している。

またメンバー諸国の政府には、関税分類の標準化について援助した。

#### (9) 農 業

アフリカの大部分の住民にとつて農業こそが主収入源である。だが殆どの農民は物々交換経済のレベルにあり、収入も極度に低い。

この分野に対して ECA は社会経済の両面から物交経済から市場農業へと発展するにはどうすればよいかという問題に取りくんでいる。

事務局の中に、Commission と Food & Agriculture の協同体である ECA-FAO Joint Agriculture Division が設けられている。

このDivisionはアフリカの農業、家畜、食糧事情の調査をしている。E C Aからは農業発展についての技術的見透しをF A Oに与え、またF A Oからのエキスパートの協力を得てE C A自体で試験をするというものである。

多くのアフリカ人によつて、食餌上の緊急問題は蛋白質である。Divisionは国内並びに輸出マーケットに対する肉類を増加しようという意図で、家畜の増加を妨げている社会的、経済的障害を調査している。

農産物収穫を阻害するもう一つの重要な農業問題はいなごの害である。Divisionはこの問題を検討し、North-East Africaのいなご害の有効なコントロールをするinter-governmental organization

Divisionはまた肥料の使用を進めているが、まだまだ肥料の輸送費やその分配に要するコストが大で、限られた用途に向けられているにすぎない。その他、灌漑問題や森林の過伐の社会、経済的問題を分析し、その結果を関係政府に具申している。特に最近独立した国を含む次の諸国に農業促進について意見を出している。Burundi, Cameroon, Ethiopia, Ghana, Kenya, Mali, Nigeria, Sudan, Tanzania, Upper Voltaである。

Divisionは、アフリカの地域別の諸国家間の協力で農産物収穫を最大にする方策をめざして検討している。

最近 Association for the Advancement of Agricultural Sciences in Africa (AAASA) というものができたがE C Aはこれに援助を与えるつもりである。

#### 04 人的資源の発展

##### (a) Social Development

E C Aの委員会事務局内の同上名のSectionがこれを取扱っている。

経済発展を促進するために必要なプログラムの計画、組織、経営について諸政府に援助を提供している。

工業化に影響を及ぼす社会的諸要素を克服するための計画を樹立する。

これらの活動は地域毎の工業プロセスを容易にし地域生活を発展、改善し、地域並びに国家経済の改良のためのより大きな共同活動を促進することを目標としている。

##### (b) 労働力と訓練

Institutionの発展、bilateral & multilateral な供与者(いろいろの専門分野での)の協力により首題の件の促進に努力している。

セミナーや、作業所、各分野についての訓練コースを組織している。

地域毎の訓練センターやinstituteに協力しメンバー諸国に労働力計画、その訓練計画に力を供している。

当初は委員会としてnational administrate に対するcivil servant

の訓練を優先的に扱っていたがその後、経済活動の各分野での熟練者を養成することに重点を向けている。

(c) Public Administration

United Nationsの経済、社会活動decentralizationに対するGeneral Assembly resolution 1709 (XXVI) と協力し、また地域経済委員会を強化するため1962年の初めに、委員会中に、public administration を処理する sectionを作り、その7月にはregional adviserを任命した。

このadviserの最初の任務は政府が当面する緊急行政問題についてゼミナールを作ることであつた。10月にはゼミナールが開始された。

ゼミナールの最終勧告は1963年2月の第5次会同でなされた。これが resolution 70(V)である。

以下 Public Administration Sectionの仕事と述べると、必要な開発計画、実施のための有効な行政機関の組織化、計画の実施、行政官訓練、行政機関の構造、組織の改善、またこの分野に於ける事務局の仕事と四大別すると

- ① 開発の organization administration & policy
- ② financial administration problem
- ③ administration and training of personnel
- ④ problems of local administration

訓練コース、研究旅行、ゼミナールが行なわれ、調査研究が実施され、マニュアルやパンフレットが出版された。

地域の各政府には adviserが訪れ、必要な勧告をしてきた。

(d) 住宅計画

人口の増加(年平均2.6%)と都市集中による住宅の払底には著しいものがある。United Nations Publication の出している Housing in Africaは次の4つの問題を取りあげている。

1. 発展土地の利用性
2. 資本の "
3. 現地建材の開発
4. 住宅政策の樹立

委員会の中のIndustrial and Housing Division の Housing, Building and Physical Planning Section が United Nations Centre of Housing, Building and Planning やその他と協力してこの問題を取扱っている。

ECAは各政府に対して政策計画の実施、ビルディングセンターの調査設立についての協力を与えている。また委員会は建設費の軽減や国家間の協力についての労をとっている。

#### ④ 統計作成

諸国の経済、社会計画に役立つような統計作成をしている。このため United Nations Statistical Office や Office of Technical Co-operation (OTC) と協力している。

諸国に対して統計技術向上のためエキスパートを派遣したり、共同作業をしている。国家会計、人口統計など各種の分野について作成している。人口、財政の統計については地域毎の adviser を擁している。

上記のOffice や United-Nations Specialized agency など共同して統計形式の標準化を図っている。これは国際標準と一致させようとするものである。このため、国家会計、人口住宅統計、工業生産統計、統計計画、流通統計といった問題についてセミナーや共同作業などをやっている。

統計従事者の訓練もやっている。中級レベルを目指したもので、GhanaのAchimota, エチオピアのAddis, タンザニアのDar-es-Salaam, カメルーンのヤウンデに訓練所がある。この運営は逐次それぞれの国に移管する計画である。

委員会とUNDPとの共管でモロッコのRabat にフランス語を話す学生のための高級統計士の institute がある。United Nations Statistical Office の建てたものである。英語国のために東アフリカにも同様のものを作る予定である。

United Nations Organization は象牙海岸の Abidjan に於ける statistical centreでの勉強に便宜を与えている。DakarにあるAfrican institute for Economic Development Planning (IDEP)も統計のためのコースをもっている。

ECAのもう一つの任務は、統計情報の蒐集、配布、交換にある。ECA出版(定期的)物は

- o Statistical Newsletter
- o General Bulletin or African Statistics
- o Foreign Trade Statistics of Africa
- o Production Statistics (農業, 鉱業, 工業, 商品)
- o Statistical Bulletin for Africa

ECAでの統計の仕事は事務局のDivision of Research and Statistical 1  
でしている。

委員会はFAOやILO(International Labor Organization)とも密接な連絡をとって統計業務をしている。

#### ④ 科学技術

ECOSOCの決定に基づき、科学、技術の応用のため、Advisory Committee が作られた。

この最初の活動は1964年UNESCOとの協同で、天然資源に関するアフリカの調査、訓

練機構についての国際的会議を行なつたことである。

この結果はLagos Plan と呼ばれておるものでアフリカに於ける天然資源の開発と management に科学技術を応用することを取扱つたものである。この方面については United Nations Advisory Committee と密接なコンタクトをしている。ECA 事務局内に1966年末に A Science and Technology Section が設けられ、ECOSOC と協力している。この Section の主な機能は

1. 開発に科学技術を適用することにつき地域レベルで行なり場合の焦点を定めること。
2. 地域とUnited Nations メンバー国内の協力を促進すること。
3. United Nation programme に科学技術を反映させることであり更に将来は
  - ① メンバー国が政策決定・政策計画に科学技術を取り入れるよう政府の構造を考える。
  - ② 社会、経済の発展のための計画に科学をとり入れる方法論及びその処置。
  - ③ 各分野での科学、技術調査のために必要な institute の設立促進。
  - ④ アフリカの一般に科学、技術への関心の喚起。
  - ⑤ 科学、技術の人材養成。

#### 64 技術援助

委員会は Regular Programme of the United Nations の一部構成分子として年間\$654,000の予算で、またUNIDOの一分子として\$96,000の予算でさらにUNDPの一員として1967年、1968年は平均\$450,000 さらに1969年には\$300,000の予算で、その計算でその計画の一部を分担している。

Regular Programme の Componento は主として委員会の各種活動分野に於ける地域 advisor の雇傭に向けられるが Regular Pro of the U.N は訓練セミナーやコースのために金が使われる。UNDPのは、統計のための地域並にサブ地域毎の訓練所を維持したり、各種活動分野に於ける訓練セミナーやコースに金を使う。

1966年～67年には regional advisors の分担分野は public administration, 経済計画, 経済研究, 工業, 住宅, 天然資源, 輸送, 地図作成, 財政, 関税, 社会開会, 統計である。

特に応じてUNDPの Special Fund sector 中の技術援助やプロジェクトの実現に対して準備や評価をする。



